

# 統計 京都

KYOTO IN STATISTICS

NO. 534 2017. 3

## 特集

平成 28 年中の交通事故概況

## 統計紹介

平成 28 年平均 労働力調査報告（速報・全国結果）



京都府景観資産登録第 14 号 「美しき命の源流うぶやの里・大原」(福知山市)

### ■京都府景観資産登録とは

京都府景観資産登録とは、地域ぐるみで守り育てられている魅力ある景観を、その景観を支えている地域の活動と合わせて評価し、景観資産として登録する制度で、平成 19 年に創設しました。本制度では府内各地の魅力ある景観資産の価値を共有することで、景観まちづくり活動の環を広げていくことを目指しています。

### ■「美しき命の源流うぶやの里・大原」(福知山市)

福知山市大原地区のうぶやの里には、府指定文化財である大原神社と大原の産屋、そしてそれらを繋ぐ川合川とを核とした山間の美しい集落景観が広がります。大原の産屋は全国で唯一切妻屋根をそのまま地面に伏せたような古い建築様式で、出産時のリスクが高かった時代に、安産の神を祀る大原神社と命を運ぶ謂れるある川合川とを臨みながら安心して新しい生命を誕生させた伝統は、各家から妊婦を送り出す通路を備えた川合川の護岸形態にも反映され、生命誕生の聖地としての独特な景観を醸し出しています。



京都府政策企画部企画統計課



蓮の花



鮒の甘露煮



聖護院大根



旧山田家住宅

# 隨想

## 地名と伝承

### 難読地名「一口」と「巨椋池」干拓地に暮らして

東一口のふる里を学ぶ会 代表 山田 武司

私たちの住む東一口は、久御山町の北側に位置しています。久御山町は、昭和29年、久世郡の御牧村と佐山村が合併してできました。北は京都市伏見区、東は宇治市、南西は八幡市に隣接し、平成27年現在、人口15,805名、面積13.86平方キロメートルの小さな町です。

かつて広大な巨椋池が東一口のそばに存在していましたが、干拓（昭和8年～16年）により800町歩の農地が実現し、また、久御山ジャンクションが平成15年3月30日に開通したことにより様変わりしました。

私たちの先祖は、「淀魚ノ市」に住んでいましたが、豊臣秀吉による淀城の築城、河川の付け替えで「東一口」に36名が移り住んだと先祖から伝え聞いています。

「一口」は、難読地名でも知られ、地名の表記は時代とともに変わり、古くは『平家物語』、『吾妻鏡』、『太平記』等に「いもあらい」や「芋洗」の記載がみられ、江戸時代になってからは「一口」が一般的に用いられるようになりました。

「一口」の由来には諸説あり、例えば、芋の子を洗うほど島が多いからという説、出入口が一ヶ所であるからという説、太田道灌の故事にみられる説等がありますが、確かなことはわかりません。

昔の巨椋池は淡水魚の宝庫で、江戸時代には東一口の魚市場に近在の川魚商人が集まり賑わっていたそうです。魚市場は、明治、大正時代まで存続しました。

私たちの子供の頃は、お正月には鮒の甘露煮が

一人一尾ずつ配膳され、元旦、二日目は眺めるだけ、三日目に初めて頂く風習がありました。現在では、鮒の煮付けをする家は少なくなりましたが、今でも昔をしのび正月前に鮒を炊く家もあります。

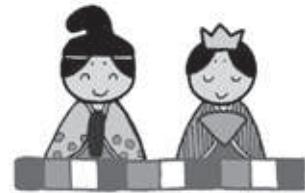
また、池が干拓されてできた農地は、その土壤の質（上には上質な粘土層が残り、その下は砂地）のおかげで、全国的に有名な聖護院大根（淀大根）や京野菜の一大産地になっています。

高度成長時代を経た現在において、江戸時代の建築物や町並保存が見直され、平成22年に「旧山田家住宅」が国登録有形文化財に指定されました。これを機に、歴史に興味のある人、蓮に詳しい人、動植物に興味のある人、地域の食文化に詳しい人、その他色々な趣味を持つ人たちが集まり、平成24年に「東一口のふる里を学ぶ会」を結成し、現在22名で活動しています。

活動内容は、主に食文化を中心に、4月には京都の自然200選に選ばれている「前川堤の桜」の祭りでの餅つき大会、6月には子供たちと葦の葉を使った粽作り、8月には巨椋池の蓮で生け花教室、1月には聖護院大根を使った大根焼きを開催しています。これらの活動は「旧山田家住宅」で行っており、多くの参加者に喜ばれています。

その他に、府立山城郷土資料館学芸員を講師に迎え古代遺跡の勉強会を開催したり、旧山田家住宅の掃除、京都大学農学部での郷土食の紹介、年1回の古民家見学などを行い、楽しく活動しています。

## 目 次



## 随想

「地名と伝承 難読地名「一口」と  
「巨椋池」干拓地に暮らして」 ..... 1

## 特集

平成 28 年中の交通事故概況 ..... 3

## 毎月の調査結果

人 口 ..... 9

京都府の推計人口及び世帯数

賃金・労働時間・雇用の動き ..... 10

毎月勤労統計調査地方調査

物価と家計の動き ..... 20

京都市消費者物価指数

小売物価統計調査報告

家計調査報告

織物・染色整理・機械等の動き ..... 29

京都府織布生産動態統計調査

経済産業省生産動態統計調査

鉱工業の動き ..... 33

京都府鉱工業指数

## 統計でみる指標

主要指標 [ 京都府・全国 ] ..... 34

職業紹介状況、雇用保険状況、  
構造別着工建築物 ..... 38

利用関係別着工新設住宅、百貨店商品別販売額、  
スーパー商品別販売額 ..... 39

コンビニエンスストア等販売額、  
業種分類別企業整理（倒産）状況、  
金融機関別預金残高、金融機関別貸出残高 ..... 40  
自動車保有台数（用途別）、交通事故発生件数、  
犯罪の認知、検挙件数（刑法） ..... 41

## 統計紹介

平成 28 年平均 労働力調査報告  
(速報・全国結果) ..... 42

## お知らせコーナー

「統計京都」平成 28 年度掲載記事一覧 ..... 46

Statistical Room

「増えている？京都の宿泊施設」 ..... 裏表紙内  
主要近着資料案内 ..... 裏表紙

## 凡 例

0 単位未満

- 該当数値なし又は皆無

P 速報値

△ 負数又は減少

… 不詳又は資料なし

X 数値が秘匿されているもの

r 訂正值

・ 統計項目のありえないもの



■ 統計の 確かな情報 大きな安心 ■

## □特 集

平成 28 年中の交通事故概況

# 府内交通事故死者数は 年統計を開始した昭和 23 年以降最少の 60 人

京都府警察本部交通部交通企画課

**はじめに**

交通事故統計は、全国統一の基準により実施され、交通事故防止対策を推進する上での基礎資料として活用されています。

この度、平成 28 年中の交通事故の状況をとりまとめましたので、その概要をお知らせします。

**1 京都府内の交通事故発生状況**

平成 28 年中の京都府内における交通事故の発生状況は、

- ・発生件数……… 8,087 件
- ・死 者 数……… 60 人
- ・負傷者数……… 9,678 人

で、発生件数及び負傷者数は 12 年連続の減少、死者数については 60 人で統計の残る昭和 23 年以降最少となりました。

しかしながら、65 歳以上の高齢者の死者数が全死者の約半数を占めたのを始め、自転車乗用中の交通事故や飲酒運転による交通事故が前年より増加しているなど、交通情勢は依然厳しい状況にあります。

**2 交通事故の年次別発生推移**

平成 28 年中の京都府内の交通事故による年間の死者数は、ピーク時の昭和 47 年、48 年（各

360 人）に比べ、6 分の 1 にまで減少し、また、発生件数は、昭和 48 年の 18,812 件に対し、8,087 件となり、約 6 割減少しています。

一方、自動車保有台数は、死者数の最も多かった昭和 48 年の約 55 万台に対し、約 134 万台となっており、約 2.4 倍の増加となっています。

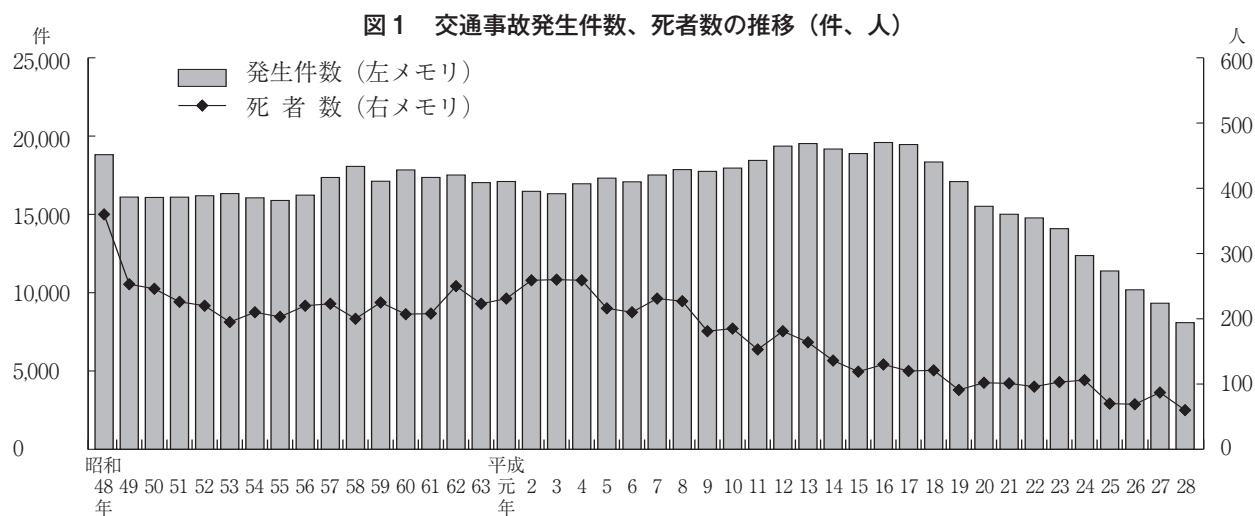
こうした推移の下で、自動車千台当たりの交通事故発生件数は、昭和 48 年の 34.4 件に対し、6.0 件まで減少しています。 (図 1、第 2 表)

(昭和 48 年と平成 28 年との比較)

区分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
昭和48年	18,812	360	25,542
平成28年	8,087	60	9,678
増減対比	△ 10,725	△ 300	△ 15,864
増 減 率	△ 57.0%	△ 83.3%	△ 62.1%

発生件数、死傷者数が減少した背景を見ると、重大事故に直結する危険性の高い交通違反に対する交通指導取締り、子どもや高齢者を対象とした交通安全教育等の施策を始め、信号機等の交通安全施設や道路の整備改良等の交通事故抑止対策の実施、エアバッグや A B S 装置車等の普及、緊急医療体制の整備等によるものが考えられます。

図 1 交通事故発生件数、死者数の推移（件、人）



### 3 交通事故の地域別発生状況

平成 28 年中の京都府内の交通事故 8,087 件中 4,909 件 (60.7%) が京都市内で発生しています。

路線別では、国道 1 号が 521 件で最も多く、次いで国道 9 号が 451 件、国道 24 号が 330 件、国道 171 号が 167 件の順となっています。

#### (地域別交通事故発生件数)

京都市域	4,909 件	60.7%
山城地域	2,184 件	27.0%
南丹地域	362 件	4.5%
中丹地域	410 件	5.1%
丹後地域	222 件	2.7%
総 数	8,087 件	100.0%

#### (地域区分)

- ・ 山城地域：宇治市、城陽市、向日市、長岡京市、八幡市、京田辺市、木津川市、乙訓郡、久世郡、綾喜郡、相楽郡
- ・ 南丹地域：亀岡市、南丹市、船井郡
- ・ 中丹地域：福知山市、舞鶴市、綾部市
- ・ 丹後地域：宮津市、京丹後市、与謝郡

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
国道 1 号	521	6	679
国道 9 号	451	6	602
国道 24 号	330	1	423
国道 171 号	167	0	197

### 4 交通事故の類型、違反内容

#### ■ 交通事故の類型別発生状況

交通事故は大別すると「人対車両」、「車両相互」、「車両単独」及び「列車」の 4 つに分類され、平成 28 年中の発生状況は、次表のとおりです。

#### (交通事故類型別状況)

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両	975	23	990
車両相互	6,935	26	8,467
車両単独	177	11	221
列 車	0	0	0
総 数	8,087	60	9,678

類型別に見ると、人対車両では「道路横断中」の事故が 564 件で最も多く、死者数 17 人、負傷者数 567 人となっています。車両相互事故では、「追突」が 2,311 件で最も多く、死者数 4 人、負傷者数 3,242 人、次いで「出会い頭」が 2,011 件

で死者数 5 人、負傷者数 2,269 人となっています。

#### (事故類型別状況)

区 分	発生件数 (件)	死者数 (人)	負傷者数 (人)
人対車両小計	975	23	990
横断歩道横断中	284	3	294
その他横断中	280	14	273
人対車両その他	411	6	423
車両相互小計	6,935	26	8,467
正面衝突	155	6	227
追突	2,311	4	3,242
出会い頭	2,011	5	2,269
右折時	771	1	859
左折時	576	1	594
車両相互その他	1,111	9	1,276
車両単独小計	177	11	221
工作物(電柱等)	79	7	121
単独事故その他	98	4	100
列 車	0	0	0
総 数	8,087	60	9,678

#### ■ 事故当事者の違反内容

交通事故の原因を第 1 当事者から見ると、主な法令違反は次表のとおりです。

#### (第 1 当事者の主な法令違反)

安全不確認 前方・左右	1,097 件
安全不確認 後方	706 件
前方不注意(脇見等)	1,007 件
前方不注意(考え方等)	330 件
動静不注視	1,065 件
ハンドル・ブレーキ操作不適	520 件
交差点安全進行義務違反	1,006 件
指定場所一時不停止等	221 件
信号無視	206 件
歩行者妨害等	297 件

### 5 交通事故の主な特徴

平成 28 年中の京都府内の交通事故の特徴を

- ・ 高齢者
- ・ 子ども
- ・ 自転車
- ・ 歩行者
- ・ 飲酒運転

の事故別に見ると次のとおりです。

## ■ 高齢者（65歳以上）の事故

高齢者（65歳以上）の交通事故死者数は31人で、年間の死者数（60人）の51.7%を占めています。高齢死者の事故時の状態は次のとおりです。（図2）

- ・歩行中等……………17人
- ・自転車乗用中……………8人
- ・自動車乗車中……………5人
- ・自動二輪車乗車中……………1人
- ・原付車乗車中……………0人

高齢死者の事故時の通行目的を見ると、「買い物」が9人で最も多く、次いで「訪問」の7人、「散歩」の5人の順となっています。

年間の交通事故全死者に占める高齢者の割合は、平成20年以降50%前後の高水準で推移しています。

一方、高齢ドライバーが第1当事者となった事故は、1,679件発生し、前年対比64件減少していますが、全事故に占める割合は年々増加傾向にあります。（図3）

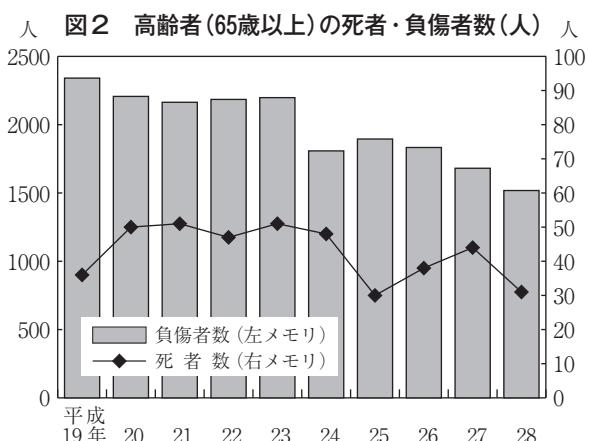
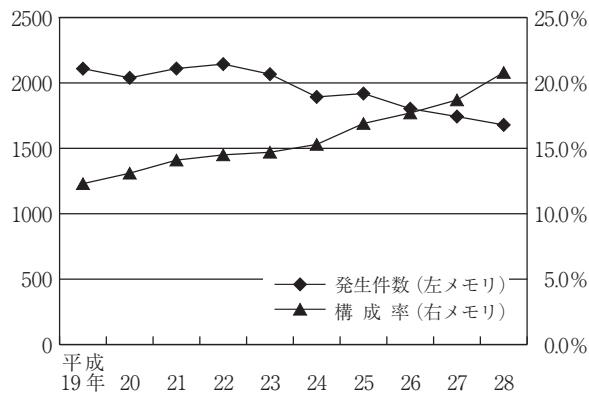


図2 高齢者(65歳以上)の死者・負傷者数(人)



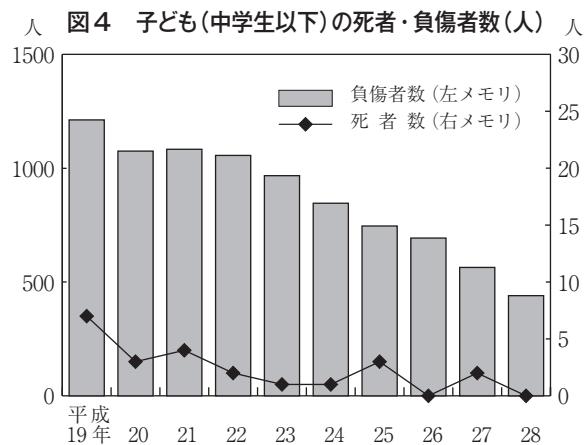
## ■ 子どもの事故

子ども（中学生以下）の交通事故による死者数は0人、負傷者数は440人です。

死傷者の事故時の状態を見ると、自動車同乗中が174人で最も多く、次いで自転車乗用中・同乗

中が137人、歩行中が125人、自動二輪車・原付車同乗中が4人となっています。

過去10年間の交通事故死傷者数の推移を見ると、平成19年1,212人と比べると約6割（63.7%）減少しています。（図4）



## ■ 自転車の事故

自転車が関係する交通事故の発生件数は1,678件、死者数は10人、負傷者数は1,626人（うち、重傷者は284人）となっています。（図5）

発生件数は年々減少傾向にありますが、全事故に占める割合は20%前後で推移しています。（図6）

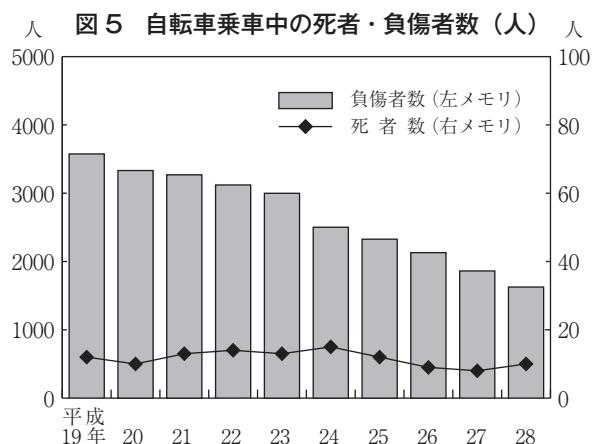
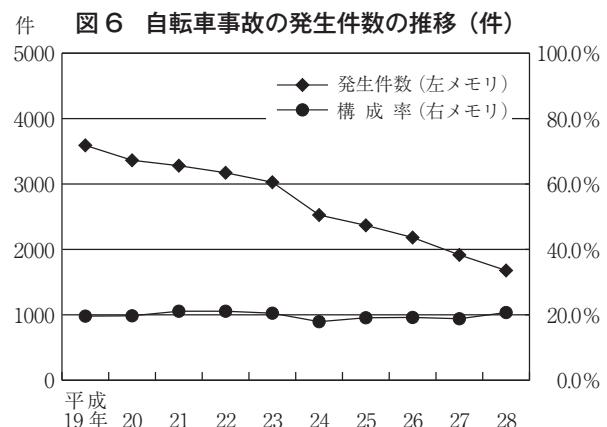


図5 自転車乗車中の死者・負傷者数(人)



自転車が関係する事故の主な特徴は、次のとおりです。

- ・出会い頭の事故が 51.5%
- ・交差点内の事故が 78.2%
- ・対自動車事故が 78.0%
- ・8~10 時、16~18 時に多発等となっています。

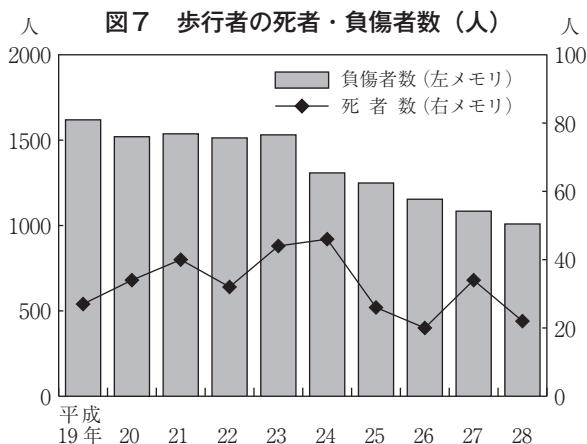
なお、自転車と歩行者との衝突事故は、56 件発生しています。

## ■ 歩行者の事故

歩行者の事故は975件発生し、死者数は22人(歩行者以外の道路上の人を含む)、負傷者数は1,001人で、全死者のうち歩行者の死者は36.7%を占めています。(図7)

歩行者の死亡事故の主な特徴は、次のとおりです。

- ・高齢者が 17 人 (77.3%)
- ・道路横断中が 16 人 (72.7%)
- ・夜間の発生が 15 人 (68.2%)



歩行者事故の相手車両を見ると、自動車が755件(77.4%)で最も多く、次いで原付車が70件(7.2%)、自転車が56件(5.7%)、自動二輪車が52件(5.3%)、その他が42件(4.3%)の順となっています。

相手車両(第1当事者)の主な違反は次のとおりです。

- ・安全不確認 284 件
- ・動静不注視 85 件
- ・前方不注意 76 件
- ・横断歩行者妨害 233 件

一方、歩行者にも全体の 26.7% に当たる 260 件に違反がありました(第2当事者を含む)。

違反内容を見ると、「飛び出し」、「横断禁止場所の横断」、「車両の直前・直後の横断」、「横断歩道外の横断」、「左側通行」、「信号無視」等が挙げられます。

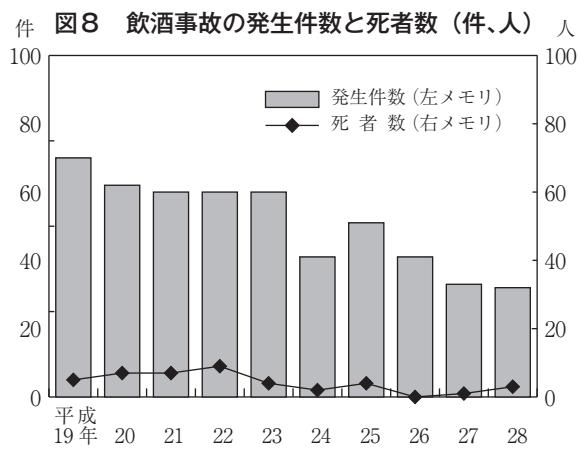
また、夜間歩行中の死者の反射材の着用状況を見ると、着用は 1 人、非着用 14 人でした。

## ■ 飲酒運転の事故

第1当事者が原動機付自転車以上の車両を運転中の飲酒事故は 32 件発生し、死者数は 3 人、負傷者数は 45 人となっています。

飲酒事故を事故類型別に見ると、「追突」が 15 件で最も多く、次いで「人対車両」が 5 件、「車両単独」が 4 件の順となっています。

飲酒運転による交通事故は、減少傾向で推移し、近年は下げ止まり状態にありますが、平成 28 年は、飲酒運転による死亡事故が前年対比で 2 件増加しています。(図8)  
(注) 飲酒運転の件数、人員は、酒酔い運転及び政令数値以上の酒気帯び運転の合計で示しています。



- ▼「第1当事者」とは、最初に交通事故に関与した車両等(列車を含む)の運転者又は歩行者のうち、当該交通事故における過失が重い者をいい、過失が同程度の場合には人身損傷程度が軽い者をいう。
- ▼「死亡」(「死者」)とは、交通事故によって、24 時間以内に亡くなった場合(人)をいう。

第1表 市区町村別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分	発生件数	死亡事故		重傷事故		軽傷事故		
		件数	人員	件数	人員	件数	人員	
総 数	8,087	60	60	1,221	1,277	6,806	8,401	
京都市域	北 区	333	1	1	56	61	276	322
	上京区	206	3	3	37	38	166	195
	左京区	368	1	1	75	75	292	350
	中京区	441	2	2	76	78	363	428
	東山区	286	2	2	40	42	244	296
	山科区	383	2	2	51	51	330	426
	下京区	446	3	3	57	64	386	465
	南 区	587	4	4	81	82	502	631
	右京区	534	2	2	77	79	455	537
	西京区	414	4	4	63	65	347	430
	伏見区	911	0	0	133	136	778	941
	京都市計	4,909	24	24	746	771	4,139	5,021
山城地域	宇治市	575	4	4	87	89	484	593
	城陽市	243	0	0	29	30	214	261
	向日市	179	0	0	30	30	149	174
	長岡京市	198	3	3	35	35	160	184
	八幡市	247	3	3	33	35	211	259
	京田辺市	225	2	2	36	40	187	245
	木津川市	138	1	1	23	25	114	148
	大山崎町	48	0	0	4	4	44	57
	久御山町	205	1	1	26	27	178	226
	井手町	22	0	0	5	5	17	20
	宇治田原町	27	0	0	2	2	25	32
	笠置町	5	0	0	3	3	2	3
	和束町	6	0	0	1	1	5	7
	精華町	64	0	0	13	13	51	60
	南山城村	2	0	0	1	1	1	1
	山城計	2,184	14	14	328	340	1,842	2,270
南丹地域	亀岡市	244	4	4	28	28	212	277
	南丹市	79	3	3	9	10	67	92
	京丹波町	39	0	0	5	6	34	47
	南丹計	362	7	7	42	44	313	416
中丹地域	福知山市	187	5	5	33	42	149	194
	舞鶴市	144	3	3	32	35	109	135
	綾部市	79	2	2	9	9	68	93
	中丹計	410	10	10	74	86	326	422
丹後地域	宮津市	58	1	1	5	6	52	73
	京丹後市	111	4	4	20	24	87	135
	与謝野町	52	0	0	6	6	46	63
	伊根町	1	0	0	0	0	1	1
	丹後計	222	5	5	31	36	186	272

第2表 年次別交通事故発生状況

(単位：件、人)

区分 年次	交 通 事 故				自 動 車 保有台数	自 動 車 千台当 りの発 生件数	人 口	人口 10万人当たり	
	発生件数	うち死亡 事故件数	死者数	負傷者数				死者数	負傷者数
昭和 40年	12,977	289	304	15,714	…	191,074	67.9	2,102,808	14.5 747.3
41	14,833	317	332	18,600	…	221,831	66.9	2,125,053	15.6 875.3
42	16,705	278	296	21,832	…	261,425	63.9	2,160,488	13.7 1,010.5
43	21,227	294	309	28,786	…	307,377	69.1	2,193,535	14.1 1,312.3
44	25,771	337	346	35,504	…	360,911	71.4	2,219,118	15.6 1,599.9
45	25,066	331	356	35,122	…	409,784	61.2	2,250,087	15.8 1,560.9
46	23,222	340	351	32,155	2,834	454,795	51.1	2,280,682	15.4 1,409.9
47	21,455	341	360	29,407	2,640	502,458	42.7	2,321,777	15.5 1,266.6
48	18,812	341	360	25,542	2,458	546,900	34.4	2,362,094	15.2 1,081.3
49	16,105	242	253	21,572	2,239	567,999	28.4	2,394,209	10.6 901.0
50	16,082	224	246	21,252	1,635	583,771	27.5	2,424,856	10.1 876.4
51	16,100	216	226	21,042	1,579	612,420	26.3	2,452,193	9.2 858.1
52	16,191	216	220	21,096	1,570	641,592	25.2	2,475,558	8.9 852.2
53	16,328	184	195	21,232	1,334	673,371	24.2	2,495,922	7.8 850.7
54	16,058	201	210	20,464	1,407	705,298	22.8	2,512,566	8.4 814.5
55	15,890	195	203	20,462	1,923	736,399	21.6	2,527,330	8.0 809.6
56	16,229	203	220	20,829	2,147	768,247	21.1	2,539,192	8.7 820.3
57	17,357	213	223	22,111	2,418	803,548	21.6	2,553,097	8.7 866.0
58	18,065	190	200	23,298	2,486	839,889	21.5	2,567,529	7.8 907.4
59	17,117	211	225	21,895	2,286	874,869	19.6	2,577,849	8.7 849.4
60	17,839	202	207	22,604	2,480	908,550	19.6	2,586,574	8.0 873.9
61	17,360	199	208	22,137	2,407	948,451	18.3	2,594,420	8.0 853.3
62	17,514	245	250	22,277	2,596	984,290	17.8	2,599,876	9.6 856.8
63	17,029	213	223	21,546	2,541	1,030,888	16.5	2,603,742	8.6 827.5
平成元年	17,100	222	231	22,276	2,661	1,083,997	15.8	2,605,810	8.9 854.9
2	16,473	248	259	21,032	2,826	1,127,021	14.6	2,602,460	10.0 808.2
3	16,320	250	260	21,297	2,741	1,158,023	14.1	2,606,196	10.0 817.2
4	16,955	242	259	21,471	2,994	1,175,768	14.4	2,612,619	9.9 821.8
5	17,315	206	216	22,016	3,021	1,199,095	14.4	2,614,955	8.3 841.9
6	17,080	200	210	21,597	2,815	1,226,232	13.9	2,619,007	8.0 824.6
7	17,515	216	231	21,961	2,816	1,258,193	13.9	2,629,592	8.8 835.1
8	17,860	215	227	22,273	2,724	1,289,403	13.9	2,633,334	8.6 845.8
9	17,748	175	181	21,927	2,657	1,315,122	13.5	2,636,750	6.9 831.6
10	17,957	177	185	22,021	2,571	1,324,790	13.6	2,641,787	7.0 833.6
11	18,447	149	153	22,787	2,417	1,334,441	13.8	2,643,580	5.8 862.0
12	19,360	174	181	23,971	2,518	1,344,972	14.4	2,644,391	6.8 906.5
13	19,523	159	164	24,311	2,634	1,350,132	14.5	2,646,143	6.2 918.7
14	19,174	130	136	23,570	2,566	1,352,434	14.2	2,646,555	5.1 890.6
15	18,884	118	119	23,129	2,385	1,349,689	14.0	2,647,889	4.5 873.5
16	19,590	129	130	24,162	2,485	1,359,708	14.4	2,648,245	4.9 912.4
17	19,460	117	120	23,747	2,412	1,379,483	14.1	2,647,660	4.5 896.9
18	18,346	118	121	22,374	2,382	1,384,894	13.2	2,644,075	4.6 846.2
19	17,094	90	91	20,655	2,161	1,360,903	12.6	2,638,510	3.4 782.8
20	15,517	99	102	18,565	2,039	1,351,648	11.5	2,635,134	3.9 704.5
21	15,009	100	101	17,972	1,914	1,339,734	11.2	2,631,441	3.8 683.0
22	14,775	95	96	17,813	1,357	1,335,232	11.1	2,636,092	3.6 675.7
23	14,087	103	103	17,065	1,245	1,332,132	10.6	2,632,496	3.9 648.2
24	12,371	96	106	15,088	1,444	1,334,766	9.3	2,627,313	4.0 574.3
25	11,387	67	70	13,801	1,530	1,337,012	8.5	2,620,210	2.7 526.7
26	10,185	67	69	12,387	1,526	1,343,090	7.6	2,613,594	2.6 473.9
27	9,328	87	87	11,262	1,345	1,342,212	6.9	2,610,140	3.3 431.5
28	8,087	60	60	9,678	1,277	1,343,233	6.0	2,610,353	2.3 370.8

注1 自動車台数は軽二輪以上の二輪車を含む。各年12月末現在

2 人口は各年10月1日現在の推計値、国勢調査年は国勢調査人口

# 毎月の調査結果

## 人口

### 京都府の推計人口及び世帯数

平成 29 年 2 月 1 日現在

2 月 1 日現在の人口は、260 万 3032 人で、前月に比べ 1903 人の減少となりました。  
内訳をみると、自然動態は 1261 人減少、社会動態は 642 人減少となりました。  
市町村別にみると、増加は 3 市 3 町、減少は

12 市 8 町村となりました。

世帯数は、116 万 2721 世帯で、前月に比べ 553 世帯の減少となりました。

市町村別にみると、増加は 6 市 6 町村、減少は 9 市 4 町、増減なしは 1 町となりました。

項目 市区町村	総数	人口								世帯数	
		男	女	前月 1 か月間の増減				自然動態	社会動態		
				増減数	出生	死亡	転入	転出			
人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	世帯	
京 都 府 計	2,603,032	1,245,278	1,357,754	△ 1,903	1,608	2,869	6,963	7,605	1,162,721		
京 都 市	1,473,154	698,683	774,471	△ 1,190	933	1,603	4,773	5,293	711,560		
北 区	118,882	56,640	62,242	△ 109	60	126	339	382	56,970		
上 京 区	85,070	39,218	45,852	△ 116	32	97	309	360	47,243		
左 京 区	168,269	81,473	86,796	△ 86	103	170	527	546	84,088		
中 京 区	110,417	50,834	59,583	△ 33	80	118	559	554	60,097		
東 山 区	38,288	16,374	21,914	△ 78	13	53	157	195	21,133		
山 科 区	134,818	63,889	70,929	△ 122	81	136	332	399	60,718		
下 京 区	82,588	37,956	44,632	△ 86	52	97	506	547	47,311		
南 京 区	100,787	50,085	50,702	7	75	130	437	375	48,013		
右 京 区	203,906	96,318	107,588	△ 253	130	239	519	663	95,399		
西 京 区	150,389	71,864	78,525	△ 120	113	133	359	459	63,480		
伏 見 区	279,740	134,032	145,708	△ 194	194	304	729	813	127,108		
14 市 計	1,000,399	484,419	515,980	△ 605	607	1,092	1,911	2,031	402,041		
福 知 山 市	78,368	38,913	39,455	△ 59	65	100	139	163	32,290		
舞 鶴 市	83,001	41,329	41,672	△ 105	53	116	103	145	34,811		
綾 部 市	33,271	15,950	17,321	△ 35	25	48	56	68	13,782		
宇 治 市	183,407	88,317	95,090	△ 147	87	170	335	399	73,749		
宮 津 市	17,969	8,516	9,453	△ 32	4	39	27	24	7,685		
亀 岡 市	88,719	42,918	45,801	△ 52	45	93	157	161	34,144		
城 陽 市	76,132	36,549	39,583	△ 66	41	78	139	168	29,958		
向 日 市	54,601	26,043	28,558	6	32	62	176	140	22,104		
長 岡 市	80,174	38,755	41,419	△ 21	46	79	186	174	32,765		
八 帛 市	72,095	34,869	37,226	△ 22	52	56	134	152	29,546		
京 田 迎 市	71,733	35,139	36,594	12	52	66	165	139	30,381		
京 丹 後 市	54,060	25,832	28,228	△ 43	37	78	65	67	20,487		
南 丹 市	32,770	15,898	16,872	△ 55	14	58	68	79	12,861		
木 津 川 市	74,099	35,391	38,708	14	54	49	161	152	27,478		
郡 部 計	129,479	62,176	67,303	△ 108	68	174	279	281	49,120		
乙訓郡 大 山 崎 町	15,378	7,476	7,902	△ 2	7	12	51	48	6,179		
久 世 郡 久 御 山 町	15,668	7,602	8,066	△ 9	11	18	44	46	6,251		
綾 喜 郡 井 手 町	7,691	3,712	3,979	5	6	6	21	16	3,011		
宇 治 田 原 町	9,186	4,595	4,591	6	5	14	27	12	3,267		
笠 置 町	1,308	616	692	△ 5	-	5	1	1	560		
相 樂 郡 和 束 町	3,861	1,807	2,054	△ 6	1	6	7	8	1,440		
精 華 町	36,409	17,375	19,034	7	20	26	79	66	12,968		
南 山 城 村	2,595	1,239	1,356	△ 3	-	6	7	4	1,087		
船 井 郡 京 丹 波 町	14,015	6,628	7,387	△ 34	4	31	19	26	5,408		
与 謝 郡 伊 根 町	2,032	982	1,050	△ 9	1	6	4	8	867		
与 謝 野 町	21,336	10,144	11,192	△ 58	13	44	19	46	8,082		
(再掲) 丹 後 地 域	95,397	45,474	49,923	△ 142	55	167	115	145	37,121		
中 丹 地 域	194,640	96,192	98,448	△ 199	143	264	298	376	80,883		
南 丹 地 域	135,504	65,444	70,060	△ 141	63	182	244	266	52,413		
京 都 市 域	1,473,154	698,683	774,471	△ 1,190	933	1,603	4,773	5,293	711,560		
山 城 地 域 (乙訓地域)	704,337	339,485	364,852	△ 231	414	653	1,533	1,525	280,744		
(山城中部地域)	150,153	72,274	77,879	△ 17	85	153	413	362	61,048		
(相楽地域)	435,912	210,783	225,129	△ 221	254	408	865	932	176,163		
	118,272	56,428	61,844	7	75	92	255	231	43,533		

注 1 平成 27 年国勢調査の人口及び世帯数を基礎として、各市町村から提供された 1 ヶ月間の住民票の移動数を基に加減することにより推計したものである。ただし、作成後、数値修正の報告を受けて、再度推計する場合がある。(京都府ホームページに掲載)

2 社会動態(転入及び転出)には、同一市町村内(ただし京都市は同一区内)の移動は含まない。

また、京都府計及び京都市計はこれらを積み上げた数値であり、京都府内市町村間移動及び京都市内区間移動を含む。

3 地域区分は次のとおり。

丹後地域 宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町  
中丹地域 福知山市、舞鶴市、綾部市  
南丹地域 亀岡市、南丹市、京丹波町  
京都市域 京都市  
山城地域 向日市、長岡京市、大山崎町  
(乙訓地域) 宇治市、城陽市、八幡市、京田辺市、久御山町、井手町、宇治田原町  
(山城中部地域) 木津川市、笠置町、和束町、精華町、南山城村  
(相楽地域)

# 賃金・労働時間・雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査結果 28年12月分

(注) 対前月比、対前年同月比は、指標によって計算したものである。

## I 事業所規模5人以上

### 1 賃金の動き

現金給与総額	529,404 円
○対前月比	109.6%の増
○対前年同月比	2.0%の増
きまって支給する給与	245,246 円
○対前月比	0.3%の増
○対前年同月比	1.2%の増
特別に支払われた給与	284,158 円
○対前月差	276,396 円の増
○対前年同月差	7,693 円の増

### 2 労働時間の動き

出勤日数	18.2 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.2 日の増
総実労働時間	138.8 時間
○対前月比	0.7%の減
○対前年同月比	0.2%の減
所定外労働時間	10.8 時間
○対前月比	1.9%の増
○対前年同月比	0.9%の減

第1表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間(規模5人以上)

産業別	総数			男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きperateに支払われた給与	現金給与総額	きperateに支払われた給与
TL 調査産業計	529,404	245,246	225,588	284,158	697,702	310,524	387,178	345,968
D 建設業	580,812	337,498	308,077	243,314	633,738	362,477	271,261	309,878
E 製造業	720,617	306,071	273,728	414,546	883,603	359,831	523,772	361,804
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,284,049	474,049	413,410	810,000	1,327,226	490,564	836,662	908,275
G 情報通信業	578,174	283,286	255,760	294,888	668,824	322,631	346,193	450,495
H 運輸業、郵便業	499,839	279,120	234,412	220,719	561,406	310,239	251,167	276,147
I 卸売業、小売業	419,015	204,056	189,799	214,959	620,339	274,722	345,617	224,967
J 金融業、保険業	811,358	318,097	297,072	493,261	1,096,845	400,867	695,978	606,688
K 不動産業、物品販賣業	461,455	237,121	220,135	224,334	614,571	300,672	313,899	299,160
L 学術研究、専門・技術サービス業	766,151	323,040	308,838	443,111	976,129	383,004	593,125	442,426
M 宿泊業、飲食サービス業	151,009	116,767	107,595	34,242	210,060	151,410	58,650	108,108
N 生活関連サービス業、娯楽業	247,238	165,971	156,388	81,267	360,485	225,035	135,450	153,662
O 教育、学習支援業	818,173	289,954	283,591	528,219	948,296	332,649	615,647	665,434
P 医療、福祉	561,607	257,808	239,478	303,799	776,975	371,129	405,846	492,995
Q 複合サービス事業	617,352	264,673	250,670	352,679	753,386	319,356	434,030	459,138
R サービス業(他に分類されないもの)	412,961	215,239	198,473	197,722	541,759	267,641	274,118	227,547
E09.10 食料品・たばこ	369,358	216,765	193,699	152,593	555,200	291,038	264,162	200,475
E 11 織維工業	315,733	214,865	204,399	100,868	387,390	266,080	121,310	264,181
E 12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
E 13 家具・装備品	371,626	236,250	228,612	135,376	395,643	264,443	131,200	337,597
E 14 パルプ・紙	518,949	275,442	244,207	243,507	597,533	308,906	288,627	258,408
E 15 印刷・同関連業	613,379	310,871	282,919	302,508	723,143	358,902	364,241	379,226
E16.17 化学、石油・石炭	999,962	314,194	286,742	685,768	1,123,281	353,149	770,132	712,867
E 18 プラスチック製品	554,743	254,938	232,776	299,805	743,342	318,254	425,088	252,372
E 19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
E 21 烟業・土石製品	681,977	292,227	268,568	389,750	771,652	326,302	445,350	262,646
E 22 鉄鋼業	658,898	332,035	286,216	326,863	724,009	364,566	359,443	387,811
E 23 非鉄金属製造業	528,118	287,560	270,584	240,558	591,597	321,063	270,534	343,829
E 24 金属製品製造業	430,059	271,760	244,139	158,299	491,742	304,607	187,135	248,199
E 25 はん用機械器具	875,285	345,146	316,397	530,139	967,964	375,031	592,933	421,778
E 26 生産用機械器具	1,075,114	392,647	334,627	682,467	1,125,696	405,184	720,512	673,957
E 27 業務用機械器具	1,077,507	380,841	333,453	696,666	1,167,071	415,619	751,452	718,525
E 28 電子・デバイス	969,877	350,861	321,233	619,016	1,210,179	416,736	793,443	459,144
E 29 電気機械器具	939,649	352,752	314,594	586,897	1,046,560	389,911	656,649	509,767
E 30 情報通信機械器具	1,256,737	371,503	348,743	885,234	1,390,821	400,781	990,040	677,483
E 31 輸送用機械器具	925,534	366,161	298,230	559,373	964,224	383,591	580,633	657,265
E32.20 その他の製造業	610,789	319,437	308,377	291,352	739,059	386,792	352,267	437,551
I - 1 卸売業	713,074	294,546	270,789	418,528	819,783	334,456	485,327	446,676
I - 2 小売業	287,450	163,570	153,564	123,880	457,364	225,910	231,454	178,388
M 75 宿泊業	273,995	183,840	166,119	90,155	362,469	220,970	141,499	199,890
M S M 一括分	106,273	92,369	86,307	13,904	148,133	123,147	24,986	77,416
P 83 医療業	647,839	295,499	270,081	352,340	911,380	447,372	464,008	564,964
P S P 一括分	426,492	198,751	191,525	227,741	571,606	254,630	316,976	379,321
R 91 職業紹介・派遣業	376,169	219,539	197,022	156,630	521,230	268,840	252,390	177,243
R 92 その他の事業サービス	296,459	180,119	166,055	116,340	388,063	227,500	160,563	186,589
R S R 一括分	654,528	279,419	260,759	375,109	784,701	327,964	456,737	375,860
								175,496

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図1 産業、男女別きまって支給する給与

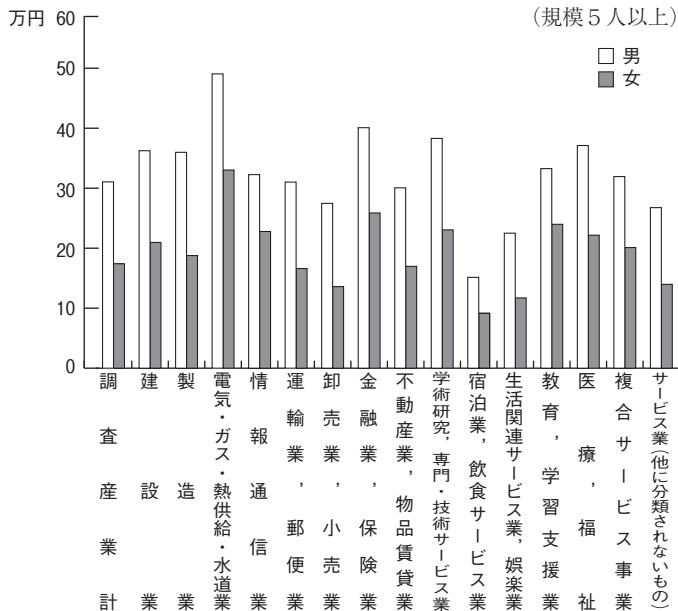
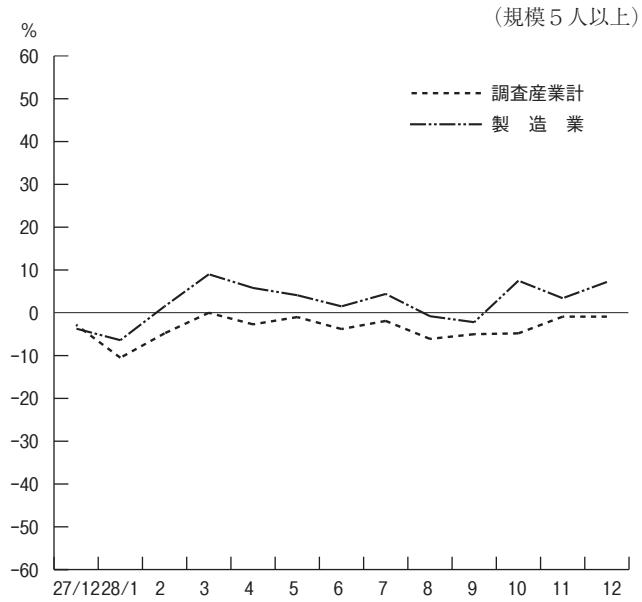


図2 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数					男				女				産業別
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間
171,871	18.2	138.8	128.0	10.8	19.2	156.5	140.8	15.7	17.1	119.4	114.0	5.4	T L	
100,252	21.5	179.4	162.0	17.4	21.9	186.6	166.0	20.6	19.2	142.6	141.7	0.9	D	
174,086	20.1	166.8	150.4	16.4	20.5	176.4	156.4	20.0	19.3	145.8	137.2	8.6	E	
577,960	17.9	145.9	129.6	16.3	17.9	147.9	130.8	17.1	18.1	128.7	119.3	9.4	F	
222,626	19.2	159.5	146.1	13.4	19.5	165.5	150.9	14.6	18.8	151.1	139.5	11.6	G	
110,092	20.3	174.8	147.2	27.6	20.7	185.2	153.2	32.0	18.8	137.0	125.5	11.5	H	
89,023	18.5	134.8	126.8	8.0	19.6	155.9	143.0	12.9	17.5	114.4	111.1	3.3	I	
347,930	18.5	146.7	134.8	11.9	19.5	166.5	147.8	18.7	17.8	132.4	125.4	7.0	J	
129,400	18.2	145.5	136.3	9.2	18.9	158.8	147.3	11.5	17.4	131.4	124.7	6.7	K	
211,832	18.9	145.7	137.7	8.0	19.1	151.3	142.0	9.3	18.6	136.9	130.9	6.0	L	
16,510	15.5	102.4	95.9	6.5	16.8	123.5	113.4	10.1	14.5	87.1	83.2	3.9	M	
36,496	16.0	116.8	110.7	6.1	18.1	138.3	128.7	9.6	14.4	99.1	95.9	3.2	N	
425,596	15.8	122.2	110.6	11.6	16.0	124.5	111.4	13.1	15.6	119.6	109.6	10.0	O	
271,289	18.0	128.8	123.6	5.2	18.5	137.9	130.1	7.8	17.8	125.8	121.5	4.3	P	
258,064	19.4	155.2	146.6	8.6	20.7	165.7	156.4	9.3	17.9	143.0	135.2	7.8	Q	
87,744	17.7	130.3	120.5	9.8	18.6	144.7	132.2	12.5	16.5	109.5	103.7	5.8	R	
51,205	19.8	153.0	138.7	14.3	20.8	171.5	153.6	17.9	18.9	136.1	125.1	11.0	E09,10	
86,161	21.0	165.8	157.1	8.7	22.2	188.2	173.2	15.0	20.1	149.6	145.4	4.2	E 1 1	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 2	
141,293	21.8	167.7	161.3	6.4	21.7	175.8	166.6	9.2	21.8	156.2	153.7	2.5	E 1 3	
93,915	20.7	182.8	158.0	24.8	21.1	195.1	164.3	30.8	19.4	141.9	137.0	4.9	E 1 4	
170,817	20.0	172.9	156.8	16.1	20.5	180.2	161.4	18.8	19.0	157.4	147.0	10.4	E 1 5	
489,364	18.4	149.5	136.3	13.2	18.5	157.5	140.5	17.0	18.0	130.6	126.4	4.2	E16,17	
98,946	20.8	165.3	151.7	13.6	21.1	180.7	161.6	19.1	20.2	140.5	135.8	4.7	E 1 8	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 1 9	
129,756	19.2	151.8	144.3	7.5	19.9	159.2	150.7	8.5	16.3	117.4	114.6	2.8	E 2 1	
191,218	19.9	163.4	147.8	15.6	19.9	166.8	150.2	16.6	19.7	149.2	137.8	11.4	E 2 2	
153,533	22.0	183.3	171.7	11.6	22.0	187.2	174.0	13.2	21.9	171.9	164.9	7.0	E 2 3	
73,282	21.3	178.2	158.8	19.4	21.9	184.3	161.4	22.9	19.7	160.5	151.1	9.4	E 2 4	
222,871	20.2	174.1	159.5	14.6	20.3	177.4	160.8	16.6	20.0	158.4	153.3	5.1	E 2 5	
380,744	20.8	182.6	155.7	26.9	20.8	182.8	155.6	27.2	21.1	181.1	156.8	24.3	E 2 6	
477,077	19.6	175.2	153.1	22.1	19.9	182.2	157.1	25.1	18.5	147.3	137.1	10.2	E 2 7	
248,292	19.2	154.0	141.5	12.5	19.6	158.6	144.8	13.8	18.4	144.1	134.5	9.6	E 2 8	
306,429	19.1	161.4	145.0	16.4	19.3	167.7	149.0	18.7	18.5	136.1	128.9	7.2	E 2 9	
432,460	21.1	170.3	160.6	9.7	21.2	171.3	161.2	10.1	20.8	165.9	158.1	7.8	E 3 0	
411,962	19.9	180.0	152.4	27.6	20.1	184.9	154.8	30.1	19.0	145.9	135.8	10.1	E 3 1	
209,082	20.8	169.0	163.7	5.3	20.8	179.1	173.1	6.0	20.6	155.5	151.1	4.4	E32,20	
251,766	20.3	165.9	153.6	12.3	20.7	174.1	159.6	14.5	19.2	145.5	138.6	6.9	I - 1	
54,832	17.8	120.9	114.8	6.1	18.8	141.0	129.4	11.6	17.1	107.9	105.4	2.5	I - 2	
47,150	19.9	144.2	130.3	13.9	20.0	158.9	141.0	17.9	19.8	132.1	121.5	10.6	M 7 5	
6,264	13.8	87.2	83.4	3.8	15.5	109.1	102.2	6.9	12.7	72.1	70.4	1.7	M S	
317,224	18.2	129.1	123.2	5.9	18.8	140.4	131.5	8.9	18.0	125.6	120.6	5.0	P 8 3	
198,734	17.6	128.2	124.2	4.0	18.0	134.2	128.0	6.2	17.5	126.2	123.0	3.2	P S	
25,312	16.6	133.8	121.5	12.3	17.0	142.1	126.0	16.1	16.0	122.5	115.4	7.1	R 9 1	
63,300	18.2	128.2	117.1	11.1	18.7	143.4	128.5	14.9	17.5	109.7	103.3	6.4	R 9 2	
200,364	17.5	132.4	126.5	5.9	19.1	147.7	140.7	7.0	14.0	99.3	96.0	3.3	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数	883,828 人
○対前月比	0.3%の増
○対前年同月比	1.2%の増
パートタイム労働者比率	37.2%

## 労働異動

○ 入職率	総数 1.6% (前月 2.1%)
	男 1.3% (〃 1.8%)
	女 2.0% (〃 2.5%)
○ 給職率	総数 1.4% (前月 1.2%)
	男 1.3% (〃 1.1%)
	女 1.5% (〃 1.4%)

第2表 常用労働者数 (規模5人以上)

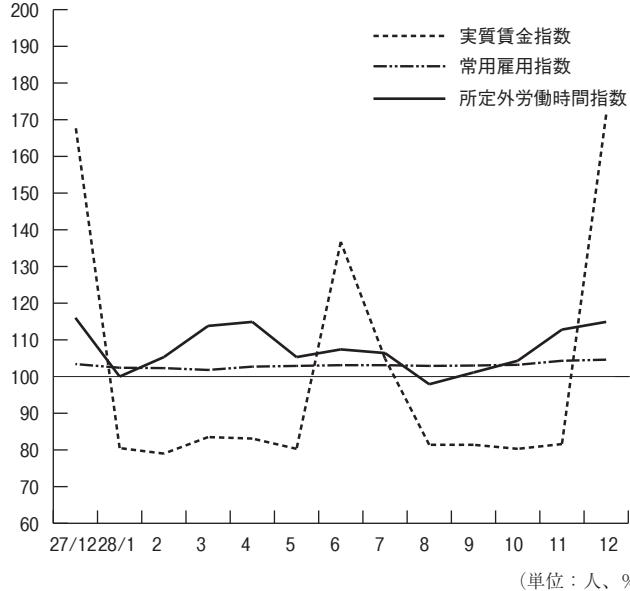
産業別	総数			男			女			
	本調査期末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増常用 労働者数	減常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増常用 労働者数	減常用 労働者数	本調査期末 常用労働者数	増常用 労働者数	減常用 労働者数
TL 調査産業計	883,828	37.2	14,467	12,040	460,505	6,136	5,733	423,323	8,331	6,307
D 建設業	25,202	6.7	311	676	21,041	286	676	4,161	25	-
E 製造業	155,244	19.1	1,527	1,304	106,744	868	732	48,500	659	572
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,775	7.3	-	16	5,180	-	14	595	-	2
G 情報通信業	14,647	5.4	129	52	8,590	123	29	6,057	6	23
H 運輸業、郵便業	47,185	21.4	1,796	1,047	36,822	862	633	10,363	934	414
I 卸売業、小売業	172,957	49.8	2,384	2,428	84,979	1,143	981	87,978	1,241	1,447
J 金融業、保険業	23,419	13.5	179	120	9,755	24	47	13,664	155	73
K 不動産業、物品販賣業	11,181	29.1	93	477	5,710	26	310	5,471	67	167
L 学術研究、専門・技術サービス業	31,627	21.3	202	69	19,172	96	39	12,455	106	30
M 宿泊業、飲食サービス業	100,225	74.4	4,341	1,985	41,816	1,494	1,219	58,409	2,847	766
N 生活関連サービス業、娯楽業	31,082	57.2	687	1,090	14,166	267	243	16,916	420	847
O 教育、学習支援業	68,381	38.4	427	441	36,906	132	176	31,475	295	265
P 医療、福祉	133,381	34.4	1,679	1,499	32,296	495	311	101,085	1,184	1,188
Q 複合サービス事業	3,874	16.6	1	107	2,099	1	26	1,775	-	81
R サービス業(他に分類されないもの)	59,600	36.8	711	729	35,186	319	297	24,414	392	432
E09.10 食料品・たばこ	25,377	52.6	538	545	12,057	192	245	13,320	346	300
E 11 織維工業	12,389	27.7	8	74	5,182	-	31	7,207	8	43
E 12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 13 家具・装備品	1,032	18.6	-	-	605	-	-	427	-	-
E 14 パルプ・紙	4,009	13.3	15	15	3,080	15	15	929	-	-
E 15 印刷・同関連業	8,417	14.4	49	6	5,714	1	5	2,703	48	1
E16.17 化学、石油・石炭業	6,638	14.8	54	7	4,633	14	2	2,005	40	5
E 18 プラスチック製品	7,007	32.7	97	52	4,311	42	23	2,696	55	29
E 19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 21 窯業・土石製品	3,496	8.8	3	4	2,880	3	4	616	-	-
E 22 鉄鋼業	2,113	6.9	3	42	1,700	3	42	413	-	-
E 23 非鉄金属製造業	2,214	19.2	3	9	1,649	3	3	565	-	6
E 24 金属製品製造業	9,330	14.9	234	131	6,971	207	122	2,359	27	9
E 25 はん用機械器具	5,220	8.8	19	16	4,335	17	13	885	2	3
E 26 生産用機械器具	14,837	3.6	149	27	13,175	133	26	1,662	16	1
E 27 業務用機械器具	11,709	10.9	12	52	9,378	8	26	2,331	4	26
E 28 電子・デバイス	14,023	6.5	196	116	9,527	102	66	4,496	94	50
E 29 電気機械器具	9,446	9.6	43	85	7,587	34	23	1,859	9	62
E 30 情報通信機械器具	2,543	2.8	8	8	2,065	8	8	478	-	-
E 31 輸送用機械器具	9,172	3.9	94	109	8,027	84	75	1,145	10	34
E32,20 その他製造業	4,814	14.1	-	-	2,766	-	-	2,048	-	-
I - 1 卸売業	53,461	17.9	442	460	38,084	218	405	15,377	224	55
I - 2 小売業	119,496	64.0	1,942	1,968	46,895	925	576	72,601	1,017	1,392
M 75 宿泊業	26,412	45.6	400	414	12,027	155	185	14,385	245	229
M S M 一括分	73,813	84.7	3,941	1,571	29,789	1,339	1,034	44,024	2,602	537
P 83 医療業	81,429	30.5	1,080	948	19,545	338	178	61,884	742	770
P P S P 一括分	51,952	40.7	599	551	12,751	157	133	39,201	442	418
R 91 職業紹介・派遣業	9,651	8.1	295	355	5,580	151	188	4,071	144	167
R 92 その他の事業サービス	32,668	50.8	322	363	17,830	112	104	14,838	210	259
R S R 一括分	17,281	26.4	94	11	11,776	56	5	5,505	38	6

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

図3 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成22年=100) (規模5人以上)



## 4 指 数

(その1)

規模5人以上(平成22年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまつて支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	96.4	101.1	96.6	100.8	96.6	101.3	99.6	98.7	99.4	98.9
24	95.3	99.9	97.1	100.2	96.7	100.1	99.5	100.7	98.4	100.7
25	96.7	101.0	98.1	100.9	97.4	100.4	99.9	101.6	98.0	100.9
26	98.7	102.9	99.3	101.3	98.9	99.8	99.1	102.6	97.8	101.5
27	98.9	102.6	99.5	100.4	99.2	99.8	98.7	100.2	97.8	100.1
平成27年12月	177.2	198.0	99.8	101.0	99.1	99.5	98.7	103.5	97.4	102.6
28年1月	84.2	82.7	99.4	99.9	99.1	100.3	91.3	89.0	90.6	89.1
2	83.0	83.0	99.4	100.9	99.0	100.1	97.2	101.8	96.6	101.6
3	88.0	86.8	101.4	102.3	100.8	101.3	99.4	102.5	98.3	102.0
4	87.4	85.8	102.6	101.9	101.7	100.8	102.1	107.1	101.2	107.0
5	84.6	83.9	100.1	99.5	99.7	99.0	94.5	91.9	93.7	91.6
6	143.3	154.6	102.2	102.2	102.0	101.6	102.8	105.2	102.5	105.6
7	109.9	121.9	100.4	101.1	100.0	99.7	99.7	105.1	99.2	105.0
8	85.5	84.1	99.8	100.2	99.6	99.9	96.0	94.9	95.9	94.7
9	85.4	84.1	100.4	101.2	100.4	100.6	98.7	101.5	98.6	101.5
10	85.0	84.3	101.1	101.5	100.6	100.2	97.2	100.0	96.7	99.4
11	86.2	85.3	100.7	101.5	99.8	99.7	99.2	105.0	98.3	104.1
12	180.7	197.5	101.0	102.7	99.9	100.5	98.5	105.3	97.3	103.8

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指數			
	所定外労働時間				現金給与総額		きまつて支給する給与	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成23年平均	103.4	96.6	100.1	100.8	96.4	101.1	96.6	100.8
24	115.0	100.1	101.4	100.6	95.4	100.0	97.2	100.3
25	127.0	109.6	101.0	99.8	96.1	100.4	97.5	100.3
26	117.2	114.3	100.8	99.8	94.8	98.8	95.4	97.3
27	110.9	101.1	102.3	98.1	94.1	97.6	94.7	95.5
平成27年12月	116.0	113.3	103.4	97.7	168.6	188.4	95.0	96.1
28年1月	100.0	88.1	102.4	95.5	80.5	79.1	95.0	95.5
2	105.3	103.7	102.3	95.3	79.0	79.0	94.6	96.0
3	113.8	107.4	101.8	95.4	83.5	82.4	96.2	97.1
4	114.9	108.1	102.7	98.1	83.1	81.6	97.5	96.9
5	105.3	94.1	102.9	98.0	80.3	79.7	95.1	94.5
6	107.4	101.5	103.1	98.3	136.7	147.5	97.5	97.5
7	106.4	106.7	103.1	98.8	104.9	116.3	95.8	96.5
8	97.9	97.0	102.9	97.9	81.4	80.0	95.0	95.3
9	101.1	100.7	103.0	99.0	81.4	80.2	95.7	96.5
10	104.3	105.9	103.2	98.8	80.3	79.7	95.6	95.9
11	112.8	114.1	104.3	100.3	81.6	80.7	95.3	96.0
12	114.9	121.5	104.6	100.5	171.4	187.4	95.8	97.4

注 実質賃金指數 = 名目賃金指數 ÷ 消費者物価指數 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (28年12月分)		厚生労働省公表結果から 規模5人以上			
項 目		調 査 産 業 計		製 造 業	
		実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)
現 金 給 与 総 額 ( 円 )		547,387	0.5	705,548	0.5
きまつて支給する給与 ( 円 )		260,521	0.3	305,453	0.7
所 定 内 給 与 ( 円 )		240,355	0.4	271,252	0.6
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 ( 円 )		286,866	0.8	400,095	0.4
出 勤 日 数 ( 日 )		18.5	※△ 0.1	19.8	※ 0.3
総 実 労 働 時 間 ( 時 間 )		143.5	△ 0.2	165.8	1.3
所 定 内 労 働 時 間 ( 時 間 )		132.3	△ 0.1	149.0	1.3
所 定 外 労 働 時 間 ( 時 間 )		11.2	△ 1.8	16.8	1.2
本 月 末 常 用 労 働 者 数 ( 千 人 )		49,395	2.2	8,067	0.4
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 ( % )		31.19	※ 0.21	13.94	※△ 0.35
入 職 率 ( % )		1.64	※△ 0.02	0.85	※△ 0.05
離 職 率 ( % )		1.45	※△ 0.04	0.95	※ 0.02

注 ※は差を示す。

## II 事業所規模 30 人以上

## 1 賃金の動き

現金給与総額	643,820 円
○対前月比	132.3%の増
○対前年同月比	2.9%の増
きまって支給する給与	269,023 円
○対前月比	0.2%の増
○対前年同月比	0.8%の増
特別に支払われた給与	374,797 円
○対前月差	366,214 円の増
○対前年同月差	15,845 円の増

## 2 労働時間の動き

出勤日数	18.3 日
○対前月差	0.2 日の減
○対前年同月差	0.1 日の増
総実労働時間	141.3 時間
○対前月比	1.4%の減
○対前年同月比	0.2%の減
所定外労働時間	12.3 時間
○対前月比	増減なし
○対前年同月比	4.7%の減

第3表 平均現金給与額・出勤日数・労働時間（規模 30 人以上）

産業別	総 数			男			女	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きperateに支払われた給与	現金給与総額	きperateに支払われた給与
TL 調査産業計	643,820	269,023	245,112	374,797	836,345	334,732	501,613	416,257
D 建設業	933,223	380,708	320,843	552,515	945,034	387,079	557,955	699,281
E 製造業	862,752	329,945	291,719	532,807	1,037,682	381,264	656,418	431,969
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,306,504	492,835	423,623	813,669	1,340,563	504,699	835,864	886,177
G 情報通信業	709,556	303,559	269,828	405,997	788,481	334,015	454,466	580,136
H 運輸業、郵便業	491,927	269,805	223,448	222,122	551,884	300,311	251,573	284,145
I 卸売業、小売業	508,239	212,200	196,755	296,039	782,782	295,010	487,772	265,545
J 金融業、保険業	898,193	325,686	304,675	572,507	1,142,925	393,298	749,627	624,379
K 不動産業、物品賃貸業	607,850	275,974	254,914	331,876	747,166	332,241	414,925	433,955
L 学術研究、専門・技術サービス業	863,859	337,808	320,122	526,051	1,113,573	401,620	711,953	441,209
M 宿泊業、飲食サービス業	194,626	123,252	110,998	71,374	280,712	161,558	119,154	126,260
N 生活関連サービス業、娯楽業	284,448	177,028	167,872	107,420	407,132	235,187	171,945	169,525
O 教育、学習支援業	988,254	323,362	317,752	664,892	1,149,784	374,997	774,787	794,314
P 医療、福祉	628,257	286,974	264,220	341,283	790,367	387,948	402,419	563,567
Q 複合サービス事業	490,037	248,356	232,154	241,681	623,283	296,243	327,040	295,127
R サービス業(他に分類されないもの)	397,515	201,560	184,925	195,955	556,847	256,573	300,274	204,948
E09,10 食料品・たばこ	450,826	242,153	211,011	208,673	675,276	323,656	351,620	236,926
E 11 織維工業	378,337	244,254	229,550	134,083	367,663	250,651	117,012	392,150
E 12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X
E 13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X
E 14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X
E 15 印刷・同関連業	868,476	350,724	322,641	517,752	957,805	386,278	571,527	484,891
E16,17 化学、石油・石炭	1,012,474	317,619	287,942	694,855	1,171,366	362,504	808,862	665,588
E 18 プラスチック製品	544,697	252,382	224,817	292,315	692,204	304,506	387,698	231,996
E 19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X
E 21 煙草・土石製品	952,135	371,827	335,125	580,308	983,266	385,517	597,749	623,027
E 22 鉄鋼	711,461	351,727	294,450	359,734	745,766	370,216	375,550	480,135
E 23 非鉄金属製造業	442,801	310,281	289,111	132,520	498,062	345,316	152,746	229,562
E 24 金属製品製造業	437,156	261,928	227,975	175,228	544,110	313,227	230,883	258,900
E 25 はん用機械器具	844,731	347,483	317,756	497,248	935,585	377,388	556,197	437,562
E 26 生産用機械器具	1,243,077	414,435	347,153	828,642	1,301,332	427,600	873,732	753,689
E 27 業務用機械器具	1,257,183	380,821	346,143	876,362	1,437,867	427,572	1,010,295	718,525
E 28 電子・デバイス	1,046,460	362,822	330,000	683,638	1,296,741	428,535	868,206	501,747
E 29 電気機械器具	1,094,541	384,650	342,485	709,891	1,156,184	407,796	748,388	747,057
E 30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X
E 31 輸送用機械器具	983,053	374,537	306,435	608,516	1,018,931	390,764	628,167	722,324
E32,20 その他製造業	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸売業	965,876	328,698	299,765	637,178	1,117,017	374,390	742,627	596,860
I - 2 小売業	280,573	154,244	145,508	126,329	445,466	214,899	230,567	191,899
M 75 宿泊業	367,833	200,106	178,984	167,727	474,523	245,565	228,958	250,783
M S M 一括分	115,391	88,095	79,898	27,296	166,413	112,016	54,397	80,546
P 8 1 医療業	771,977	347,499	315,122	424,478	952,706	472,127	480,579	694,827
P S P 一括分	381,623	183,110	176,869	198,513	471,414	222,559	248,855	349,860
R 9 1 職業紹介・派遣業	376,169	219,539	197,022	156,630	521,230	268,840	252,390	177,243
R 9 2 その他の事業サービス	249,700	153,121	141,757	96,579	328,829	189,847	138,982	173,962
R S R 一括分	871,311	328,591	302,573	542,720	1,082,959	389,006	693,953	402,312
								194,715

注 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分

図4 産業、男女別きまって支給する給与

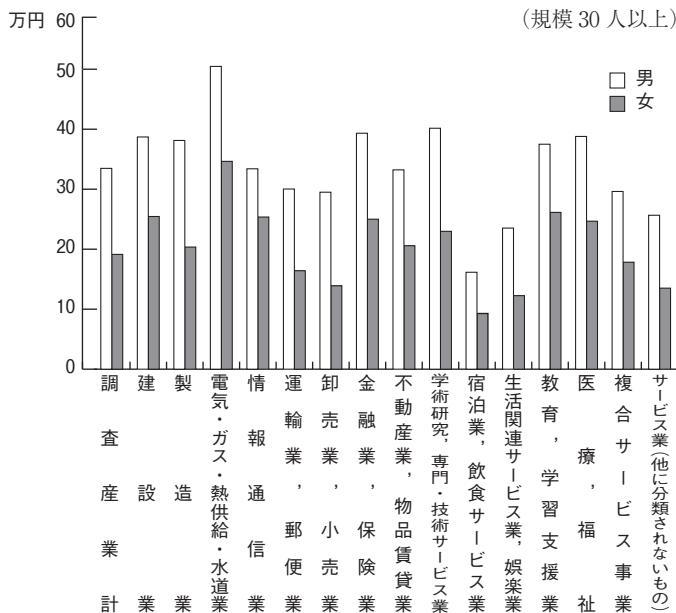
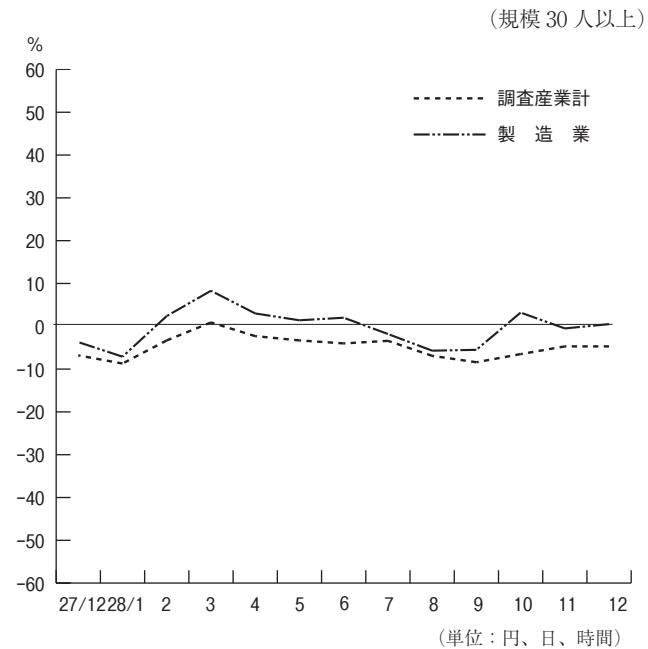


図5 所定外労働時間（対前年同月増減率）の推移



(単位：円、日、時間)

特別に支払われた給与	総数				男				女				産業別	
	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総労働時間	実労働時間	所定内労働時間
224,901	18.3	141.3	129.0	12.3	18.9	155.5	138.1	17.4	17.5	124.3	118.1	6.2	T L	
444,773	20.5	182.3	150.4	31.9	20.4	183.2	150.0	33.2	21.1	162.9	158.1	4.8	D	
228,402	19.9	168.0	149.8	18.2	20.2	175.7	154.2	21.5	19.4	149.3	139.1	10.2	E	
539,756	17.9	148.0	129.5	18.5	17.9	149.3	130.6	18.7	18.0	130.2	115.4	14.8	F	
326,519	18.7	158.8	140.5	18.3	18.8	160.4	141.3	19.1	18.5	156.0	139.1	16.9	G	
120,059	20.4	177.0	147.8	29.2	20.8	188.2	154.0	34.2	18.7	137.9	126.2	11.7	H	
126,549	18.7	131.2	122.6	8.6	19.5	151.3	137.1	14.2	18.1	113.4	109.7	3.7	I	
374,340	18.7	152.1	139.0	13.1	19.4	164.4	148.3	16.1	18.0	138.5	128.7	9.8	J	
228,214	19.1	150.0	140.6	9.4	19.9	163.6	152.3	11.3	18.1	133.0	126.0	7.0	K	
211,406	18.4	137.7	130.9	6.8	18.6	143.4	135.5	7.9	18.1	128.2	123.1	5.1	L	
33,429	14.9	101.9	93.9	8.0	16.1	120.6	108.3	12.3	14.0	87.0	82.4	4.6	M	
46,976	16.8	120.7	114.5	6.2	17.9	135.6	126.5	9.1	15.8	106.8	103.3	3.5	N	
532,947	15.1	122.6	109.4	13.2	15.1	124.4	109.5	14.9	15.1	120.5	109.3	11.2	O	
316,887	18.5	135.4	130.3	5.1	18.7	138.1	130.8	7.3	18.4	134.3	130.1	4.2	P	
116,820	19.9	157.4	147.6	9.8	20.7	165.2	154.4	10.8	18.7	146.1	137.8	8.3	Q	
69,877	17.5	126.9	118.6	8.3	18.1	139.8	128.6	11.2	16.9	111.2	106.4	4.8	R	
72,445	19.8	158.7	141.5	17.2	20.5	172.5	151.2	21.3	19.2	145.7	132.4	13.3	E09,10	
156,173	22.3	185.3	171.4	13.9	23.2	198.5	178.3	20.2	21.1	168.1	162.4	5.7	E 11	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 12	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 13	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 14	
286,839	20.0	176.1	161.3	14.8	20.2	182.8	165.4	17.4	18.9	148.0	144.0	4.0	E 15	
445,960	18.3	148.5	134.3	14.2	18.2	155.9	137.3	18.6	18.4	132.3	127.7	4.6	E16,17	
90,111	20.7	166.3	149.8	16.5	21.1	183.7	161.1	22.6	20.0	129.5	125.8	3.7	E 18	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 19	
395,928	19.8	162.6	151.6	11.0	19.8	163.6	152.5	11.1	19.3	151.2	141.7	9.5	E 21	
253,081	20.0	163.6	146.4	17.2	20.0	165.6	147.4	18.2	19.8	149.7	139.1	10.6	E 22	
54,471	20.0	175.5	161.6	13.9	20.4	182.2	166.9	15.3	18.6	149.3	141.0	8.3	E 23	
82,471	20.6	182.7	155.0	27.7	21.0	195.6	157.1	38.5	20.1	161.3	151.6	9.7	E 24	
227,117	19.5	165.6	153.7	11.9	19.5	167.8	154.8	13.0	19.4	155.6	148.9	6.7	E 25	
449,848	20.7	183.0	153.1	29.9	20.6	183.3	153.3	30.0	20.8	180.1	151.3	28.8	E 26	
477,077	19.4	166.0	150.8	15.2	19.7	172.3	155.4	16.9	18.5	147.3	137.1	10.2	E 27	
281,943	19.3	156.2	142.4	13.8	19.6	159.6	144.3	15.3	18.7	149.0	138.4	10.6	E 28	
492,882	18.7	163.9	146.7	17.2	18.9	167.2	148.6	18.6	17.6	144.6	135.7	8.9	E 29	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E 30	
465,711	19.6	177.7	151.4	26.3	19.7	182.3	153.7	28.6	18.9	144.9	134.8	10.1	E 31	
X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	E32,20	
379,719	20.0	163.4	150.1	13.3	20.4	169.3	154.1	15.2	19.2	149.1	140.3	8.8	I - 1	
70,273	18.1	115.2	108.9	6.3	18.6	133.2	120.0	13.2	17.8	105.5	102.9	2.6	I - 2	
100,549	18.0	143.4	129.8	13.6	18.7	162.4	143.8	18.6	17.1	122.7	114.5	8.2	M 75	
8,788	13.5	82.8	77.4	5.4	14.5	95.9	87.4	8.5	12.9	73.9	70.6	3.3	M S	
400,530	19.2	141.7	135.4	6.3	19.3	142.8	133.7	9.1	19.2	141.2	136.1	5.1	P 8 3	
180,705	17.2	124.8	121.7	3.1	17.5	129.1	125.2	3.9	17.1	123.3	120.4	2.9	P S	
25,312	16.6	133.8	121.5	12.3	17.0	142.1	126.0	16.1	16.0	122.5	115.4	7.1	R 9 1	
55,993	17.6	118.9	111.4	7.5	18.1	132.3	121.8	10.5	17.2	106.2	101.5	4.7	R 9 2	
207,597	18.4	143.2	137.0	6.2	19.2	154.1	145.9	8.2	16.6	119.2	117.3	1.9	R S	

類は調査産業計に含めて算定している。

### 3 雇用の動き

常用労働者数	519,641 人
○対前月比	0.1%の増
○対前年同月比	1.0%の増
パートタイム労働者比率	33.9%

#### 労働異動

○ 入職率	総数 1.4% (前月 1.8%)
	男 1.1% (〃 1.4%)
	女 1.8% (〃 2.2%)
○ 純職率	総数 1.3% (前月 1.1%)
	男 1.0% (〃 0.9%)
	女 1.6% (〃 1.4%)

第4表 常用労働者数 (規模 30 人以上)

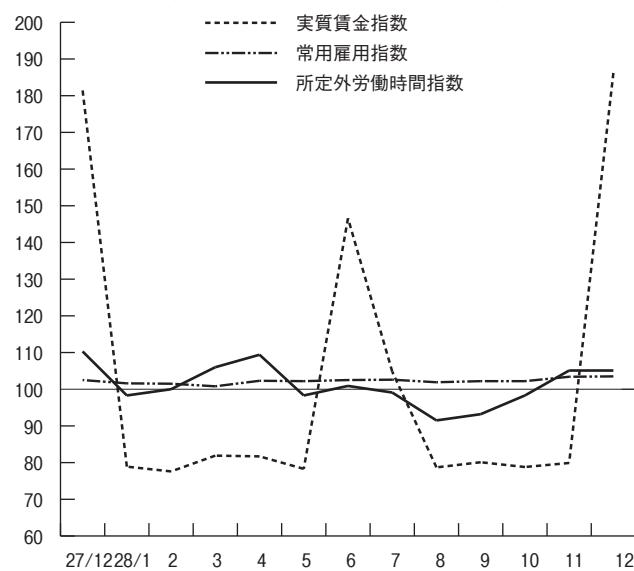
産業別	総数			男			女			
	本調査期間末 常用労働者数	パートタイム 労働者比率	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数	本調査期間末 常用労働者数	増加常用 労働者数	減少常用 労働者数
TL 調査産業計	519,641	33.9	7,472	6,788	281,401	3,113	2,922	238,240	4,359	3,866
D 建設業	6,596	3.5	—	—	6,279	—	—	317	—	—
E 製造業	107,223	15.7	1,009	884	76,252	563	484	30,971	446	400
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,648	6.0	—	16	4,300	—	14	348	—	2
G 情報通信業	7,941	0.0	24	52	4,936	18	29	3,005	6	23
H 運輸業、郵便業	36,696	21.0	1,476	858	28,357	754	517	8,339	722	341
I 卸売業、小売業	82,915	51.6	1,046	977	38,921	455	390	43,994	591	587
J 金融業、保険業	11,488	14.5	95	85	6,052	24	47	5,436	71	38
K 不動産業、物品販賣業	4,055	19.0	56	44	2,246	26	30	1,809	30	14
L 学術研究、専門・技術サービス業	19,027	22.8	126	69	11,952	58	39	7,075	68	30
M 宿泊業、飲食サービス業	38,087	76.5	1,240	1,020	16,867	578	464	21,220	662	556
N 生活関連サービス業、娯楽業	16,919	64.4	409	491	8,157	88	180	8,762	321	311
O 教育、学習支援業	48,025	34.3	193	225	26,202	77	94	21,823	116	131
P 医療、福祉	90,161	30.8	1,137	1,258	25,680	203	311	64,481	934	947
Q 複合サービス事業	1,549	13.9	1	80	931	1	26	618	—	54
R サービス業(他に分類されないもの)	44,263	39.0	660	729	24,226	268	297	20,037	392	432
E09,10 食料品・たばこ	18,138	50.1	345	336	8,845	126	133	9,293	219	203
E 11 繊維工業	4,856	6.2	8	43	2,749	—	—	2,107	8	43
E 12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 14 パルプ・紙	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 15 印刷・同関連業	3,166	10.6	1	6	2,568	1	5	598	—	1
E16,17 化学、石油・石炭業	5,427	16.0	16	7	3,725	14	2	1,702	2	5
E 18 プラスチック製品	4,738	30.3	56	52	3,207	1	23	1,531	55	29
E 19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 21 煙草・土石製品	2,094	3.2	3	4	1,913	3	4	181	—	—
E 22 鉄鋼業	1,413	4.8	3	42	1,228	3	42	185	—	—
E 23 非鉄金属製造業	1,338	20.9	3	9	1,065	3	3	273	—	6
E 24 金属製品製造業	3,893	12.6	36	26	2,426	9	17	1,467	27	9
E 25 はん用機械器具	3,404	13.4	19	16	2,795	17	13	609	2	3
E 26 生産用機械器具	11,450	2.0	149	27	10,231	133	26	1,219	16	1
E 27 業務用機械器具	9,304	9.4	12	52	6,973	8	26	2,331	4	26
E 28 電子・デバイス	12,555	4.6	196	116	8,593	102	66	3,962	94	50
E 29 電気機械器具	7,220	2.2	43	32	6,133	34	23	1,087	9	9
E 30 情報通信機械器具	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
E 31 輸送用機械器具	8,411	4.0	94	87	7,395	84	75	1,016	10	12
E32,20 その他製造業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
I - 1 卸売業	27,554	11.8	205	165	19,524	91	110	8,030	114	55
I - 2 小売業	55,361	71.4	841	812	19,397	364	280	35,964	477	532
M 75 宿泊業	11,913	44.0	400	414	6,221	155	185	5,692	245	229
M S M 一括分	26,174	91.3	840	606	10,646	423	279	15,528	417	327
P 83 医療業	57,015	20.8	836	814	17,012	94	178	40,003	742	636
P S P 一括分	33,146	48.0	301	444	8,668	109	133	24,478	192	311
R 91 職業紹介・派遣業	9,651	8.1	295	355	5,580	151	188	4,071	144	167
R 92 その他の事業サービス	26,032	58.7	322	363	12,745	112	104	13,287	210	259
R S R 一括分	8,580	14.2	43	11	5,901	5	5	2,679	38	6

注1 集計事業所数が少ない産業は結果の公表ができないため、統計表の表章産業からは除いているが、それぞれの該当数値は、中分類は大分類に、大分類は調査産業計に含めて算定している。

2 増加(減少)常用労働者とは、採用(解雇・退職)者、転勤者、無給・病欠者の復職(休職)等のことである。

図6 実質賃金指数、常用雇用指数及び所定外労働時間指数の推移

(調査産業計) (平成22年=100) (規模30人以上)



## 4 指 数

(その1)

規模 30 人以上 (平成 22 年 = 100)

年 月	名 目 賃 金 指 数						労働時間指数			
	現金給与総額		きまつて支給する給与		所定内給与		総実労働時間		所定内労働時間	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 23 年平均	96.3	102.2	96.3	101.3	96.4	101.7	99.3	98.9	99.1	98.7
24	93.5	101.3	95.8	101.0	96.1	100.6	98.0	101.0	97.3	100.9
25	95.0	103.3	96.5	102.3	96.6	101.8	97.6	101.7	96.2	101.2
26	98.0	106.5	98.4	103.8	98.3	102.4	96.8	102.4	95.5	101.3
27	99.9	106.5	100.3	104.0	100.3	103.1	96.6	100.4	95.9	100.0
平成 27 年 12 月	190.8	219.6	100.5	105.3	100.1	103.4	96.5	103.6	95.3	102.1
28 年 1 月	82.5	83.8	100.1	103.8	100.2	104.0	90.3	90.3	89.6	90.0
2	81.6	83.7	100.0	104.2	100.0	102.8	95.0	101.4	94.5	100.7
3	86.3	88.0	102.2	106.2	102.0	104.8	97.3	103.1	96.6	102.3
4	86.0	86.3	102.8	105.1	102.4	103.4	100.3	106.8	99.6	106.5
5	82.5	84.4	100.3	102.6	100.4	101.6	92.4	91.6	91.9	91.2
6	153.6	174.1	102.2	105.7	102.6	104.6	100.9	105.5	100.9	105.7
7	109.8	126.6	100.8	104.6	101.3	103.3	98.5	105.1	98.4	105.4
8	82.7	82.9	100.2	103.0	100.7	102.7	94.7	94.0	95.0	93.8
9	84.0	84.8	100.6	104.4	101.3	103.7	96.1	100.2	96.4	100.2
10	83.4	85.5	101.4	105.2	101.7	104.0	95.6	98.9	95.3	98.5
11	84.5	85.0	101.1	104.4	100.9	102.5	97.7	104.8	97.0	104.1
12	196.3	218.7	101.3	104.9	101.1	102.8	96.3	104.9	95.6	103.5

(その2)

年 月	労働時間指数		常用雇用指数		実質賃金指數					
	所定外労働時間				現金給与総額		きまつて支給する給与		調査産業計	
	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業	調査産業計	製造業
平成 23 年平均	100.9	100.5	100.2	100.4	96.3	102.2	96.3	101.3		
24	106.2	102.0	103.4	101.3	93.6	101.4	95.9	101.1		
25	113.4	106.4	103.2	100.1	94.4	102.7	95.9	101.7		
26	111.6	112.2	102.7	99.2	94.1	102.3	94.5	99.7		
27	105.3	104.1	102.4	95.0	95.1	101.3	95.4	99.0		
平成 27 年 12 月	110.3	116.8	102.5	93.7	181.5	208.9	95.6	100.2		
28 年 1 月	98.3	92.9	101.6	92.2	78.9	80.1	95.7	99.2		
2	100.0	107.7	101.5	91.8	77.6	79.6	95.1	99.1		
3	106.0	109.7	100.8	91.8	81.9	83.5	97.0	100.8		
4	109.4	109.7	102.3	95.6	81.7	82.0	97.7	99.9		
5	98.3	95.5	102.2	95.4	78.3	80.2	95.3	97.4		
6	100.9	103.9	102.5	95.1	146.6	166.1	97.5	100.9		
7	99.1	102.6	102.6	94.8	104.8	120.8	96.2	99.8		
8	91.5	95.5	101.9	93.4	78.7	78.9	95.3	98.0		
9	93.2	100.0	102.2	94.6	80.1	80.8	95.9	99.5		
10	98.3	103.2	102.2	94.4	78.8	80.8	95.8	99.4		
11	105.1	111.0	103.4	96.6	79.9	80.4	95.6	98.8		
12	105.1	117.4	103.5	96.7	186.2	207.5	96.1	99.5		

注 実質賃金指數 = 名目賃金指數 ÷ 消費者物価指數 (持家の帰属家賃を除く総合) × 100

全 国 平 均 (28 年 12 月分)			厚生労働省公表結果から 規模 30 人以上			
項 目	調 査 産 業 計		製 造 業		実 数	対前年同月増減率 (%)
	実 数	対前年同月増減率 (%)	実 数	対前年同月増減率 (%)		
現 金 給 与 総 額 ( 円 )	662,980	1.1	802,378	0.4		
きまつて支給する給与 ( 円 )	290,721	0.5	323,921	0.8		
所 定 内 給 与 ( 円 )	264,861	0.6	283,952	0.5		
特 別 に 支 払 わ れ た 給 与 ( 円 )	372,259	1.6	478,457	0.2		
出 勤 日 数 ( 日 )	18.7	※ 0.0	19.5	※ 0.2		
総 実 労 働 時 間 ( 時 間 )	148.0	0.1	167.2	1.5		
所 定 内 労 働 時 間 ( 時 間 )	134.9	0.3	148.6	1.3		
所 定 外 労 働 時 間 ( 時 間 )	13.1	△ 2.2	18.6	2.2		
本 月 末 常 用 労 働 者 数 ( 千 人 )	28,026	1.0	6,013	0.2		
パ ー ト タ イ ム 労 働 者 比 率 ( % )	25.76	※△ 0.16	11.05	※△ 0.59		
入 職 率 ( % )	1.42	※△ 0.04	0.76	※△ 0.08		
離 職 率 ( % )	1.22	※△ 0.07	0.84	※△ 0.03		

注 ※は差を示す。

## III 就業形態別数表

(注) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者を除いたものをいう。

第5表 平均現金給与額（規模5人以上）

(単位：円)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きatsapp給する給与	所定内給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	780,029	335,688	306,144	444,341	105,027	92,103	89,186	12,924
E 製造業	857,391	349,278	310,950	508,113	137,007	121,708	114,904	15,299
I 卸売業、小売業	734,347	315,440	288,474	418,907	100,268	91,465	90,055	8,803
P 医療、福祉	780,814	335,648	309,254	445,166	142,731	109,066	106,145	33,665

第6表 平均出勤日数・労働時間（規模5人以上）

(単位：日、時間)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	20.5	171.3	155.5	15.8	14.3	83.7	81.4	2.3
E 製造業	20.6	177.6	158.5	19.1	18.1	121.1	115.9	5.2
I 卸売業、小売業	21.2	178.4	164.1	14.3	15.9	90.6	89.0	1.6
P 医療、福祉	20.1	154.0	146.9	7.1	13.9	80.5	79.1	1.4

第7表 労働者数（規模5人以上）

(単位：人)

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数	本調査期間末労働者数	増加労働者数	減少労働者数
TL 調査産業計	554,885	4,077	4,291	328,943	10,390	7,749
E 製造業	125,634	788	658	29,610	739	646
I 卸売業、小売業	86,881	511	1,081	86,076	1,873	1,347
P 医療、福祉	87,442	733	789	45,939	946	710

## 全国平均(28年12月分)

厚生労働省公表結果から 規模5人以上

項目	調査産業計				
	一般労働者		パートタイム労働者		
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)	
現金給与総額(円)	745,822	0.9	107,515	0.0	
きまって支給する給与(円)	334,674	0.6	96,145	0.3	
所定内給与(円)	307,092	0.6	92,417	0.3	
特別に支払われた給与(円)	411,148	1.1	11,370	△2.7	
出勤日数(日)	20.1	※0.1	15.0	※△0.3	
総実労働時間(時間)	168.7	0.2	87.6	△1.6	
所定内労働時間(時間)	153.8	0.4	84.5	△1.6	
所定外労働時間(時間)	14.9	△1.4	3.1	0.0	
本月末常用労働者数(千人)	33,991	1.9	15,404	2.9	
入職率(%)	0.82	※△0.03	3.47	※△0.01	
離職率(%)	0.92	※△0.06	2.63	※△0.02	

注 ※は差を示す。

第8表 平均現金給与額（規模 30人以上）

(単位：円)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与	現金給与 総額	きまつて支 給する給与	所定内給与	特別に支払 われた給与
TL 調査産業計	914,370	356,076	321,666	558,294	115,426	99,006	95,600	16,420
E 製造業	994,654	366,638	323,218	628,016	149,095	131,415	121,290	17,680
I 卸売業、小売業	935,927	338,867	308,338	597,060	107,581	93,538	92,223	14,043
P 医療、福祉	833,949	359,754	328,325	474,195	166,175	123,477	120,209	42,698

第9表 平均出勤日数・労働時間（規模 30人以上）

(単位：日、時間)

産業	一般労働者				パートタイム労働者			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
TL 調査産業計	20.1	168.9	151.8	17.1	14.8	87.3	84.5	2.8
E 製造業	20.2	175.6	155.3	20.3	18.4	127.2	120.0	7.2
I 卸売業、小売業	20.4	170.4	154.8	15.6	17.1	94.6	92.5	2.1
P 医療、福祉	20.4	157.0	150.1	6.9	14.0	87.0	85.9	1.1

第10表 労働者数（規模 30人以上）

(単位：人)

産業	一般労働者			パートタイム労働者		
	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数
TL 調査産業計	343,348	2,708	2,922	176,293	4,764	3,866
E 製造業	90,420	548	581	16,803	461	303
I 卸売業、小売業	40,142	430	322	42,773	616	655
P 医療、福祉	62,397	666	735	27,764	471	523

## 全国平均(28年12月分)

厚生労働省公表結果から 規模 30人以上

項目	調査産業計				
	一般労働者		パートタイム労働者		
	実数	対前年同月増減率(%)	実数	対前年同月増減率(%)	
現金給与総額(円)	850,029	1.0	120,776	△ 0.6	
きまつて支給する給与(円)	354,382	0.4	106,186	△ 0.1	
所定内給与(円)	321,394	0.6	100,987	△ 0.1	
特別に支払われた給与(円)	495,647	1.5	14,590	△ 3.9	
出勤日数(日)	19.7	※ 0.1	15.7	※△ 0.3	
総実労働時間(時間)	166.7	0.2	93.6	△ 1.6	
所定内労働時間(時間)	150.5	0.5	89.5	△ 1.6	
所定外労働時間(時間)	16.2	△ 2.4	4.1	0.0	
本月末常用労働者数(千人)	20,806	1.2	7,220	0.4	
入職率(%)	0.73	※△ 0.04	3.42	※△ 0.05	
離職率(%)	0.84	※△ 0.05	2.32	※△ 0.11	

注 ※は差を示す。

# 物価と家計の動き

京都市消費者物価指数 平成 29 年 1 月確報

2015 年 (= 100) 基準

- 総合指数は 100.1 前月比 0.1% の下落 前年同月比 0.4% の上昇 —
- 生鮮食品を除く総合は 99.6 前月比 0.2% の下落 前年同月比変わらず —

## 概況

**1 総合指数** 100.1 となり、前月比は 0.1% の下落、前年同月比は 0.4% 上昇しました。前年同月比は平成 28 年 10 月以降 4 か月連続の上昇です。

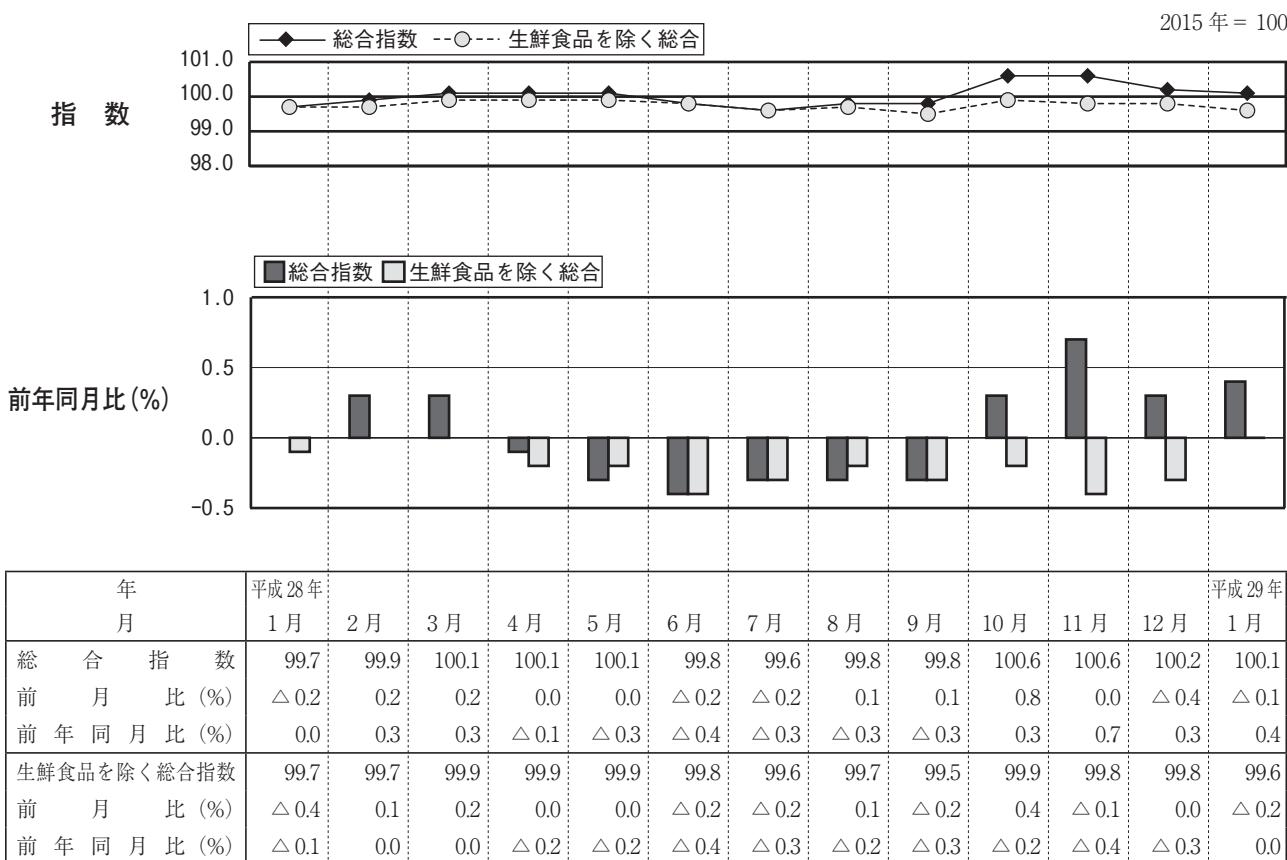
### 3 前月からの動き (上昇したもの)

食料 0.4%、家具・家事用品 2.7%、光熱・水道 0.5%、諸雑費 0.2%

(下落したもの)

被服及び履物△4.7%、教養娯楽△1.2%、交通・通信△0.2%、保健医療△0.2%

### 5 総合指数の推移



(注 1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

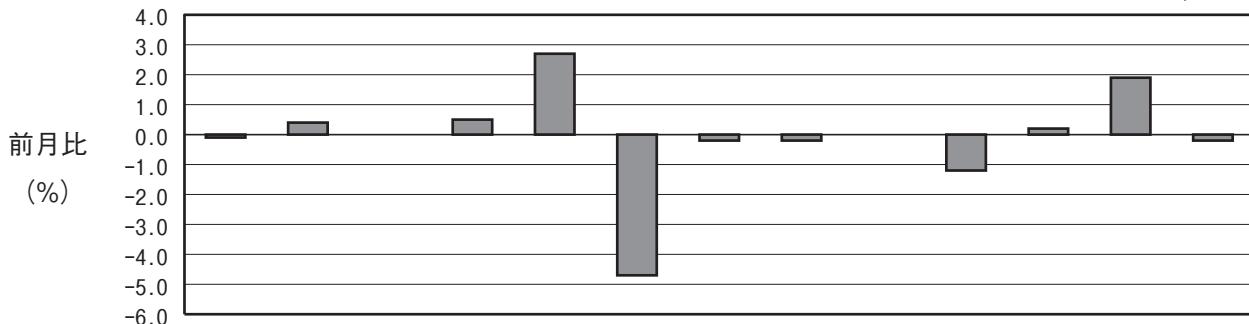
(注 2) 費目・品目の配列は、寄与度（総合指数の上昇率に対する影響度）の大きいものから順になっています。

なお、本資料の寄与度は実際の寄与度に 100 を乗じた数値です。

(注 3) 前月比及び前年同月比は端数処理前の指標値を用いて計算しているため、公表された指標値を用いて計算した値とは一致しない場合があります。

**費目別****1 前月からの動き**

2015年 = 100



費目	総合	食料	住居	光熱水道	家具・家事用品	被服及び履物	保医	健療	交通通信	教育	教娛	養樂	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指 数	100.1	102.6	99.7	91.8	100.0	100.6	100.6	98.7	100.9	100.1	101.3	109.5	99.6			
前月比 (%)	△0.1	0.4	0.0	0.5	2.7	△4.7	△0.2	△0.2	0.0	△1.2	0.2	1.9	△0.2			
寄与度	-	11.78	△0.52	3.30	8.45	△19.03	△0.89	△2.01	0.00	△12.65	1.26	9.17	△19.47			

**今月の生鮮食品**

生鮮魚介	5.8%	(値上がり) いか、さけ、さばなど (値下がり) えびなど
生鮮野菜	△1.4%	(値上がり) ねぎ、しめじ、きゅうりなど (値下がり) トマト、さといも、ブロッコリーなど
生鮮果物	4.9%	(値上がり) りんご(ふじ)など

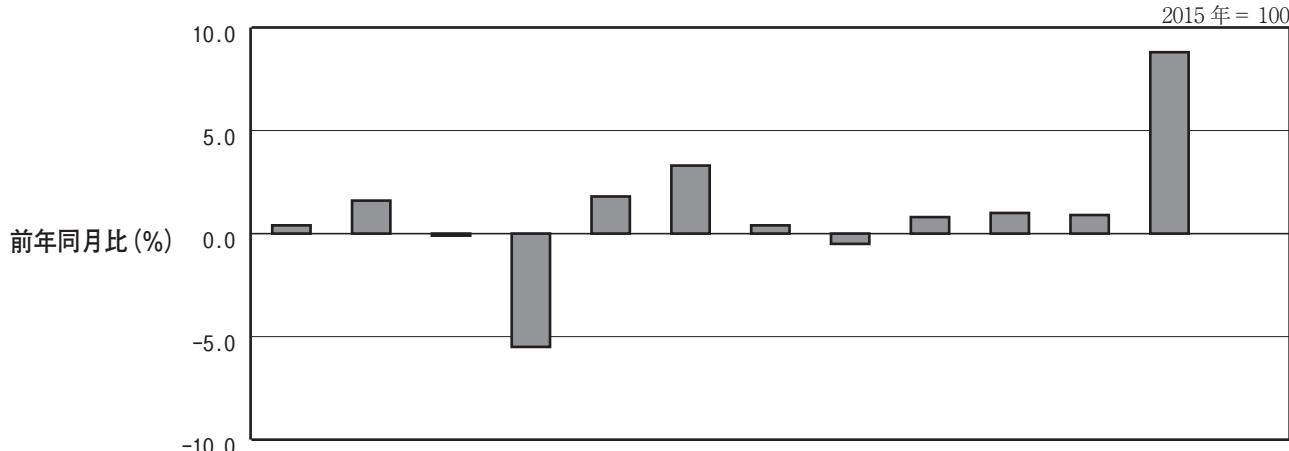
**上昇した主なもの**

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮魚介(再掲)	5.8% いか、さけ、さばなど
	生鮮果物(再掲)	4.9% りんご(ふじ)など
	穀類	1.0% あんパンなど
家具・家事用品	家庭用耐久財	5.6% 溫風ヒーター、電気冷蔵庫など
	家常用消耗品	3.1% 洗濯用洗剤など
光熱・水道	ガス代	0.8% 都市ガス代
	他の光熱	12.5% 灯油
諸雑費	理美容用品	1.6% シャンプーなど

**下落した主なもの**

(10大費目)	(中分類)	(品目)
被服及び履物	洋服	△7.7% 婦人用上着、婦人用コート、背広服(秋冬物、中級品)など
	シャツ・セーター類	△5.9% 男子用セーター、婦人用セーター(長袖)など
	他の被服	△5.4% マフラーなど
教養娯楽	教養娯楽サービス	△1.8% 外国パック旅行費、宿泊料、カラオケルーム使用料
交通・通信	通信	△0.8% 通信料(携帯電話)、携帯電話機など

## 2 前年同月との比較



費目	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養	娯楽	諸雑費	生食	鮮品	生鮮食品を除く総合
指 数	100.1	102.6	99.7	91.8	100.0	100.6	100.6	98.7	100.9	100.1	101.3	109.5	88.0	109.5	99.6
前年同月比(%)	0.4	1.6	△0.1	△5.5	1.8	3.3	0.4	△0.5	0.8	1.0	0.9	8.8	0.0	-	
寄与度	-	46.63	△1.47	△41.93	5.58	12.60	1.61	△6.44	3.22	10.35	4.78	39.15	△4.22		

## 上昇した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
食料	生鮮野菜	11.3% キャベツ、ねぎ、はくさいなど
	調理食品	4.1% すし（弁当）、うなぎかば焼き、サラダなど
	生鮮魚介	5.7% いか、さけなど
被服及び履物	履物類	14.0% 婦人靴など
	シャツ・セーター類	2.2% 婦人用セーター（長袖）など
教養娯楽	教養娯楽サービス	1.8% 外国パック旅行費、テーマパーク入場料、宿泊料など
家具・家事用品	寝具類	16.5% 布団
	家庭用耐久財	2.5% 電気掃除機、温風ヒーター、ルームエアコンなど
	家事用消耗品	1.9% トイレットペーパーなど
諸雑費	他の諸雑費	2.3% 傷害保険料、保育所保育料など
	身の回り用品	2.3% 通学用かばんなど
教育	授業料等	0.8% 高等学校授業料（公立）など
	補習教育	0.7% 補習教育（高校・予備校）
保健医療	保健医療サービス	1.0% 診療代など

## 下落した主なもの

(10大費目)	(中分類)	(品目)
光熱・水道	ガス代	△11.4% 都市ガス代など
	電気代	△5.5% 電気代
交通・通信	通信	△3.7% 携帯電話機、通信料（携帯電話）など
住居	家賃	△0.1% 民営家賃など

第1表 京都市中分類指数

2015年 = 100

項目	京都市(確報) 29年1月			京都市(確報) 28年12月			全国(確報) 29年1月		
	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)	指数	前月比(%)	前年同月比(%)
総合	100.1	△0.1	0.4	100.2	△0.4	0.3	100.0	△0.2	0.4
食料	102.6	0.4	1.6	102.2	△1.4	2.0	102.7	0.2	1.8
穀類	101.9	1.0	0.8	100.9	△1.1	0.1	102.9	0.2	1.5
魚介類	105.9	3.4	4.6	102.5	△2.5	2.9	105.6	2.0	4.1
肉類	98.2	△0.1	△2.6	98.3	1.2	△2.2	102.1	0.3	0.6
乳卵類	99.3	△0.3	△0.4	99.6	0.2	△1.8	99.7	△1.2	△0.5
野菜・海藻	105.8	△0.9	6.6	106.7	△10.6	13.1	105.2	△1.9	8.1
果物	113.7	4.6	7.0	108.7	2.1	7.2	114.0	4.4	4.4
油脂・調味料	100.0	0.5	0.5	99.5	0.7	0.0	100.7	0.4	0.7
菓子類	103.5	△0.1	△0.8	103.6	0.0	△0.3	102.8	0.0	0.1
調理食品	105.5	0.0	4.1	105.5	0.4	3.6	101.3	0.1	0.2
飲料	99.6	△1.0	0.0	100.6	1.7	△0.4	100.6	0.0	0.7
酒類	99.9	1.0	0.5	99.0	△0.1	△0.1	100.2	0.9	0.7
外食	100.8	0.0	0.1	100.8	0.0	0.2	100.9	0.0	0.4
住居	99.7	0.0	△0.1	99.8	0.0	0.0	99.8	0.0	△0.2
家賃	99.9	0.0	△0.1	99.9	0.0	△0.1	99.5	0.0	△0.4
設備修繕・維持	98.2	△0.3	△0.2	98.5	△0.1	0.1	101.3	0.2	1.0
光熱・水道	91.8	0.5	△5.5	91.4	0.4	△6.3	92.4	0.7	△3.4
電気代	93.9	0.2	△5.5	93.7	0.3	△6.5	90.5	0.4	△5.6
ガス代	81.8	0.8	△11.4	81.2	0.8	△11.8	87.9	0.5	△7.4
他の光熱	94.1	12.5	17.4	83.6	4.9	△4.5	95.8	7.7	19.7
上下水道料	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.6	0.0	0.5
家具・家事用品	100.0	2.7	1.8	97.3	△2.0	△1.1	100.1	0.4	△0.1
家庭用耐久財	97.6	5.6	2.5	92.4	△4.4	△3.2	97.9	0.9	△1.3
室内装備品	86.6	2.8	△9.7	84.3	△4.0	△10.7	94.0	△0.8	△4.0
寝具類	112.4	1.4	16.5	110.9	0.6	11.2	102.0	△0.3	1.1
家事雑貨	100.9	0.4	△0.3	100.5	△0.5	0.2	105.7	0.0	3.7
家事用消耗品	101.9	3.1	1.9	98.8	△1.8	△1.4	99.6	0.9	△1.1
家事サービス	98.4	0.0	△1.1	98.4	0.0	△1.1	99.9	△0.1	0.0
被服及び履物	100.6	△4.7	3.3	105.5	△0.2	3.6	98.8	△4.5	1.1
衣料	97.2	△7.6	0.8	105.2	△1.0	△0.2	96.7	△6.9	1.2
和服	113.4	0.0	5.4	113.4	0.0	4.0	99.3	△0.5	0.2
洋服	97.0	△7.7	0.7	105.2	△1.0	△0.2	96.6	△7.1	1.2
シャツ・セーター・下着類	100.4	△3.7	2.2	104.3	0.9	2.9	98.8	△3.7	0.5
シャツ・セーター類	98.5	△5.9	2.2	104.6	1.2	3.8	97.3	△5.1	0.4
下着類	106.0	2.6	2.2	103.3	△0.1	0.3	102.5	△0.2	0.6
履物類	113.5	0.0	14.0	113.5	0.0	21.1	105.2	△0.2	3.0
他の被服類	94.5	△5.4	1.6	99.9	△0.6	△1.2	97.4	△5.3	△0.2
被服関連サービス	102.6	0.3	1.9	102.3	0.0	1.5	101.5	0.0	1.1
保健医療	100.6	△0.2	0.4	100.9	△0.1	0.8	100.8	△0.2	0.5
医薬品・健康保持用摂取品	98.0	△1.1	△1.1	99.2	△0.4	△0.2	98.8	△0.9	△1.0
保健医療用品・器具	101.7	0.5	1.3	101.2	0.2	1.6	101.3	0.3	1.5
保健医療サービス	101.8	0.0	1.0	101.8	0.0	1.0	101.6	0.0	1.0
交通・通信	98.7	△0.2	△0.5	98.9	0.3	△0.7	98.4	0.0	0.3
交通	99.5	△0.1	△0.2	99.6	0.3	△0.2	99.2	△0.3	△0.2
自動車等関係費	99.5	0.2	1.2	99.3	0.4	0.3	99.0	0.6	2.5
通信	96.9	△0.8	△3.7	97.7	0.0	△2.9	96.8	△0.9	△3.8
教育	100.9	0.0	0.8	100.9	0.0	0.8	101.9	0.0	1.5
授業料等	101.0	0.0	0.8	101.0	0.0	0.8	102.2	0.0	1.7
教科書・学習参考教材	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0	100.4	0.0	0.0
補習教育	100.7	0.0	0.7	100.7	0.0	0.7	101.2	0.0	0.9
教養娯楽	100.1	△1.2	1.0	101.4	0.2	0.9	100.2	△1.2	0.9
教養娯楽用耐久財	98.5	△1.6	△3.5	100.1	△0.5	△2.8	98.6	△0.7	△3.6
教養娯楽用品	98.4	0.0	△0.2	98.4	△1.9	0.5	101.1	0.0	0.6
書籍・他の印刷物	100.5	0.2	0.2	100.3	0.0	0.1	100.6	0.2	0.2
教養娯楽サービス	100.7	△1.8	1.8	102.5	0.9	1.4	100.0	△1.9	1.6
諸雑費	101.3	0.2	0.9	101.1	△0.4	0.6	100.7	0.1	0.4
理美容サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.3	0.0	0.2
理美容用品	99.8	1.6	△1.3	98.2	△2.4	△2.4	99.3	0.6	△1.3
身の回り用品	101.1	△1.6	2.3	102.7	1.4	2.7	101.7	△0.1	1.0
たばこ	101.7	0.0	1.7	101.7	0.0	1.7	101.7	0.0	1.7
他の諸雑費	103.2	0.0	2.3	103.2	0.0	2.3	101.3	0.0	1.2
生鮮食品	109.5	1.9	8.8	107.4	△8.4	12.6	108.8	0.7	8.0
生鮮魚介	106.2	5.8	5.7	100.4	△3.9	2.9	107.3	3.1	5.4
生鮮野菜	109.6	△1.4	11.3	111.2	△14.5	21.5	106.9	△2.8	11.6
生鮮果物	114.4	4.9	7.8	109.1	3.2	7.1	114.8	4.7	4.8
生鮮食品を除く総合	99.6	△0.2	0.0	99.8	0.0	△0.3	99.6	△0.2	0.1
生鮮食品を除く食料	101.4	0.1	0.3	101.3	0.1	0.2	101.5	0.1	0.6
持家の帰属家賃を除く総合	100.1	△0.1	0.4	100.2	△0.5	0.3	100.0	△0.2	0.6
持家の帰属家賃を除く住居	99.0	△0.1	△0.3	99.1	0.0	△0.2	100.4	0.1	0.3
持家の帰属家賃を除く家賃	99.5	0.0	△0.3	99.5	0.0	△0.3	99.5	0.0	△0.4
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	99.6	△0.2	0.0	99.8	0.0	△0.3	99.6	△0.3	0.2
エネルギー	90.0	0.7	△5.3	89.3	0.8	△7.1	91.4	1.2	△0.8
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	100.0	△0.4	0.4	100.4	△0.1	0.3	99.9	△0.5	0.1
教育関係費	101.3	0.0	0.9	101.3	0.2	0.9	102.1	0.0	1.3
教養娯楽関係費	99.9	△1.1	0.8	101.0	0.2	0.6	99.9	△1.1	0.7
情報通信関係費	98.5	△0.4	△1.4	98.9	0.0	△1.0	98.4	△0.5	△1.5

第2表 京都市消費者物価指数の推移

2015年 = 100

費目	総合			食 料			住 居			光熱・水道			
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	前年比 (%)	
平成24年平均	95.8		△ 0.1	94.0	0.2	100.1		△ 0.2	89.0		36		
25	96.4		0.6	94.1	0.2	99.8		△ 0.3	94.5		62		
26	99.2		2.8	97.9	4.1	99.9		0.1	101.3		7.3		
27	100.0		0.8	100.0	2.1	100.0		0.1	100.0		△ 1.3		
28	100.0		0.0	101.7	1.7	99.8		△ 0.2	93.4		△ 6.6		
年平均		指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年1	99.7		△ 0.2	0.0	101.0	0.8	1.6	99.8	0.0	△ 0.2	97.1	△ 0.4	△ 4.4
2	99.9		0.2	0.3	101.6	0.6	2.4	99.8	0.0	△ 0.3	96.6	△ 0.6	△ 5.5
3	100.1		0.2	0.3	101.7	0.1	2.8	99.8	0.0	△ 0.2	95.8	△ 0.8	△ 6.9
4	100.1		0.0	△ 0.1	101.5	△ 0.2	1.9	99.8	0.0	△ 0.2	94.8	△ 1.1	△ 7.7
5	100.1		0.0	△ 0.3	101.3	△ 0.2	1.0	99.8	0.0	△ 0.2	94.7	△ 0.1	△ 7.6
6	99.8		△ 0.2	△ 0.4	101.0	△ 0.3	0.8	99.7	0.0	△ 0.3	93.4	△ 1.4	△ 8.6
7	99.6		△ 0.2	△ 0.3	101.0	0.0	1.3	99.8	0.0	△ 0.3	92.4	△ 1.0	△ 7.2
8	99.8		0.1	△ 0.3	100.9	0.0	0.8	99.8	0.0	△ 0.3	91.5	△ 1.0	△ 6.6
9	99.8		0.1	△ 0.3	101.3	0.4	0.4	99.8	0.0	△ 0.3	90.9	△ 0.7	△ 5.6
10	100.6		0.8	0.3	103.3	2.0	2.2	99.8	0.0	△ 0.1	90.9	0.0	△ 6.7
11	100.6		0.0	0.7	103.7	0.3	3.6	99.8	0.0	0.0	91.1	0.2	△ 6.7
12	100.2		△ 0.4	0.3	102.2	△ 1.4	2.0	99.8	0.0	0.0	91.4	0.4	△ 6.3
平成29年1	100.1		△ 0.1	0.4	102.6	0.4	1.6	99.7	0.0	△ 0.1	91.8	0.5	△ 5.5

費目	家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	前年比 (%)
平成24年平均	98.6		△ 3.8	96.6	0.5	97.9		△ 0.8	97.7		0.2	
25	97.0		△ 1.6	97.1	0.5	97.8		0.0	98.8		1.0	
26	99.5		2.5	98.7	1.7	98.9		1.0	101.1		2.4	
27	100.0		0.5	100.0	1.3	100.0		1.1	100.0		△ 1.1	
28	97.1		△ 2.9	102.3	2.3	100.8		0.8	99.0		△ 1.0	
月別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年1	98.2	△ 0.1	△ 4.2	97.4	△ 4.4	1.7	100.2	0.1	0.8	99.2	△ 0.4	△ 0.7
2	97.4	△ 0.8	△ 4.2	98.9	1.6	2.9	99.8	△ 0.3	0.6	98.9	△ 0.4	△ 0.3
3	96.6	△ 0.9	△ 4.0	102.2	3.3	2.8	100.4	0.6	0.9	99.0	0.1	△ 0.6
4	96.2	△ 0.4	△ 3.9	104.2	2.0	2.1	100.5	0.0	0.5	99.1	0.1	△ 0.9
5	95.6	△ 0.6	△ 4.1	103.6	△ 0.6	1.3	101.1	0.6	0.5	99.2	0.1	△ 0.8
6	96.2	0.5	△ 4.3	102.7	△ 0.9	0.8	101.2	0.1	0.9	99.0	△ 0.2	△ 1.1
7	95.2	△ 1.0	△ 5.0	99.8	△ 2.8	3.8	101.0	△ 0.2	0.6	99.3	0.3	△ 1.4
8	96.2	1.1	△ 3.0	98.2	△ 1.7	3.4	101.0	0.0	0.6	99.5	0.2	△ 1.3
9	96.8	0.6	△ 1.8	104.4	6.3	1.7	101.3	0.3	1.2	98.7	△ 0.8	△ 1.3
10	100.0	3.4	0.3	105.3	0.9	2.1	101.0	△ 0.2	0.9	98.8	0.1	△ 1.2
11	99.3	△ 0.7	0.7	105.8	0.4	2.0	100.9	△ 0.1	1.0	98.6	△ 0.2	△ 1.2
12	97.3	△ 2.0	△ 1.1	105.5	△ 0.2	3.6	100.9	△ 0.1	0.8	98.9	0.3	△ 0.7
平成29年1	100.0	2.7	1.8	100.6	△ 4.7	3.3	100.6	△ 0.2	0.4	98.7	△ 0.2	△ 0.5

費目	教 育			教養娯楽			諸 雜 費			生鮮食品を除く総合		
	年平均	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	指 数	前年比 (%)	前年比 (%)
平成24年平均	97.1		0.3	95.1	△ 1.5	92.4		△ 1.6	96.2		△ 0.1	
25	97.4		0.3	94.5	△ 0.6	94.6		2.5	96.8		0.6	
26	98.9		1.6	98.3	4.0	98.8		4.4	99.4		2.8	
27	100.0		1.1	100.0	1.7	100.0		1.2	100.0		0.6	
28	100.7		0.7	101.0	1.0	101.2		1.2	99.8		△ 0.2	
月別	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	指 数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
平成28年1	100.1	0.0	0.6	99.2	△ 1.3	0.3	100.5	0.0	1.6	99.7	△ 0.4	△ 0.1
2	100.1	0.0	0.6	100.0	0.9	1.0	100.7	0.2	1.7	99.7	0.1	0.0
3	100.1	0.0	0.6	100.4	0.4	1.0	100.7	0.0	1.8	99.9	0.2	0.0
4	100.9	0.8	0.8	100.3	△ 0.1	1.0	101.4	0.8	1.1	99.9	0.0	△ 0.2
5	100.9	0.0	0.8	100.6	0.3	1.4	101.6	0.2	1.5	99.9	0.0	△ 0.2
6	100.9	0.0	0.8	101.0	0.4	1.7	101.5	△ 0.2	1.5	99.8	△ 0.2	△ 0.4
7	100.9	0.0	0.8	101.3	0.3	1.0	100.9	△ 0.5	0.8	99.6	△ 0.2	△ 0.3
8	100.9	0.0	0.8	103.2	1.8	0.9	101.4	0.4	0.8	99.7	0.1	△ 0.2
9	100.9	0.0	0.8	101.3	△ 1.9	0.7	101.7	0.3	1.0	99.5	△ 0.2	△ 0.3
10	100.9	0.0	0.8	102.0	0.8	1.3	101.6	△ 0.1	1.1	99.9	0.4	△ 0.2
11	100.9	0.0	0.8	101.2	△ 0.9	0.9	101.5	0.0	1.1	99.8	△ 0.1	△ 0.4
12	100.9	0.0	0.8	101.4	0.2	0.9	101.1	△ 0.4	0.6	99.8	0.0	△ 0.3
平成29年1	100.9	0.0	0.8	100.1	△ 1.2	1.0	101.3	0.2	0.9	99.6	△ 0.2	0.0

(注) 前年比は各基準年の公表値とし、基準改定での再計算は行っていない。(斜体部分)

第3表 京都市財・サービス分類指数

2015年 = 100

財・サービス分類	平成29年 1月			平成28年 12月			平成28年 1月
		前月比 (%)	前年同月比 (%)		前月比 (%)	前年同月比 (%)	
総合	100.1	△0.1	0.4	100.2	△0.4	0.3	99.7
財	99.9	0.1	0.4	99.9	△1.0	0.3	99.5
生鮮食品を除く財	99.0	△0.1	△0.3	99.1	△0.2	△0.8	99.3
農水畜産物	105.1	0.9	4.2	104.2	△4.5	6.1	100.9
生鮮商品	105.1	0.9	4.4	104.2	△4.8	6.6	100.6
他の農水畜産物	105.2	0.7	1.1	104.5	△0.8	△0.1	104.0
米類	105.2	0.7	1.1	104.5	△0.8	△0.1	104.0
工業製品	100.6	△0.2	0.9	100.8	△0.4	0.4	99.7
食料工業製品	101.9	0.2	0.8	101.7	△0.1	0.6	101.1
繊維製品	98.7	△4.7	2.5	103.6	△0.7	1.7	96.3
石油製品	95.3	2.1	9.4	93.3	2.9	1.2	87.1
他の工業製品	100.1	0.7	△0.1	99.4	△0.9	△0.3	100.2
電気・都市ガス・水道	90.8	0.3	△6.4	90.5	0.4	△7.1	97.1
出版物	100.5	0.2	0.2	100.3	0.0	0.1	100.3
サービス	100.2	△0.3	0.3	100.5	0.1	0.3	99.9
持家の帰属家賃を除くサービス	100.3	△0.4	0.4	100.7	0.2	0.4	99.9
公共サービス	100.6	0.0	0.6	100.6	0.1	0.6	99.9
外食	101.9	0.0	0.0	101.9	0.0	0.0	101.9
公営・都市再生機構・公社家賃	100.0	0.0	0.1	100.0	0.0	0.1	99.8
家事関連サービス	99.6	0.0	0.7	99.6	0.0	0.6	99.0
医療・福祉関連サービス	102.5	0.0	1.6	102.5	0.0	1.6	100.8
運輸・通信関連サービス	99.9	△0.1	△0.1	100.0	0.2	△0.2	100.0
教育関連サービス	103.3	0.0	2.7	103.3	0.0	2.7	100.6
教養娯楽関連サービス	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
一般サービス	100.1	△0.4	0.2	100.4	0.2	0.2	99.9
外食	100.8	0.0	0.1	100.8	0.0	0.2	100.7
民営家賃	99.5	0.0	△0.4	99.5	0.0	△0.4	99.9
民営家賃（木造）	100.4	0.0	0.4	100.4	0.0	0.4	100.0
民営家賃（非木造）	99.3	0.0	△0.6	99.3	0.0	△0.6	99.9
持家の帰属家賃	99.9	0.0	0.0	99.9	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（木造）	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
持家の帰属家賃（非木造）	99.8	0.0	△0.1	99.8	0.0	△0.1	99.8
他のサービス	100.0	△0.9	0.5	100.9	0.4	0.4	99.5
家事関連サービス	100.1	0.0	0.1	100.1	0.0	0.1	100.0
医療・福祉関連サービス	104.5	0.0	0.2	104.5	0.0	0.2	104.3
教育関連サービス	100.5	0.0	0.5	100.5	0.0	0.5	100.1
通信・教養娯楽関連サービス	99.6	△1.8	0.7	101.4	0.8	0.6	98.9
<< 別掲 >>							
耐久消費財	97.9	0.7	△1.8	97.3	△1.0	△2.5	99.7
半耐久消費財	100.3	△2.7	2.1	103.1	△0.5	2.3	98.3
非耐久消費財	100.2	0.5	0.4	99.6	△1.1	0.3	99.7
公共料金	97.0	0.1	△1.9	96.9	0.2	△2.1	98.9

## 小売物価統計調査報告 平成 29 年 1 月確報

## 京都市 主要品目小売価格

(単位:円)

費目	品目名(単位)	29年1月 価格	28年12月 価格	28年1月 価格	費目	品目名(単位)	29年1月 価格	28年12月 価格	28年1月 価格
食	うるち米 (コシヒカリ・5kg入り)	2,174	2,165	2,085	電気冷蔵庫 (冷凍冷蔵庫・容量401~450L)	202,617	180,904	210,685	
	食パン (1kg)	443	448	456	ルームエアコン (壁掛・フリーアイド・自動清掃・高性能機能付き)	184,862	182,714	170,794	
	カツуп麺 (1個・77g)	145	146	151	整理箪す (天然木・縦引き出し(6段又は7段)・中級品)	69,141	69,131	64,015	
	まぐろ (めばち又はさだ・刺身用・さく・100g)	406	402	421	照明器具 (LEDシーリング・8畳・調光調色機能付・丸形)	17,402	16,177	18,653	
	ぶり (切り身・100g)	269	251	266	・ 布団 (敷毛布・掛け毛布・掛け毛布・掛け毛布)	8,553	8,373	7,915	
	いか (するめいか・丸・100g)	146	127	92	・ 家事用具 (陶磁器・丸型・平・径15~16.5cm・普通品)	290	...	...	
	えび (輸入・冷凍・100g)	340	337	335	鍋 (片手・ステンレス・2.0~25L・普通品)	1,033	1,033	1,058	
	塩さけ (ぎんさけ・切り身・100g)	176	177	169	・ タオル (綿100%・無地・80~90cm・80~110g・1枚・普通品)	413	413	377	
	しらす干し (並・100g)	512	524	510	トレイツ・ハンドル (再生紙・白・箱又は袋重ね30cm・12枚入り)	306	306	286	
	かまぼこ (蒸し・100g)	146	146	141	洗濯用洗剤 (合成・液体・詰め替え・袋入り・1.0kgあたり)	310	285	294	
	魚介漬物 (みそ漬・さわら又はさけ・並・100g)	218	219	219	婦人用帯 (袋帯・錦織・綿100%又は綿80%以上化繊混用)	156,207	156,207	147,207	
	牛肉 (国産品・ロース・100g)	778	802	936	男子用ズボン (秋冬物・スラックス・毛100%)	13,228	16,036	14,488	
	豚肉 (ハラ・黒豚を除く・100g)	228	223	227	・ ワンピース (秋冬物・化学繊維100%)	11,192	15,707	11,729	
	鶏肉 (もも肉・100g)	137	132	139	被服 (婦人用スラックス (グレージュ・デム・綿100%又は綿95%以上化繊混用))	3,103	3,103	3,423	
	ハム (ロース・100g)	196	194	202	・ 男児用ズボン (長ズボン・綿100%又は綿95%以上化繊混用)	1,951	2,023	1,889	
	牛乳 (店頭・紙容器・1000mL入り)	186	186	188	・ 女児用スカート (ショート含む・綿100%又は綿・化繊混用)	1,723	2,073	1,752	
	ヨーグルト (プレーン・1kg)	367	369	375	・ 男子用セーター (ブルゾン・長袖・毛100%・無地)	4,117	5,264	4,931	
	鶏卵 (L・10個入り)	237	249	231	・ 婦人用Tシャツ (長袖又は7分袖・綿化繊混用)	1,475	1,619	1,639	
	キャベツ (1kg)	214	204	134	履物 (婦人用セーター (カデガソ・長袖又は7分袖・毛化繊混用))	2,990	4,463	3,814	
	ねぎ (青ねぎ・1kg)	1,662	1,525	1,447	婦人靴 (パンプス・牛革)	7,495	7,495	5,821	
	レタス (玉レタス・1kg)	494	607	580	運動靴 (大人用・スニーカー・ひも又はマジックテープ)	3,780	3,780	3,780	
	じゃがいも (1kg)	374	377	311	婦人用ソックス (化繊混用又は綿・化繊混用・1足)	443	437	425	
	たまねぎ (1kg)	208	210	224	洗濯代 (背広上下・ドライクリーニング)	991	983	956	
	きゅうり (1kg)	725	692	675	保健康医療 (ドリンク剤 (指定医薬部外品・箱入り・100mL・1本))	987	987	987	
	トマト (1kg)	742	889	655	生理用ナプキン (昼用・夜用・羽つき・20~24個入り)	179	178	162	
	干しのり (焼きのり・全形10枚入り)	316	312	307	眼鏡 (プロテクタレンズ・近視用・樹脂フレーム)	14,662	14,662	14,662	
	豆腐 (木綿・1kg)	238	236	236	交通 (タクシー代 (初乗運賃))	592	592	592	
	キムチ (はくさい・1kg)	971	974	967	自転車 (26型・3段変速)	41,423	41,603	38,481	
	りんご (ふじ・1kg)	582	563	494	通信 (ガソリン (レギュラー・現金・1L))	136	135	125	
	みかん (1kg)	687	615	642	車庫借料 (月極・屋根なし・1か月)	14,833	14,833	14,833	
	いちご (1kg)	2,117	2,251	1,935	教育 (私立高校授業料 (年額))	53,621	531,621	481,507	
	バナナ (フィリピン産・1kg)	266	268	266	私立大学授業料 (年額・法文経系・府内)	805,430	805,430	925,233	
	食用油 (キャノーラ油・1000g入り)	288	294	300	教科書 (国教英の平均)	752	752	1,351	
	風味調味料 (かつお風味・箱入り(120~150g入り))	275	275	285	学習塾月謝 (小学生・国算理社4科目・週2又は3日)	30,900	30,900	30,900	
	つゆ・たれ (めんつゆ・希釀用・3倍濃縮・ボリ容器・1L)	316	316	305	育 (ティービ (温水型・新規カセット暖房・LEDバック))	54,669	53,890	57,681	
	ケーキ (いちごショート・1個(70~120g))	454	442	442	教 (パソコン (ノート型))	130,464	132,624	153,144	
	チョコレート (板チョコレート・50g)	98	102	102	育 (ノートブック (普通ノート・6号・罫入り・中身枚数30枚))	120	161	161	
	アイスクリーム (カップ・110mL入り)	243	243	251	養 (トレーニングパンツ (ロングパンツ・ボリューム))	7,004	7,004	6,021	
	すし (弁当・にぎりずし・8~10個入り)	691	623	655	・ 切り花 (きく・輪もの)	205	209	192	
	コロッケ (ポテトタイプ・並)	89	90	91	娯楽 (ペットトイレ用品 (犬用・トルソー・ビッグペット・88~124枚入り))	1,363	1,363	1,191	
	からあげ (鶏肉・骨なし・並・100g)	193	196	188	宿泊 (新開代 (地方紙・1か月))	4,037	4,037	4,037	
	緑茶 (煎茶・袋入り・100gあたり)	360	360	353	講習料 (スミングクラブ・児童コース・週1回)	20,160	21,054	21,134	
	コーヒー飲料 (ペヤント入り(900~1,000mL入り)・1,000mL)	141	141	150	宿泊 (獣医代 (狂犬病予防接種料・注射済票交付手数料を除く))	7,387	7,387	7,201	
	炭酸飲料 (コカ・ペヤント入り(500mL入り))	96	90	96	理髪料 (男性・カット・シャンプー・顔そり)	2,400	2,400	2,400	
	ビル (350mL入り・6缶入り)	1,108	1,088	1,100	・ カット代 (ブローディング・ショート・女性)	3,431	3,431	3,431	
	すし (回転寿司におけるにぎりずし・まぐろ(赤身)・2個)	133	133	133	・ シャンプー (詰め替え用・袋・340~380mL入り・1,000mL)	3,575	3,575	3,445	
	ハンバーグ (定食・丼又は丼とみそ汁または丼のかけ)	1,066	1,066	1,127	・ ヘアカラーリング剤 (白髪用・早めかけ・外用・箱入り(1剤40g・2剤40g入り))	1,420	1,270	1,435	
	焼肉 (牛カルビ・並・1人前)	826	826	826	・ パウダ (26~30cm・国産・牛革)	619	619	618	
	ビール (外食・500mL入り)	581	581	581	・ 腕時計 (男性用・太陽電池・アナログ・デジタルストップ)	17,748	18,468	18,630	
	家賃 (民営・1か月・3.3m <sup>2</sup> )	5,292	5,293	5,332		39,420	39,420	39,420	
住居	大工手間代 (家屋修理手間代・常用1人分)	18,500	18,500	18,500					

(1) 総務省統計局『小売物価統計調査』の調査票情報を独自集計したものです。

(2) 価格は、調査価格を単純平均し、円未満を四捨五入しています。

(3) 「…」は、季節品目又は銘柄改正のため、対応する価格がないことを表します。

(4) 私立高校授業料は平成22年4月から高等学校等就学支援金を反映した年額となっています。(平成26年4月より制度改革)

## 家計調査報告 平成 28 年 12 月速報

## 勤労者 1 世帯当たり 1 か月間の収入と支出 (京都市)

項目	28年12月(速報値)			27年12月		27年平均 実数	全国28年12月(速報値)		
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率	
集計世帯数(世帯)	40	-	-	35	-	37	3,809	* 3,882	
世帯人員(人)	3.30	-	-	3.65	-	3.55	3.39	* 3.39	
有業人員(人)	1.61	-	-	1.70	-	1.67	1.74	* 1.73	
世帯主の年齢(歳)	49.7	-	-	46.2	-	48.5	48.8	* 48.7	
実 収 入	674,673円	100.0%	△ 33.0%	1,006,929円	100.0%	495,254円	924,920円	2.7%	
経常収入	663,376	98.3	△ 32.7	985,360	97.9	488,119	907,773	3.1	
勤め先収入	611,828	90.7	△ 36.6	965,780	95.9	473,199	857,308	2.6	
世帯主収入	560,647	83.1	△ 38.6	913,362	90.7	433,488	739,148	2.2	
(うち男)	526,402	78.0	△ 35.5	815,968	81.0	396,187	709,648	1.7	
定期収入	323,493	47.9	△ 22.5	417,674	41.5	364,854	353,706	0.9	
臨時収入・賞与	237,154	35.2	△ 52.2	495,687	49.2	68,634	385,443	3.5	
世帯主の配偶者の収入	33,029	4.9	△ 6.6	35,346	3.5	33,661	103,971	1.6	
(うち女)	33,029	4.9	△ 0.1	33,053	3.3	33,120	102,113	1.0	
他の世帯員収入	18,151	2.7	6.3	17,072	1.7	6,049	14,189	40.2	
事業・内職収入	7,800	1.2	-	0	0.0	1,235	2,567	△ 5.5	
他の経常収入	43,748	6.5	123.4	19,579	1.9	13,685	47,898	14.7	
特別収入	11,297	1.7	△ 47.6	21,569	2.1	7,136	17,147	△ 14.8	
実収入以外の受取(繰入金を除く)	508,819	-	3.5	491,659	-	430,565	454,458	5.0	
実 支 出	505,303	-	0.3	503,599	-	424,166	504,500	3.1	
消費支出	406,805	100.0	12.1	362,916	100.0	335,080	349,214	2.6	
食 料	85,534	21.0	△ 10.5	95,550	26.3	82,086	86,989	△ 0.5	
穀類	7,958	2.0	△ 11.5	8,995	2.5	7,091	7,105	△ 2.5	
魚介類	7,891	1.9	△ 12.0	8,963	2.5	6,024	7,234	△ 8.1	
肉類	9,118	2.2	△ 2.6	9,359	2.6	8,885	8,600	△ 1.6	
乳卵類	3,727	0.9	△ 5.3	3,936	1.1	3,696	3,945	7.8	
野菜・海藻	9,497	2.3	10.4	8,606	2.4	9,319	8,683	9.2	
果物	2,294	0.6	△ 8.4	2,504	0.7	2,417	2,570	8.2	
油脂・調味料	4,408	1.1	△ 14.2	5,138	1.4	3,794	3,880	△ 3.2	
菓子類	7,942	2.0	△ 2.7	8,161	2.2	5,987	7,400	△ 0.9	
調理食品	10,107	2.5	△ 20.3	12,685	3.5	9,918	12,361	0.7	
飲料	3,781	0.9	△ 4.9	3,975	1.1	4,008	4,353	2.8	
酒類	3,654	0.9	△ 12.5	4,175	1.2	3,709	3,687	△ 8.2	
外食	15,157	3.7	△ 20.4	19,050	5.2	17,238	17,171	△ 1.8	
住居	56,160	13.8	224.9	17,287	4.8	10,220	26,558	12.5	
家賃地代	14,036	3.5	△ 11.8	15,910	4.4	8,451	12,888	△ 0.8	
設備修繕・維持	42,124	10.4	2,959.1	1,377	0.4	1,769	13,670	28.6	
光熱・水道	22,321	5.5	△ 4.0	23,244	6.4	24,784	20,921	△ 1.0	
電気代	8,935	2.2	△ 0.8	9,007	2.5	10,306	8,828	△ 3.2	
ガス代	6,084	1.5	1.4	6,002	1.7	7,721	4,883	△ 6.0	
他の光熱	690	0.2	△ 22.3	888	0.2	222	1,784	8.4	
上下水道料	6,612	1.6	△ 10.0	7,348	2.0	6,535	5,425	5.0	
家具・家事用品	7,534	1.9	△ 37.7	12,091	3.3	9,516	13,180	2.7	
家庭用耐久財	307	0.1	△ 91.0	3,407	0.9	2,051	3,611	△ 6.1	
室内装備・装飾品	962	0.2	23.0	782	0.2	771	899	12.8	
寝具類	675	0.2	△ 50.1	1,353	0.4	739	1,389	20.9	
家事雑貨	2,351	0.6	△ 14.5	2,749	0.8	2,323	3,060	5.3	
家事用消耗品	3,176	0.8	△ 1.8	3,235	0.9	3,061	3,465	4.4	
家事サービス	62	0.0	△ 89.0	565	0.2	570	756	△ 6.8	

注1 \*印は前年同月の実数を示す。

2 主要項目のため内訳と計とは必ずしも一致しない。

3 実収入とは税込みの収入、実収入以外の受取(繰入金を除く)とは貯金の引き出しや月賦、掛買いの購入金など。

## 勤労者1世帯当たり1か月間の収入と支出(京都市)(つづき)

項目	28年12月(速報値)			27年12月		27年平均 実数	全国28年12月(速報値)	
	実数	構成比	対前年同月 増加率	実数	構成比		実数	対前年同月 増加率
被服及び履物	11,706円	2.9%	△32.4%	17,311円	4.8%	14,519円	14,291円	△3.8%
和服	0	0.0	-	0	0.0	93	101	288.5
洋服	6,063	1.5	△15.8	7,200	2.0	6,440	5,801	△11.5
シャツ・セーター類	2,387	0.6	△22.5	3,081	0.8	2,812	2,510	△2.9
下着類	861	0.2	△44.3	1,547	0.4	855	1,436	2.9
生地・糸類	119	0.0	108.8	57	0.0	56	131	45.6
他の被服	1,575	0.4	△27.6	2,176	0.6	1,295	1,448	△6.0
履物類	654	0.2	△75.7	2,693	0.7	2,108	1,916	△4.1
被服関連サービス	48	0.0	△91.4	556	0.2	860	948	42.3
保健医療	17,383	4.3	150.2	6,949	1.9	10,327	12,063	△4.3
医薬品	1,793	0.4	76.0	1,019	0.3	1,953	2,059	△0.9
健康保持用摂取品	2,003	0.5	583.6	293	0.1	595	925	△1.6
保健医療用品・器具	1,898	0.5	2.5	1,852	0.5	2,019	2,831	11.0
保健医療サービス	11,689	2.9	208.7	3,786	1.0	5,760	6,247	△11.2
交通・通信	32,809	8.1	△20.8	41,434	11.4	55,633	51,481	11.6
交 通	4,919	1.2	△47.7	9,398	2.6	10,215	5,809	△5.1
自動車等関係費	13,642	3.4	0.5	13,573	3.7	31,381	28,182	20.1
通 信	14,248	3.5	△22.8	18,463	5.1	14,037	17,489	5.7
教 育	60,781	14.9	172.8	22,283	6.1	32,692	18,954	28.1
授業料等	53,260	13.1	200.2	17,744	4.9	22,657	13,105	29.0
教科書・学習参考教材	112	0.0	△46.2	208	0.1	490	174	0.6
補習教育	7,410	1.8	71.1	4,330	1.2	9,546	5,674	27.2
教養娯楽	53,599	13.2	26.4	42,390	11.7	36,783	33,465	△3.2
教養娯楽用耐久財	757	0.2	17.4	645	0.2	1,726	2,345	△14.2
教養娯楽用品	11,258	2.8	△9.9	12,498	3.4	8,371	9,638	△3.5
書籍・他の印刷物	3,770	0.9	△13.5	4,360	1.2	3,909	3,678	△1.1
教養娯楽サービス	37,814	9.3	51.9	24,888	6.9	22,776	17,804	△1.8
その他の消費支出	58,978	14.5	△30.1	84,378	23.3	58,519	71,313	△1.7
諸 雜 費	29,293	7.2	△17.4	35,448	9.8	24,620	25,871	△0.1
こづかい	8,438	2.1	△64.0	23,451	6.5	12,121	17,186	3.7
交際費	17,942	4.4	△25.0	23,908	6.6	17,154	22,874	△6.4
仕送り金	3,305	0.8	110.2	1,572	0.4	4,623	5,382	△4.6
非消費支出	98,498	-	△30.0	140,682	-	89,086	155,286	4.4
勤労所得税	29,984	-	44.2	20,798	-	14,477	33,796	9.6
他の税	17,534	-	△26.1	23,719	-	25,633	23,059	△0.2
社会保険料	50,542	-	△47.4	96,165	-	48,830	98,383	3.9
他の非消費支出	440	-	-	0	-	146	48	△40.0
実支出以外の支払(繰越金を除く)	675,713	-	△30.7	974,469	-	508,747	862,110	3.3
現物総額	3,769	-	△61.7	9,849	-	5,968	9,352	6.5
可処分所得	576,175	-	△33.5	866,246	-	406,169	769,634	2.4
黒字	169,370	-	-	503,330	-	71,089	420,420	-
金融資産純増	161,961	-	-	435,944	-	47,940	384,072	-
貯蓄純増	161,961	-	-	435,408	-	47,540	382,424	-
有価証券純購入	0	-	-	536	-	400	1,649	-
土地家屋借金純減	33,383	-	-	42,976	-	38,279	28,345	-
分割・一括払購入借入金純減	△31,687	-	-	530	-	△8,270	△17,956	-
平均消費性向	70.6%	-	-	41.9%	-	82.5%	45.4	* 80.4%
貯蓄純増(平均貯蓄率)	28.1%	-	-	50.3%	-	11.7%	49.7	* 11.3%
エンゲル係数	21.0%	-	-	26.3%	-	24.5%	24.9	* 23.2%

4 実支出以外の支払(繰越金を除く)とは貯金、投資、財産購入、借金返済など。

5 可処分所得とは手取収入のこととて、実収入から税金などの非消費支出を引いたもの。

6 平均消費性向とは可処分所得に対する消費支出の割合をいう。

# 織物・染色整理・機械等の動き

京都府織布生産動態統計調査 29年1月分

## 1 織物

### ◆西陣の織物

1月は西陣全体の出荷数量が159,961m<sup>2</sup>、出荷金額で1,437,357千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が2.8%減、出荷金額では2.9%減となりました。

品目別に出荷数量をみると、帯では、袋帯が0.6%増、なごや帯が61.7%増などとなり、全体では2.3%増となりました。

(調査の範囲) 製造品目区分による標本調査で、調査の結果から稼働織機台数をもとに西陣全体の出荷高及び出荷額を推計しています。

第1表 西陣織物の概況

(単位:出荷高m<sup>2</sup>、出荷額千円)

区分	西陣合計		帯		着尺		その他	
	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	229,381	1,826,116	125,808	1,317,637	21,483	125,586	82,090	382,892
25	220,546	1,829,508	122,357	1,355,353	18,386	112,325	79,802	361,831
26	205,610	1,792,642	103,486	1,326,825	17,261	107,382	84,863	358,435
27	184,227	1,613,464	90,170	1,167,719	15,720	101,408	78,337	344,338
28	171,311	1,523,271	83,201	1,104,509	13,817	91,159	74,293	327,603
平成28年8月	147,328	1,271,898	65,960	875,252	12,919	77,115	68,449	319,531
9	155,360	1,414,851	74,871	1,040,238	13,451	95,175	67,038	279,438
10	165,333	1,473,837	78,664	1,077,370	13,195	81,342	73,474	315,125
11	164,779	1,511,873	79,133	1,143,895	14,046	96,174	71,600	271,804
12	169,694	1,667,325	83,787	1,289,217	14,880	102,802	71,027	275,306
平成29年1月	159,961	1,437,357	81,465	1,055,491	12,977	85,267	65,519	296,599

第2表 出荷高及び出荷額(西陣:合計)

区分	合計			絹織物(純) 絹紡織物	絹 織 物 織	人絹織物	合成織維 織 物	毛 織 物	その他の 織 物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総計	数量(m <sup>2</sup> )	159,961	△ 5.7	△ 2.8	81,500	42,608	910	32,884	- 2,059
	金額(千円)	1,437,357	△ 13.8	△ 2.9	1,179,937	149,119	32,644	62,756	- 12,901
帯の部	数量(本)	40,302	3.9	2.3	17,643	22,659	-	-	-
	金額(千円)	1,055,491	△ 18.1	△ 0.1	950,101	105,390	-	-	-
着尺の部	数量(反)	2,805	△ 12.6	△ 6.5	2,548	257	-	-	-
	金額(千円)	85,267	△ 17.1	△ 15.6	78,598	6,669	-	-	-
その他の部	数量(m <sup>2</sup> )	65,519	△ 7.8	△ 6.4	24,570	5,096	910	32,884	- 2,059
	金額(千円)	296,599	7.7	△ 7.8	151,238	37,060	32,644	62,756	- 12,901

(西陣の品目別内訳)

区分	丸 帯 (本)	帯							
		袋 帯 (本)	なご や 帯 (本)	袋 な ご や 帯 (本)	綴 な ご や 帯 (本)	黒 共 帯 (本)	その他の 帯 (本)		
数量 金額 (千円)	182	25,166	3,611	476	125	151	10,591		
	17,841	914,959	44,913	34,233	22,177	325	21,043		
前月比 金額 (%)	50.4	△ 5.0	18.3	32.6	△ 3.1	71.6	23.8		
	55.3	△ 21.5	△ 2.4	55.9	△ 6.8	△ 58.9	5.5		
前年同月比 金額 (%)	93.6	0.6	61.7	6.3	15.7	△ 23.7	△ 6.2		
	△ 0.3	△ 1.9	15.3	21.1	49.5	△ 85.1	△ 7.2		
先染着尺									
区分	紋 御 召 (反)	絹 ・ 縞 ・ 無 地 (反)	盛 夏 物 (反)	羽 織 (反)	夏 羽 織 (反)	オシャレコート (反)	雨 コ ート (反)	アンサンブル (反)	
	850	978	807	-	-	-	140	30	
数量 金額 (千円)	28,874	29,066	24,096	-	-	-	2,259	972	
	△ 18.7	△ 6.2	△ 2.7	-	-	-	△ 35.5	△ 41.2	
前月比 金額 (%)	△ 26.4	△ 4.1	△ 12.2	-	-	-	△ 35.8	△ 34.5	
	△ 5.8	△ 15.3	11.8	-	-	-	△ 14.6	△ 34.8	
前年同月比 金額 (%)	△ 11.6	△ 29.6	6.5	-	-	-	△ 14.9	△ 30.9	

着尺では、紋御召が5.8%減、絹・縞・無地が15.3%減、盛夏物が11.8%増などとなり、全体では6.5%減となりました。

帯と着尺以外の出荷数量は、ネクタイ地が13.3%減、金襷が11.4%減、室内装飾用織物が61.1%増などとなり、全体では6.4%減となりました。

## 〔西陣の品目別内訳(つづき)〕

区分	先染着尺 その他 (反)	後染着尺 白生地 (反)	その他					
			ネクタイ地 (本)	金襷 (m <sup>2</sup> )	室内装飾用 織物 (m <sup>2</sup> )	和装ショール (m <sup>2</sup> )	ストール (m <sup>2</sup> )	後染等 (m <sup>2</sup> )
数量 金額 (千円)	—	—	32,695	31,328	17,091	173	492	9,447
前月比 (%)	—	—	△ 32.6	△ 13.9	19.0	△ 27.6	△ 5.9	2.0
前年同月比 (%)	—	—	△ 32.2	1.7	126.8	△ 28.2	△ 5.9	11.0
—	—	—	△ 13.3	△ 11.4	61.1	△ 64.8	17.1	△ 37.3
—	—	—	△ 5.6	7.1	△ 12.3	△ 65.0	17.0	△ 42.1

注1 帯のその他の帯には、男帯・帯裏地等が含まれています。

2 その他の後染等には、後染、先染広幅、先染小幅、服地が含まれています。

## ◆丹後の織物

1月は丹後全体の出荷数量が209,279m<sup>2</sup>、出荷金額で278,406千円となりました。前年同月比(以下同じ)でみると、出荷数量が5.0%減、出荷金額で6.3%減となりました。そのうち着尺の出荷数量は12.6%減、出荷金額も12.2%減となりました。

ちりめんの出荷数量を品目別にみると、変わり無地23.5%減、綿子が8.1%減、紋意匠が10.1%減などとなりました。

着尺以外の品目では、クレープ類が0.9%増、全体では5.6%増となりました。

(調査の範囲) 丹後織物工業組合に所属する全事業所を対象とする。

第3表 丹後織物の概況

(単位:出荷高m<sup>2</sup>、出荷額千円)

区分	丹後合計		着尺		その他		
	出荷高	出荷額	出荷高	ちりめん	出荷額	出荷高	出荷額
平成24年月平均	354,859	484,363	212,319	192,376	359,424	142,540	124,938
25	345,093	465,112	204,310	183,488	344,660	140,782	120,451
26	315,617	431,289	191,089	170,294	321,676	124,528	109,613
27	285,277	386,940	168,416	148,686	285,057	116,861	101,884
28	259,640	356,897	152,354	131,863	257,589	107,286	99,307
平成28年8月	222,770	304,279	123,434	109,211	211,859	99,336	92,420
9	256,580	362,177	154,887	135,383	265,317	101,693	96,860
10	260,828	366,014	157,397	135,161	268,496	103,431	97,518
11	248,967	345,392	145,539	127,266	247,170	103,428	98,222
12	281,629	390,463	168,746	144,681	285,403	112,883	105,060
平成29年1月	209,279	278,406	111,920	97,163	188,091	97,359	90,315

第4表 出荷高及び出荷額 [丹後:合計]

区分	合計			絹織物(純) 絹紡織物	絹交織物 織	人絹織物	合成繊維 織物	毛織物	その他の 織物
		前月比 (%)	前年同月比 (%)						
総計	数量(m <sup>2</sup> )	209,279	△ 25.7	△ 5.0	126,421	—	56,611	26,247	—
	金額(千円)	278,406	△ 28.7	△ 6.3	227,914	—	35,954	14,538	—
着尺の部	数量(反)	23,268	△ 33.7	△ 12.6	22,723	—	322	223	—
	金額(千円)	188,091	△ 34.1	△ 12.2	186,579	—	930	582	—
その他の部	数量(m <sup>2</sup> )	97,359	△ 13.8	5.6	17,123	—	55,062	25,174	—
	金額(千円)	90,315	△ 14.0	9.1	41,335	—	35,024	13,956	—

## (丹後の品目別内訳)

区分	後染着尺						
	ちりめん						
	一越(重)(反)	変わり無地(反)	紬(反)	綸子(反)	紋意匠(反)	紋絹・紋紗(反)	縫取(反)
数量 金額 (千円)	63 474	3,630 25,156	175 2,021	4,139 31,384	9,604 82,688	803 10,965	313 4,700
前月比 (%)	△56.2	△16.0	△61.4	△38.0	△34.4	△46.0	△30.8
前年同月比 (%)	△56.2	△16.0	△61.4	△38.1	△33.4	△48.4	△30.7
△35.1	△23.5	37.8	△8.1	△10.1	△15.5	20.4	
△35.0	△23.4	37.8	△8.6	△8.6	△20.3	20.4	

区分	後染着尺				その他	
	ちりめん			その他の白生地(反)	クレープ類(m <sup>2</sup> )	その他の後染(m <sup>2</sup> )
	金・銀通し(反)	その他の紋(反)	錦紗・パレス(反)			
数量 金額 (千円)	778 7,189	27 281	668 4,629	3,068	88,860	8,499
前月比 (%)	△13.8	△60.3	△28.4	△38.7	△16.1	22.4
△13.8	△60.3	△28.4	△39.5	△15.5	5.9	
前年同月比 (%)	△8.8	△90.6	0.3	△10.8	0.9	106.0
△8.8	△90.5	0.3	△12.8	5.9	61.7	

## 経済産業省生産動態統計調査(京都府分) 29年1月分

## 2 染色整理・機械等

◆染色整理 (調査の範囲) 主な工程を機械設備によって行うもので、従事者20人以上の事業所

第5表 加工及び加工貯

(単位:千m<sup>2</sup>)

区分	織物計	綿織物		毛織物	絹・絹紡織物	人絹・キュプラ・アセテート織物	スフ織物
		綿織物	毛織物				
平成27年月平均 28	6,436 6,260	1,890 1,739	X	279	X	X	X
平成28年8月 9 10 11 12	5,949 6,369 6,368 6,413 6,182	1,581 1,804 1,815 1,849 1,692	X X X X X	X X X X 259	X X X X X	X X X X X	X
平成29年1月	5,732	1,473	X	200	X	X	X
前月比(%) 前年同月比(%)	△7.3 △7.0	△12.9 △14.4	X	△22.8 X	X	X	X

(単位:千m<sup>2</sup>)

区分	織物計(つづき)			ニット生地計	合成繊維	その他	加工貯(千円)				
	合成繊維織物		加工貯(千円)								
	ナイロン	ポリエステル									
平成27年月平均 28	1,796 1,820	2,398 2,396	384,712 378,508	1,184 1,168	223 210	961 958	80,484 80,120				
平成28年8月 9 10 11 12	1,794 1,876 1,851 1,829 1,788	2,321 2,367 2,400 2,420 2,368	344,811 377,266 391,912 404,275 386,623	1,178 1,064 1,226 1,110 1,015	229 117 127 79 111	949 947 1,099 1,031 904	82,844 70,425 83,427 75,112 68,354				
平成29年1月	1,672	2,323	333,215	993	104	889	63,630				
前月比(%) 前年同月比(%)	△6.5 △7.1	△1.9 △2.6	△13.8 △9.1	△2.2 △6.3	△6.3 △12.6	△1.7 △5.5	△6.9 △12.3				

## ◆機械等

平成 28 年 12 月分

(調査の範囲) 伸銅製品を製造する事業所は全部、非鉄金属鋳物のうち銅・銅合金鋳物、界面活性剤を製造する事業所は従事者 10 人以上、非鉄金属鋳物のうちアルミニウム鋳物を製造する事業所は従事者 20 人以上、電線・ケーブルを製造する事業所は従事者 30 人以上、その他の区分については、従事者 50 人以上の事業所を調査の範囲とする。

第6表 生産高及び生産額

区 分	非 鉄 金 属 鋳 物 (kg)	動 力 伝 導 裝 置 (千円)	靜 止 電 氣 機 械 器 具 (百万円)	開 閉 制 御 裝 置 (百万円)	電 子 部 品 (百万円)	集 半 電 導 積 體 子 回 素 路 子 管 (百万円)	電 電 子 氣 應 計 用 裝 測 置 器 (百万円)	電 池 (百万円)
平成 26 年月平均	2,326,469	1,783,271	2,701	3,081	17,347	18,027	3,005	6,130
27	2,275,207	1,642,128	3,250	3,184	26,498	16,918	2,943	4,591
28	2,171,805	1,611,184	2,686	3,154	21,728	12,324	2,881	4,324
27年12月	2,019,240	1,627,939	2,566	2,967	23,766	13,332	3,167	4,226
28年1月	2,273,905	1,499,323	2,976	2,541	23,261	15,029	2,611	4,112
2	2,491,325	1,527,826	3,290	3,610	18,414	15,651	3,772	4,808
3	2,706,333	1,773,571	4,041	4,009	18,416	15,886	3,763	3,927
4	1,932,758	1,540,254	4,594	3,365	24,016	15,788	2,640	3,647
5	1,989,862	1,455,488	1,918	2,863	16,351	12,111	1,989	3,262
6	2,442,971	1,653,417	2,235	3,079	20,741	10,064	2,633	3,896
7	2,168,646	1,666,328	2,015	3,198	22,607	10,099	2,531	4,297
8	1,575,652	1,568,563	2,151	2,589	25,528	10,858	2,619	3,779
9	2,170,370	1,704,797	1,989	3,204	26,581	10,551	3,377	4,541
10	2,106,779	1,592,422	2,556	3,035	22,004	11,377	2,464	4,599
11	2,259,994	1,648,511	2,189	3,280	21,504	10,603	2,729	5,763
12	1,943,063	1,703,704	2,278	3,076	21,313	9,875	3,439	5,253
前月比 (%)	△ 14.0	3.3	4.1	△ 6.2	△ 0.9	△ 6.9	26.0	△ 8.8
前年同月比 (%)	△ 3.8	4.7	△ 11.2	3.7	△ 10.3	△ 25.9	8.6	24.3

区 分	自 動 車 (百万円)	内 燃 機 関 車 電 部 装 品 品 品 (百万円)	計 測 機 器 (百万円)	製 造 機 器 (百万円)	デ ラ イ ツ ス ト プ レ イ .置 イ .置 (百万円)	半 導 体 製 造 工 場 ボ ル (千m <sup>3</sup> )	界 面 活 性 剂 剤 (t)	伸 銅 製 品 (t)	電 線 ・ ケ ー ブ ル (導体 t )
平成 26 年月平均	14,126	15,229	5,909	1,663	21,869	1,254	1,046	955	
27	10,501	15,142	6,453	3,036	21,914	1,260	1,038	978	
28	7,972	13,612	6,443	4,221	22,439	1,295	1,118	932	
27年12月	7,051	14,195	7,385	4,747	22,013	1,285	1,108	988	
28年1月	7,752	13,739	5,597	3,929	17,511	1,116	958	872	
2	6,233	16,002	7,170	2,873	19,434	1,235	1,125	911	
3	9,965	16,947	8,615	3,391	22,248	1,082	1,206	1,012	
4	6,795	12,311	5,627	4,364	24,800	1,269	1,132	922	
5	6,954	10,135	5,703	4,604	22,317	1,262	1,032	914	
6	8,481	13,205	6,654	5,114	24,453	1,464	1,237	1,038	
7	8,694	13,643	6,012	4,765	22,783	1,509	1,092	876	
8	7,152	10,165	5,634	2,191	21,047	1,243	1,201	840	
9	8,058	14,562	7,360	3,317	22,778	1,179	1,064	892	
10	7,853	13,752	5,426	5,225	23,913	1,272	1,068	905	
11	7,885	14,752	6,115	5,732	24,652	1,244	1,175	1,062	
12	9,841	14,132	7,408	5,142	23,332	1,663	1,121	938	
前月比 (%)	24.8	△ 4.2	21.1	△ 10.3	△ 5.4	33.7	△ 4.6	△ 11.7	
前年同月比 (%)	39.6	△ 0.4	0.3	8.3	6.0	29.4	1.2	△ 5.1	

注 「平成 28 年生産動態統計調査の調査票改正」に基づき、集計結果を公表しています。

# 鉱工業の動き

京都府鉱工業指数 28年12月分(速報)

図1 鉱工業生産指数 京都・全国・近畿の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)

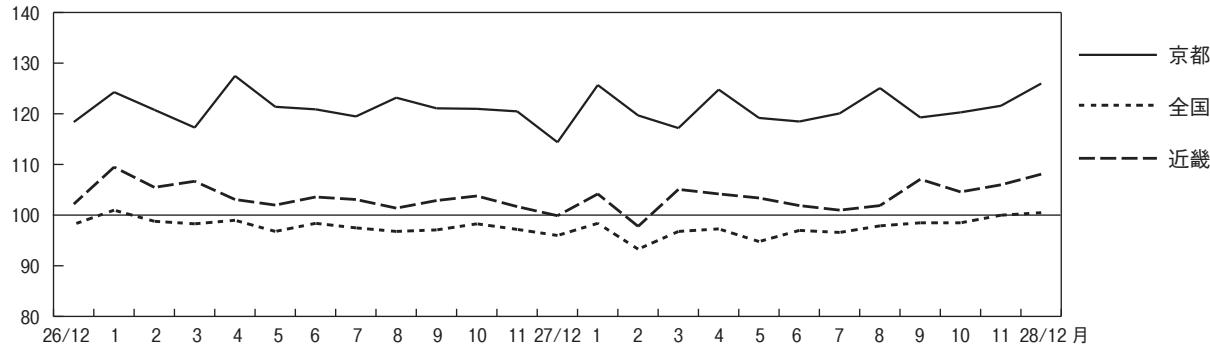
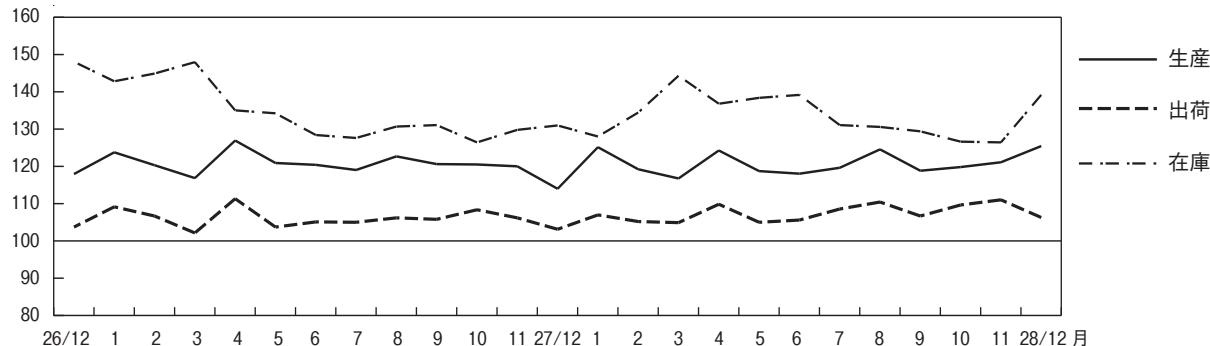


図2 京都府鉱工業生産・出荷・在庫指数の動き  
平成22年 = 100 (季節調整済)



京都府鉱工業指数(季節調整済指)

平成22年 = 100

業種・特殊分類	生産指数			出荷指数			在庫指数					
	28年12月 (速報値)	28年11月	対前月 上昇率 (%)	28年12月 (速報値)	28年11月	対前月 上昇率 (%)	28年12月 (速報値)	28年11月	対前月 上昇率 (%)			
製造工業	125.9	121.5	3.6	8.1	106.5	111.3	△ 4.3	1.1	139.8	126.9	10.2	6.3
鉄鋼業	89.4	96.3	△ 7.2	8.4	117.0	110.3	6.1	4.9	X	X	X	X
非鉄金属工業	96.5	101.7	△ 5.1	△ 1.4	91.3	96.3	△ 5.2	△ 3.5	161.5	160.6	0.6	11.2
金属製品工業	87.6	85.7	2.2	△ 0.6	95.3	95.4	△ 0.1	0.8	126.7	125.7	0.8	△ 5.8
はん用・生産用・業務用機械工業	131.9	136.2	△ 3.2	12.8	132.7	147.6	△ 10.1	8.9	70.3	67.6	4.0	△ 15.7
はん用機械工業	110.6	112.6	△ 1.8	5.0	111.9	114.2	△ 2.0	5.2	X	X	X	X
生産用機械工業	133.5	153.1	△ 12.8	4.1	138.8	161.5	△ 14.1	0.9	X	X	X	X
業務用機械工業	144.4	129.4	11.6	37.4	135.2	145.4	△ 7.0	23.1	X	X	X	X
電子部品・デバイス工業	236.1	216.9	8.9	21.4	247.7	225.8	9.7	30.2	479.8	437.4	9.7	4.9
電気・情報通信機械工業	108.3	103.3	4.8	4.3	69.1	67.1	3.0	△ 3.4	141.3	144.6	△ 2.3	△ 3.7
輸送機械工業	114.6	98.5	16.3	5.9	108.9	95.4	14.2	11.8	X	X	X	X
窯業・土石製品工業	114.6	106.8	7.3	1.5	105.7	106.5	△ 0.8	2.5	101.8	102.3	△ 0.5	△ 0.7
化学工業	101.1	96.4	4.9	△ 0.9	103.6	103.5	0.1	2.4	99.3	95.9	3.5	3.3
プラスチック製品工業	107.0	106.1	0.8	15.0	102.3	101.5	0.8	10.8	92.4	96.6	△ 4.3	△ 10.8
繊維工業	78.5	75.4	4.1	8.0	64.2	61.7	4.1	2.6	78.2	78.1	0.1	3.7
食料品・たばこ工業	105.5	109.6	△ 3.7	△ 1.0	69.5	96.3	△ 27.8	△ 29.9	266.5	56.8	369.2	365.6
印刷工業	89.8	90.9	△ 1.2	1.6	89.8	90.9	△ 1.2	1.6	-	-	-	-
その他工業	108.8	102.0	6.7	5.1	110.2	104.1	5.9	3.3	102.0	110.0	△ 7.3	△ 21.7
最終需要財	117.3	118.2	△ 0.8	4.1	91.3	106.8	△ 14.5	△ 10.0	113.1	81.4	38.9	23.9
投資財	134.0	133.2	0.6	10.9	130.6	137.9	△ 5.3	5.7	85.5	83.2	2.8	△ 12.9
資本財	134.8	134.3	0.4	11.4	130.8	139.8	△ 6.4	6.0	86.6	84.0	3.1	△ 11.8
建設財	111.1	102.1	8.8	△ 1.0	100.8	97.3	3.6	△ 1.3	76.6	76.7	△ 0.1	△ 20.4
消費財	106.1	108.4	△ 2.1	△ 1.8	65.8	86.2	△ 23.7	△ 24.6	139.6	80.1	74.3	57.8
耐久消費財	103.5	81.7	26.7	△ 5.8	48.0	31.8	50.9	32.3	109.8	106.0	3.6	7.5
非耐久消費財	104.6	113.4	△ 7.8	△ 1.2	70.1	97.2	△ 27.9	△ 29.5	171.1	64.1	166.9	121.8
生産財	132.5	125.8	5.3	10.9	120.9	115.6	4.6	10.9	153.1	149.5	2.4	1.3

注1 前月値は確報値

2 対前年同月上昇率は原指数による

# 統 計 で み

## 京都府の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8)	9) 賃金指数 平成 22 年 = 100		10)
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	転入者数	転出者数	世帯数 (年は10月 1日現在)	婚姻数	離婚数	名 目	実 質	所定外 労働時間 指 數 平成 22 年 = 100
平成 24 年	人	人	人	人	人	世帯	件	件	95.3	95.4	115.0
25	2,628,268	20,389	25,403	120,311	120,480	1,132,313	13,189	4,646			
26	2,621,658	20,407	25,673	121,207	123,044	1,138,778	12,746	4,581	96.7	96.1	127.0
27	2,615,514	20,064	25,905	121,132	121,907	1,145,817	12,671	4,462	98.7	94.8	117.2
28	2,610,353	19,905	26,047	123,801	123,303	1,152,902	12,458	4,434	98.9	94.1	110.9
	2,605,731	19,911	25,982	124,793	123,344	1,162,255	...	...	...	...	...
28 年 1 月	人	人	人	人	人	世帯	件	件	84.2	80.5	100.0
2	2,610,322	1,739	2,600	7,289	7,443	1,154,660	849	320			
3	2,609,307	1,613	2,418	8,483	9,643	1,154,556	1,015	365	83.0	79.0	105.3
4	2,607,342	1,654	2,458	23,321	26,408	1,153,817	1,411	486	88.0	83.5	113.8
5	2,603,451	1,491	1,985	16,963	12,133	1,155,611	925	332	87.4	83.1	114.9
6	2,607,787	1,659	2,209	8,554	8,470	1,160,732	912	334	84.6	80.3	105.3
7	2,607,321	1,646	1,930	8,063	8,313	1,161,203	931	337	143.3	136.7	107.4
8	2,606,787	1,713	1,819	8,321	8,259	1,161,337	1,140	340	109.9	104.9	106.4
9	2,606,743	1,817	2,170	8,957	9,711	1,161,852	943	330	85.5	81.4	97.9
10	2,605,636	1,651	1,966	8,963	8,553	1,161,541	852	364	85.4	81.4	101.1
11	2,605,731	1,665	2,136	9,235	7,681	1,162,255	p968	p335	85.0	80.3	104.3
12	2,606,814	1,557	2,256	7,487	7,582	1,163,689	p1,290	p353	86.2	81.6	112.8
29 年 1 月	2,606,020	1,470	2,319	7,439	7,675	1,163,560	p1,153	p364	180.7	171.4	114.9
	2,604,935	1,608	2,869	6,963	7,605	1,163,274	...	...	...	...	...
資料出所	府企画統計課	厚生労働省	府企画統計								

注 1)～6)は外国人を含む 1)、6)の各月は1日現在、平成 27 年は国勢調査 2)～5)の各年は前年 10 月～当年 9 月の計 4)、5)は京都府内業計 12)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 13)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 14)は第2弾改正電気事業法の施年度計。平成 25 年 4 月以降推計方法変更、過去分順次試算される (24 年 4 月～)

## 全国の主要指標

年 月	1)	2)	3)	4)	5)	6)	7)	8) 労働力人口 就業者 完全失業者	9) 完全失業率	10) 賃金指数 平成 27 年 = 100		11) 所定外 労働時間 指 數 平成 27 年 = 100
	推計人口 (年は10月 1日現在)	出生児数	死亡者数	入国者数	出国者数	婚姻数	離婚数			名 目	実 質	
平成 24 年	千人	千人	千人	千人	千人	千件	千件	万人	万人	%		
25	r127,593	1,034	1,245	2,757	2,836	669	235	r6,280	285	4.3	r100.0	r104.8
26	r127,414	1,032	1,270	2,796	2,782	661	231	r6,326	265	4.0	r99.6	r103.9
27	r127,237	1,008	1,267	2,911	2,874	644	222	r6,371	236	3.6	r100.0	r101.0
28	127,095	1,010	1,293	3,080	2,985	635	226	r6,401	222	3.4	r100.0	r100.0
	p126,930	988	1,293	...	...	p621	p217	6,465	208	3.1	100.6	100.7
28 年 1 月	127,028	78	123	309	280	44	16	r6,424	211	3.2	r85.8	r86.2
2	127,014	77	114	244	273	53	18	r6,376	213	r3.2	r83.6	r84.0
3	126,948	81	116	324	263	68	24	r6,364	216	3.2	r88.9	r89.2
4	126,975	79	105	271	296	47	18	r6,420	r225	3.2	r87.4	r87.5
5	126,925	82	104	280	214	50	18	r6,471	r217	3.2	r85.6	r85.6
6	126,969	81	96	255	216	47	18	r6,522	210	3.1	r137.6	r137.7
7	126,995	84	99	299	304	60	17	r6,504	203	3.0	r119.0	r119.4
8	126,976	85	103	354	411	49	18	r6,489	212	3.1	r86.8	r87.1
9	126,903	85	100	...	42	17	r6,522	204	3.0	r84.5	r84.7	r97.6
10	p126,930	p86	p110	...	p44	p17	r6,520	195	3.0	r85.1	r84.7	r100.2
11	p126,950	p81	p115	...	p64	p17	r6,477	197	3.1	r87.9	r87.5	r101.2
12	p126,920	p82	p123	...	p57	p19	6,490	193	3.1	174.6	174.1	102.1
29 年 1 月	p126,860	...	...	...	...	...	p6,470	p197	p3.0	p86.2	p86.2	p95.5
資料出所	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労働省	総務省	厚生労				

注 1)～5)は外国人を含む 1)の各月は1日現在、平成 27 年は国勢調査。2)～5)の各年は前年 10 月～当年 9 月の計 4)、5)は法務省の正上で、就業者には休業中を含む。年は平均、月は月末現在 8)、9)の平成 23 年は補完推計値 9)は季節調整済 10)～12)は規模 5 人以上の法の施行 (平成 28 年 4 月 1 日) に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成 28 年 4 月分から新たに記載 16)は 1 件 500 万円以上の工

# る

# 指

# 標

11)	12)	13) 鉱工業指數 平成 22 年=100			14)	ガス販売量	着工建築物		着工新設住宅		15)	年 月
		常 用	有 効	電力需要量 (年は年度間)			床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数	床面積 の合計		
雇 用 指 数 平成22年=100	求 人 倍 率	生産指數	出荷指數	在庫指數								
		倍			千 kWh	千 MJ	千 m <sup>2</sup>	百万円	戸	千 m <sup>2</sup>	百万円	
101.4	0.81	99.2	95.8	94.6	…	38,361,132	2,141	357,964	15,408	1,268	174,047	平成 24 年
101.0	0.94	105.5	96.9	138.1	…	37,612,970	2,624	490,452	18,812	1,579	279,528	25
100.8	1.06	117.0	104.0	146.5	…	37,219,218	2,703	512,520	17,600	1,445	267,291	26
102.3	1.20	120.7	106.2	130.8	…	36,651,224	2,332	445,320	17,644	1,428	238,626	27
…	…	p121.3	p107.8	p139.0	…	35,446,537	2,431	513,101	17,017	1,363	…	28
102.4	r1.27	125.6	107.2	128.5	…	3,835,041	225	75,427	1,172	95	18,365	28 年 1 月
102.3	r1.27	119.6	105.4	135.0	…	3,824,081	198	41,382	1,313	110	11,728	2
101.8	r1.27	117.1	105.1	145.0	…	3,743,441	147	27,584	1,085	89	42,281	3
102.7	1.30	124.7	110.1	137.4	1,243,266	3,095,251	199	41,774	1,760	130	11,744	4
102.9	r1.32	119.1	105.2	139.0	1,145,575	2,609,614	212	39,268	1,266	100	9,549	5
103.1	1.33	118.4	105.8	139.8	1,149,504	2,432,060	252	47,005	1,712	142	20,701	6
103.1	r1.33	120.0	108.8	131.6	1,351,262	2,497,871	271	49,185	1,637	124	31,119	7
102.9	1.33	125.0	110.7	131.1	1,465,881	2,560,371	203	41,076	1,411	110	31,617	8
103.0	r1.33	119.2	106.9	129.9	r1,409,719	2,536,174	178	41,309	1,298	106	34,672	9
103.2	1.32	120.2	109.9	127.1	r1,222,171	2,456,089	223	49,463	1,733	135	20,187	10
104.3	r1.35	121.5	111.3	126.9	1,166,218	2,690,835	137	24,770	1,312	105	10,357	11
104.6	r1.36	p125.9	p106.5	p139.8	…	3,165,709	186	34,859	1,318	117	29,438	12
…	1.39	…	…	…	…	4,044,760	206	52,682	836	68	12,764	29 年 1 月
課	京都 労働局	府企画統計課	資源エネルギー庁	大阪ガス 京都支社他	国 土 交 通 省	資料出所						

市町村間移動、京都市内間移動含む 7)、8)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人も含む 9)、10)、11)は規模 5 人以上で調査実行(平成 28 年 4 月 1 日)に伴い、電力調査統計が変更されたため、平成 28 年 4 月分から新たに記載 15)は 1 件 500 万円以上の工事。年は

12)	13)	14) 鉱工業指數 平成 22 年=100			15) 電力 需要量 (年は年 度間)	ガス 販売量	着工建築物		着工新設住宅		16)	年 月	
		常 用	有 効	生産指數	出荷指數	在庫指數	床面積 の合計	工事費 予定額	戸 数				
雇 用 指 数 平成22年=100	求 人 倍 率												
		倍					千万 kWh	百万 MJ	千 m <sup>2</sup>	億円	千戸	千 m <sup>2</sup>	億円
r95.8	0.82	97.8	97.5	110.5	…	1,535,875	132,609	220,260	883	78,413	128,432	平成 24 年	
r96.6	0.97	97.0	96.9	105.7	…	1,517,985	147,853	254,907	980	87,210	156,076	25	
r98.0	1.11	99.0	98.2	112.3	…	1,556,689	134,021	246,060	892	75,681	162,806	26	
r100.0	1.23	97.8	96.9	112.3	…	1,539,413	129,444	249,132	909	75,059	152,051	27	
102.1	…	97.6	96.1	107.1	…	…	132,962	263,150	967	78,183	…	28	
r100.9	r1.29	98.3	96.8	112.4	…	155,712	9,245	18,643	68	5,464	8,547	28 年 1 月	
r100.6	r1.29	93.2	92.8	112.2	…	153,530	10,228	20,417	73	5,916	10,211	2	
r100.2	r1.31	96.7	94.5	115.4	…	152,520	10,495	20,763	76	6,153	23,359	3	
r101.6	r1.33	97.2	96.0	113.4	6,694	131,915	10,845	21,548	82	6,640	7,969	4	
r101.9	r1.35	94.7	93.5	113.9	6,300	116,873	12,006	23,519	79	6,516	7,412	5	
r102.4	r1.36	96.9	95.1	113.9	6,452	113,163	12,041	24,217	86	7,038	14,466	6	
r102.6	1.37	96.5	95.8	111.2	7,079	117,418	11,071	20,694	85	6,918	12,706	7	
r102.7	1.37	97.8	94.7	111.5	r7,681	121,726	11,877	23,233	82	6,681	13,674	8	
r102.7	1.38	98.4	96.4	110.9	r7,512	118,362	11,765	23,780	86	6,855	21,528	9	
r102.9	1.40	98.4	98.3	108.6	r6,704	114,543	11,337	22,326	87	6,914	11,628	10	
r103.2	1.41	99.9	99.3	106.9	6,558	122,533	11,327	21,945	85	6,795	9,172	11	
103.4	1.43	100.6	98.9	107.5	…	139,751	10,725	22,066	78	6,289	13,527	12	
p103.2	1.43	p99.8	p98.5	p107.5	…	p165,051	11,071	25,163	76	6,255	7,837	29 年 1 月	
勵 勘	省	経 済 产 業 省	資源エネルギー庁	国 土 交 通 省	資料出所								

規出人者数で、短期滞在者（滞在期間 90 日以内の者）を除く 6)、7)は日本における日本人。ただし、速報値は外国人を含む 8)は 15 歳以下で調査産業計 13)はパートタイムを含み、季節調整済、年は年度平均 14)は季節調整済、在庫指数の年は年末値 15)は第 2 弾改正電気事業事。年は年度計。平成 25 年 4 月以降推計方法変更、24 年 4 月から再集計

## 京都府の主要指標（つづき）

年 月	16) 百貨店・スーパー販売額		17) コンビニエンストア販売額・サービス売上高	18) 家電大型専門店販売額	19) ドラッグストア販売額	20) ホームセンター販売額	京都都市消費物価指数 2015年=100	21) 京都市勤労者世帯の家計（年は年平均）		22) 国内銀行勘定（年・月末残高）	
	百貨店	スーパー						実収入	消費支出	預 金	貸出金
平成24年	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	円	億円	億円	
25	237,246	259,705	…	…	…	95.8	520,430	304,179	109,820	56,035	
26	237,605	258,693	…	…	…	96.4	573,159	345,984	114,550	54,439	
27	240,555	263,602	…	98,742	77,575	56,787	99.2	569,996	363,184	115,625	54,727
28	237,270	265,217	…	95,162	82,962	57,272	100.0	495,254	335,080	116,204	54,889
	232,279	257,809	208,489	90,816	89,889	56,763	100.0	p544,151	p309,496	122,737	57,300
28年1月	20,807	22,594	16,045	8,115	6,682	4,123	99.7	511,583	341,672	116,389	54,485
2	16,777	19,919	15,312	6,583	6,907	3,979	99.9	557,169	299,359	116,613	54,299
3	20,715	21,411	17,090	8,620	7,440	4,635	100.1	789,056	359,562	118,489	55,885
4	17,901	21,665	16,994	7,128	7,228	5,104	100.1	498,155	347,955	119,274	55,037
5	17,913	21,448	17,530	7,071	7,605	5,341	100.1	464,378	306,131	119,780	55,271
6	17,565	21,120	17,184	7,098	7,451	4,632	99.8	785,742	286,265	120,194	55,705
7	21,527	21,546	19,000	8,991	8,155	5,050	99.6	483,236	264,051	119,817	55,548
8	16,434	21,375	18,557	7,096	7,657	4,794	99.8	481,416	289,335	119,852	55,375
9	16,217	19,498	17,266	6,623	7,086	4,293	99.8	383,591	252,059	119,678	56,312
10	18,653	21,281	18,119	6,620	7,531	4,621	100.6	411,487	259,848	120,049	55,768
11	20,622	21,588	17,230	7,009	7,421	4,639	100.6	489,323	300,909	121,549	56,035
12	27,150	24,363	18,162	9,862	8,726	5,552	100.2	674,673	406,805	122,737	57,300
29年1月	p20,569	p22,171	p16,633	p7,828	p7,307	p3,944	100.1	p414,247	p274,129	122,134	58,501
資料出所	経済産業省						総務省			日本銀行	

注 16)～20)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 21)は農林漁家世帯を含む数値 22)は特別国際金融取引勘定を含まない。整理回収機構、車を含まない 27)は現に保護を受けている世帯・人員のみ

## 全国の主要指標（つづき）

年 月	17) 百貨店・スーパー販売額		18) コンビニエンストア販売額・サービス売上高	19) 家電大型専門店販売額	20) ドラッグストア販売額	21) ホームセンター販売額	国内企業物価指数 2015年=100	消費者物価指数 2015年=100	22) 勤労者世帯の家計 指標は2015年=100(年は平均値)		23) 国内銀行勘定 (年・月末残高)		
	百貨店	スーパー							実 収 入	消費 支 出	預 金	貸出金	
	億円	億円		億円	億円	億円	円	円	億円	億円			
平成24年	66,389	129,527	94,772	…	…	r98.0	96.2	518,506	…	313,874	…	6,114,434	
25	67,195	130,579	98,724	…	…	r99.2	96.6	523,589	…	319,170	…	6,387,898	
26	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	r102.4	99.2	519,761	…	318,755	…	6,583,264
27	68,258	132,233	109,957	42,467	53,609	33,012	r100.0	100.0	525,669	…	315,379	…	6,757,741
28	65,976	129,972	114,456	41,830	56,732	33,092	96.5	99.9	p526,973	…	p309,591	…	7,302,368
28年1月	5,869	11,044	8,849	3,737	4,447	2,431	r97.2	99.5	434,330	r98.9	312,331	97.7	6,744,073
2	4,912	9,974	8,453	2,989	4,436	2,234	r96.9	99.6	478,624	r98.8	297,662	r99.0	6,848,317
3	5,831	10,633	9,371	3,818	4,698	2,630	r96.8	99.7	450,698	r100.4	334,609	r98.3	7,015,109
4	5,012	10,443	9,190	3,137	4,625	2,949	r96.4	99.9	480,098	r101.1	338,001	r101.1	7,116,977
5	5,125	10,854	9,593	3,224	4,794	3,148	r96.4	100.0	426,805	r100.4	306,721	r98.6	7,128,145
6	5,183	10,492	9,436	3,336	4,763	2,719	r96.4	99.9	731,099	r100.8	276,602	r95.2	7,124,012
7	6,165	11,045	10,416	4,202	4,985	2,935	r96.3	99.6	574,227	r101.2	302,422	96.5	7,084,734
8	4,529	11,012	10,295	3,383	4,841	2,782	r96.0	99.7	480,083	r101.6	301,442	r96.6	7,099,750
9	4,684	10,020	9,552	3,119	4,527	2,469	r96.1	99.8	424,553	r100.0	296,387	r98.2	7,147,815
10	5,245	10,720	9,893	3,124	4,738	2,739	r96.0	100.4	485,827	r99.5	305,683	r96.3	7,182,191
11	5,796	10,683	9,332	3,252	4,647	2,736	r96.4	100.4	432,415	r99.6	294,019	r98.0	7,252,394
12	7,625	13,051	10,075	4,507	5,232	3,320	97.1	100.1	924,920	100.4	349,214	97.9	7,302,368
29年1月	p5,740	p10,999	p9,136	p3,716	p4,685	p2,431	p97.7	100.0	p441,064	p99.8	p307,150	p96.8	7,323,416
資料出所	経済産業省						日本銀行		総務省		日本銀		

注 17)～21)の対象範囲は京都府詳細指標に記載 22)の指標は季節調整済農林漁家世帯を含む数値 23)は特別国際金融取引勘定を含まない。数値 27)は負債総額1000万円以上 28)は軽自動車を含まない 29)はインバウンド米ドル直物終値で、年月末現在 30)は「金鉱」「非GDP速報」

23) 手形交換高		24) 不渡手形		25) 企業倒産		26) 新車登録台数 (年は年度間)	27) 生活保護 (年は年度平均)		火災発生件数	年月
枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額		被保護世帯	被保護実人員		
千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	台	世帯	人	件	
2,038	32,615	1,388	3,110	366	44,242	59,364	41,937	61,448	645	平成24年
1,915	33,771	1,109	1,504	376	53,071	64,255	42,570	61,820	621	25
1,799	33,111	796	1,691	306	49,438	59,270	42,741	61,388	534	26
1,662	30,569	827	1,441	230	27,942	60,638	42,869	60,742	528	27
1,535	26,498	291	399	227	41,651	...	...	...	...	28
116	2,261	50	58	16	1,507	4,389	42,879	60,586	p162 {	28年1月
136	2,374	48	28	13	2,974	5,269	42,877	60,486		2
133	2,403	23	15	15	1,992	7,835	42,941	60,663		3
116	1,993	8	3	15	982	4,077	42,806	59,975		4
140	2,565	16	16	15	955	4,309	42,838	59,915		5
134	2,501	18	70	26	7,825	5,279	42,827	59,811		6
126	1,880	18	12	19	1,167	5,277	42,843	59,817		7
136	2,403	33	22	21	1,620	4,547	42,853	59,799		8
120	2,055	13	111	25	1,683	6,353	42,838	59,697		9
119	1,934	19	8	16	764	4,800	42,869	59,703		10
121	1,962	21	36	21	1,119	5,301	42,892	59,740		11
138	2,167	24	19	25	19,063	5,080	42,884	59,682		12
117	2,079	20	20	18	830	4,849	42,880	59,687		29年1月
京都銀行協会				東京商工リサーチ 京都支店		近畿運輸局 京都運輸支局	府福祉・援護課		府災害対策課	資料出所

ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 23)、24)は法務大臣指定の手形交換所における数値 25)は負債総額1000万円以上 26)は軽自動

24) 日銀券 発行高 (年・月平均)	25) 手形交換高		26) 不渡手形		27) 企業倒産		28) 新車登録台数	29) 外国為替相場 1ドルにつき	30) 貿易 (通関実績)		31) 国内総生産 (年は年度間)		年月
	枚数	金額	枚数	金額	件数	負債総額			輸出	輸入	名目	実質	
億円	千枚	億円	枚	百万円	件	百万円	千台	円	億円	億円	億円	億円	
809,455	77,453	3,692,034	58,099	192,046	12,124	3,834,563	3,390	86.32	639,400	720,978	4,946,744	4,996,338	平成24年
835,997	73,051	3,664,450	42,145	153,163	10,855	2,782,347	3,263	105.37	708,565	846,129	5,074,011	r5,126,510	25
866,131	68,864	3,326,554	32,708	166,737	9,731	1,874,065	3,290	119.8	746,670	837,948	r5,178,204	r5,103,750	26
908,485	64,100	2,990,323	25,093	297,849	8,812	2,112,382	3,150	120.42	741,175	752,048	r5,321,364	r5,170,979	27
961,251	59,421	4,242,244	22,287	296,069	8,446	2,006,119	3,245	117.11	...	...	...	...	28
956,932	4,582	210,615	2,324	2,881	675	126,927	238	120.63	53,514	59,991	r5,350,046 r5,185,878 {	28年1月	
944,904	5,612	255,889	2,236	13,489	723	163,516	275	112.99	57,037	54,638		2	
951,906	5,198	375,643	2,215	25,579	746	175,899	405	112.43	64,568	57,077		3	
956,074	4,179	363,730	1,283	3,643	695	103,344	213	108.4	58,891	50,685		4	
957,942	5,643	409,153	2,536	13,000	671	115,852	224	111.14	50,918	51,347		5	
951,991	5,166	471,507	1,764	24,028	763	108,065	288	102.7	60,258	53,351		6	
960,075	4,560	387,931	1,314	58,211	712	124,019	282	103.63	57,292	52,188		7	
962,598	5,598	429,296	2,412	43,814	726	126,049	223	103.28	53,166	53,396		8	
961,605	4,702	362,465	1,712	59,221	649	85,063	317	100.9	59,686	54,754		9	
964,126	4,611	310,624	1,631	22,361	683	111,235	243	104.92	58,704	53,788		10	
968,657	4,702	319,623	1,642	8,617	693	594,484	273	112.73	59,568	r58,088	5,397,331	5,245,558 {	11
998,207	4,862	345,768	r1218	21,225	710	171,666	265	117.11	66,793	60,389	12		
1,000,204	4,935	317,263	1,849	11,547	605	128,487	258	113.53	...	...	...	...	29年1月
行	全国銀行協会			東京商工リサーチ		日本自動車販売協同組合連合会	日本銀行	財務省	内閣府	資料出所			

整理回収機構、ゆうちょ銀行を除く。預金は表面預金。 24)の年計数は月次計数の単純平均 25)、26)は法務大臣指定の手形交換所における貨幣用金」を含む。年は年度計。季節調整済。日本銀行金融経済統計月報による 31)の月は年率で、季節調整済、2011暦年連鎖価格。四半期別

# 京都府の詳細指標

(単位：件、人、倍)

## 職業紹介状況

(京都労働局)

項目	1) 一般					3) うち中高年齢者		4) 日雇前月 継越有効 求職者数	
	新規求職 申込件数	就職 件数	新規 求人件数	充足数	2) 求人倍率				
					新規	有効			
平成26年度	90,724	23,997	126,447	24,284	1.65	1.06	28,718	7,252	2,157
27	81,204	23,285	129,003	23,206	1.92	1.20	26,740	7,436	2,088
28	...	...	...	...	...	...	...	...	...
28年1月	6,634	1,449	12,099	1,481	2.00	1.28	2,113	451	
2	7,293	1,842	10,876	1,830	1.83	1.25	2,570	579	2,039
3	7,372	2,541	11,012	2,575	2.09	1.26	2,509	924	
4	8,050	1,962	11,185	1,993	2.10	1.30	2,821	625	
5	6,460	1,886	9,866	1,893	2.09	1.33	2,132	614	1,310
6	6,419	1,930	10,588	1,940	2.19	1.33	2,159	678	
7	5,727	1,713	10,985	1,678	2.05	1.34	1,901	596	
8	6,075	1,547	10,342	1,557	2.11	1.33	1,958	494	1,195
9	6,022	1,771	11,349	1,742	2.26	1.32	2,113	569	
10	5,980	1,783	11,181	1,765	2.18	1.32	2,054	623	
11	5,172	1,670	11,084	1,611	2.34	1.36	1,706	564	1,092
12	4,367	1,446	10,559	1,424	2.43	1.37	1,556	520	
29年1月	6,386	1,392	12,047	1,415	2.26	1.39	2,234	488	...

注 1)は常用労働及び臨時・季節労働を合わせたもの。また、新規学卒(中・高卒)及びパートタイムを除く。ただし、2)は新規(月間有効)求人件数で、パートタイムを含み、季節調整済 3)は一般の内数で45歳以上 4)は平成24年4月から四半期毎の次期継越数となる。年度は年度平均

(単位：事業所、人、千円)

## 雇用保険状況

(京都労働局)

項目	1) 適用状況		給付(一般)		
	適用事業所数	被保険者数	2) 受給者実人員	3) 基本手当支給金額	
平成26年度	42,476	708,039	10,330	14,724,964	
27	42,568	716,880	9,469	13,688,277	
28	...	...	...	...	...
28年1月	42,457	717,387	8,849	1,187,994	
2	42,554	717,449	8,574	983,947	
3	42,568	716,880	8,408	1,100,185	
4	42,708	718,432	7,835	914,766	
5	42,842	726,143	8,591	996,226	
6	42,990	728,845	9,156	1,122,522	
7	43,080	729,188	8,846	1,012,365	
8	43,133	725,945	9,934	1,242,423	
9	42,845	725,987	9,161	1,108,250	
10	42,918	724,771	8,854	1,032,679	
11	42,976	726,496	8,724	1,076,967	
12	42,989	726,577	8,020	889,411	
29年1月	43,027	726,851	7,916	1,003,590	

注 1)の年度は年度末現在、各月は月末現在 2)の年度は年度平均 3)の年度は年度合計

(単位：m<sup>2</sup>、万円)

## 構造別着工建築物

(国土交通省)

項目	木造		鉄骨鉄筋 コンクリート造		鉄筋コンクリート造		鉄骨造		コンクリート ブロック造、その他	
	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額	床面積 の合計	工事費 予定額
平成26年	851,641	14,314,568	30,648	837,495	668,431	14,883,605	1,142,476	21,102,355	9,755	114,014
27	871,113	14,626,002	29,960	621,300	505,090	12,205,396	902,959	16,884,664	22,507	194,608
28	882,174	14,895,238	32,109	726,035	449,653	10,001,424	1,002,523	24,585,411	64,796	1,101,947
28年1月	54,633	922,930	6,689	150,600	34,527	945,134	128,960	5,522,166	231	1,830
2	67,011	1,126,545	8,482	162,635	44,367	1,217,042	78,267	1,629,745	330	2,238
3	70,514	1,196,409	1,767	50,000	13,442	256,380	58,969	1,231,536	1,948	24,032
4	75,931	1,256,566	2,781	97,600	56,698	1,197,363	62,897	1,620,678	495	5,186
5	64,252	1,027,269	354	10,000	32,692	704,060	113,736	2,174,972	923	10,495
6	74,622	1,339,118	—	—	89,570	1,407,601	87,102	1,947,293	709	6,460
7	84,340	1,427,769	2,740	35,700	26,883	466,281	100,848	1,982,109	55,799	1,006,631
8	74,373	1,307,958	—	—	42,249	1,116,544	85,493	1,672,220	1,132	10,882
9	80,437	1,338,757	1,428	35,700	23,258	681,587	71,942	2,058,777	1,162	16,048
10	77,514	1,312,966	1,841	31,800	29,759	742,195	112,975	2,848,632	1,129	10,733
11	79,618	1,321,503	2,351	50,000	15,805	356,533	38,770	745,943	378	2,997
12	78,929	1,317,448	3,676	102,000	40,403	910,704	62,564	1,151,340	560	4,415
29年1月	58,643	949,528	35,870	999,000	14,540	349,000	96,088	2,964,162	362	6,530

(単位:戸、m<sup>2</sup>)

## 利用関係別着工新設住宅

(国土交通省)

項目	総数		持家		賃家		給与住宅		分譲住宅	
	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計	戸数	床面積の合計
平成26年	17,600	1,444,563	4,508	536,880	7,361	380,271	90	6,205	5,641	521,207
27	17,644	1,428,077	4,683	540,790	6,594	318,837	107	8,979	6,260	559,471
28	17,017	1,363,285	4,672	546,435	6,597	310,810	297	14,412	5,451	491,628
28年1月	1,172	94,502	301	35,644	384	16,332	39	1,903	448	40,623
2	1,313	109,696	321	39,463	436	22,451	103	4,548	453	43,234
3	1,085	88,879	372	42,998	403	19,401	52	1,900	258	24,580
4	1,760	129,995	357	40,500	747	31,726	1	168	655	57,601
5	1,266	99,888	360	41,908	435	20,425	47	2,308	424	35,247
6	1,712	142,436	411	48,323	577	30,391	3	305	721	63,417
7	1,637	124,139	469	54,776	861	41,995	11	330	296	27,038
8	1,411	110,229	396	44,811	631	28,218	1	341	383	36,859
9	1,298	106,242	468	54,655	537	25,069	2	258	291	26,260
10	1,733	135,046	410	49,291	738	34,355	27	1,384	558	50,016
11	1,312	105,307	383	44,094	567	25,430	2	270	360	35,513
12	1,318	116,926	424	49,972	281	15,017	9	697	604	51,240
29年1月	836	68,462	291	32,242	256	12,058	1	20	288	24,142

(単位:百万円)

## 百貨店商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶
平成26年	240,555	18,646	71,414	4,974	28,299	62,338	2,800	680	8,203	31,767	11,433
27	237,270	18,072	68,900	4,665	28,268	60,332	2,656	548	7,673	34,237	11,919
28	232,279	17,138	66,898	4,314	26,712	59,998	2,443	436	7,573	34,836	11,931
28年1月	20,807	1,902	7,046	395	2,546	4,419	226	31	657	2,657	928
2	16,777	1,076	4,682	297	1,782	4,794	174	25	531	2,578	838
3	20,715	1,491	6,187	469	2,369	4,792	231	35	660	3,454	1,026
4	17,901	1,302	5,452	342	2,046	4,170	176	30	609	2,777	996
5	17,913	1,480	5,210	301	2,185	4,210	165	41	589	2,722	1,012
6	17,565	1,246	4,810	347	1,946	4,779	194	52	593	2,674	925
7	21,527	1,478	6,080	472	2,475	5,914	267	39	738	2,986	1,076
8	16,434	884	4,062	310	2,042	4,537	172	26	548	2,744	1,108
9	16,217	1,038	4,691	322	1,890	3,929	200	40	560	2,625	921
10	18,653	1,584	5,832	346	2,022	4,318	173	26	597	2,797	958
11	20,622	1,614	5,880	357	2,151	5,646	205	46	640	3,002	1,080
12	27,150	2,043	6,964	356	3,258	8,491	259	45	849	3,821	1,063
29年1月p	20,569	1,929	6,926	364	2,452	4,263	184	24	674	2,797	958

注 従業員50人以上のお小売事業所のうち百貨店（日本標準産業分類（平成14年3月改定）551の百貨店、総合スーパーのうちスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が特別区及び政令指定都市で3,000m<sup>2</sup>以上、その他の地域で1,500m<sup>2</sup>以上の事業所）京都市内4（平成26年9月までは5）事業所の販売額

(単位:百万円、事業所)

## スーパー商品別販売額

(経済産業省)

項目	総額	紳士服・洋品	婦人・子供服・洋品	その他の衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家庭用電気機械器具	家庭用品	その他の商品	食堂・喫茶	事業所数
平成26年	263,602	7,034	16,482	2,336	5,690	166,896	1,399	5,182	6,854	49,411	2,319	74
27	265,217	6,948	15,928	2,284	5,696	173,353	1,333	5,219	5,930	46,024	2,503	71
28	257,809	6,643	15,193	2,164	5,295	172,672	1,109	5,155	4,747	42,295	2,536	70
28年1月	22,594	653	1,373	193	488	15,174	95	473	453	3,486	205	71
2	19,919	424	1,006	141	372	13,723	65	375	371	3,344	98	71
3	21,411	501	1,220	150	511	14,019	86	706	398	3,715	105	71
4	21,665	544	1,276	157	470	13,950	86	547	396	3,969	271	71
5	21,448	586	1,380	181	452	14,386	95	343	383	3,374	268	71
6	21,120	633	1,347	179	466	14,112	94	378	385	3,218	309	70
7	21,546	555	1,382	199	466	14,352	91	443	389	3,387	284	70
8	21,375	433	1,094	156	448	14,729	77	356	375	3,617	91	70
9	19,498	361	951	133	413	13,534	66	289	347	3,286	119	70
10	21,281	588	1,310	221	396	14,204	121	347	370	3,444	281	70
11	21,588	700	1,498	220	416	14,215	117	410	396	3,345	272	70
12	24,363	665	1,356	234	398	16,275	117	486	486	4,112	235	70
29年1月p	22,171	639	1,314	184	465	15,075	84	481	432	3,284	213	70

注 従業員50人以上のお小売事業所のうち売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ、売場面積が1,500m<sup>2</sup>以上の事業所の販売額。事業所数は年・月末現在

平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複是正を行ったため、平成27年6月以前との間に不連続が生じています。27年7月以降、前年同月比を算出する場合は、前年同月の月間販売額等にリンク係数を乗じる必要があります。詳細は、企画統計課までお問い合わせ下さい。

(単位：百万円、店)

## コンビニエンスストア等販売額

(経済産業省)

項目	1) コンビニエンスストア		2) 家電大型専門店		3) ドラッグストア		4) ホームセンター	
	販売額・サービス売上高	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数	販売額	店舗数
平成26年	…	…	98,742	53	77,575	251	56,787	70
27	…	…	95,162	52	82,962	251	57,272	69
28	208,489	1,049	90,816	53	89,889	264	56,763	72
28年1月	16,045	1,023	8,115	52	6,682	252	4,123	69
2	15,312	1,035	6,583	52	6,907	254	3,979	69
3	17,090	1,031	8,620	52	7,440	253	4,635	69
4	16,994	1,032	7,128	52	7,228	251	5,104	69
5	17,530	1,037	7,071	52	7,605	256	5,341	69
6	17,184	1,033	7,098	52	7,451	255	4,632	70
7	19,000	1,034	8,991	52	8,155	257	5,050	71
8	18,557	1,047	7,096	52	7,657	258	4,794	71
9	17,266	1,046	6,623	52	7,086	257	4,293	71
10	18,119	1,049	6,620	52	7,531	255	4,621	71
11	17,230	1,048	7,009	52	7,421	260	4,639	72
12	18,162	1,049	9,862	53	8,726	264	5,552	72
29年1月p	16,633	1,051	7,828	53	7,307	265	3,944	72

注 1)は一定規模以上のコンビニエンスストア（日本標準産業分類 細分類 5891）のチェーン企業本部で、経済産業大臣が指定する企業 2)は日本標準産業分類に掲げる細分類 5931 - 電気機械器具小売業（中古品を除く）又は細分類 5932 - 電気事務機械器具小売業（中古品を除く）に属する事業所（売場面積 500m<sup>2</sup>以上の家電大型専門店）を 10 店舗以上有する企業で、経済産業大臣が指定する企業 3)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6031 - ドラッグストアに属する事業所を 50 店舗以上有する企業もしくはドラッグストアの年間販売額が 100 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 4)は日本標準産業分類に掲げる細分類 6091 - ホームセンターに属する事業所を 10 店舗以上有する企業もしくはホームセンターの年間販売額が 200 億円以上の企業で、経済産業大臣が指定する企業 1)～4)の店舗数は年・月末現在

(単位：件、百万円)

## 業種分類別企業整理（倒産）状況

(東京商工リサーチ京都支店)

項目	総 数		農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		
	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数	負債金額	件数
平成26年	306	49,438	4	22,863	64	5,575	42	6,049	35	4,289	43	3,154	—	—	8	1,286	13	1,201	7	589	90	4,432	
27	230	27,942	—	—	56	4,648	45	6,306	33	5,109	35	8,115	—	—	6	556	10	1,629	4	269	41	1,310	
28	227	41,651	2	135	41	4,247	40	5,169	25	3,530	38	19,132	—	—	4	4,370	9	758	5	1,171	63	3,139	
28年1月	16	1,507	—	—	5	461	2	80	2	307	4	569	—	—	—	—	—	—	—	—	3	90	
2	13	2,974	—	—	2	100	7	1,759	2	800	—	—	—	—	1	300	—	—	1	15	—	—	
3	15	1,992	—	—	4	359	2	150	1	660	3	396	—	—	—	—	—	—	—	—	5	427	
4	15	982	—	—	2	91	2	170	—	—	4	265	—	—	—	2	252	—	—	5	204		
5	15	955	1	125	1	10	4	173	3	357	—	—	—	—	—	1	10	—	—	5	280		
6	26	7,825	—	—	6	852	2	710	—	—	6	635	—	—	1	4,000	2	417	2	1,051	7	160	
7	19	1,167	—	—	4	213	2	30	3	200	1	38	—	—	—	—	—	—	1	95	8	591	
8	21	1,620	—	—	2	112	6	358	5	787	3	220	—	—	—	1	13	—	—	4	130		
9	25	1,683	—	—	6	729	4	513	4	129	6	132	—	—	—	1	40	—	—	4	140		
10	16	764	—	—	5	322	1	100	—	—	1	10	—	—	1	50	—	—	—	8	282		
11	21	1,119	1	10	1	16	4	510	2	80	6	349	—	—	—	—	—	—	—	7	154		
12	25	19,063	—	—	3	982	4	616	3	210	4	16,518	—	—	1	20	2	26	1	10	7	681	
29年1月	18	830	—	—	4	110	1	114	1	24	4	209	—	—	1	85	1	30	—	—	6	258	

注 負債総額 1000 万円以上

(単位：億円) 金融機関別預金残高 (日本銀行京都支店)

(単位：億円) 金融機関別貸出残高 (日本銀行京都支店)

項目	都市銀行		1) 地域銀行		信用金庫		項目	都市銀行		1) 地域銀行		信用金庫	
	件数	預金残高	件数	預金残高	件数	預金残高		件数	預金残高	件数	預金残高	件数	預金残高
平成26年末	41,781	62,416	67,870	—	—	—	平成26年末	17,554	35,960	37,241	—	—	—
27	41,977	62,840	68,836	—	—	—	27	17,123	36,623	38,492	—	—	—
28	47,180	64,326	70,307	—	—	—	28	17,653	38,384	39,136	—	—	—
28年1月	42,382	62,854	68,414	—	—	—	28年1月	16,750	36,681	38,418	—	—	—
2	42,799	62,686	68,797	—	—	—	2	16,630	36,622	38,294	—	—	—
3	44,301	63,019	69,024	—	—	—	3	17,322	37,447	38,483	—	—	—
4	44,649	63,537	69,663	—	—	—	4	17,096	36,887	38,490	—	—	—
5	45,366	63,407	69,124	—	—	—	5	17,204	36,989	38,335	—	—	—
6	45,291	63,621	69,604	—	—	—	6	17,237	37,376	38,365	—	—	—
7	45,560	63,084	69,440	—	—	—	7	16,942	37,537	38,646	—	—	—
8	45,826	62,921	69,528	—	—	—	8	16,850	37,415	38,600	—	—	—
9	45,556	62,890	70,016	—	—	—	9	17,229	37,899	38,886	—	—	—
10	45,861	63,229	69,905	—	—	—	10	16,975	37,708	38,807	—	—	—
11	46,760	63,704	69,810	—	—	—	11	17,152	37,812	38,855	—	—	—
12	47,180	64,326	70,307	—	—	—	12	17,653	38,384	39,136	—	—	—
29年1月	47,403	63,700	69,830	—	—	—	29年1月	19,193	38,242	38,938	—	—	—

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。実質預金。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

注 各年は12月末残高、各月は月末残高。銀行は国内銀行銀行勘定。1)は全国地方銀行協会または第二地方銀行協会の加盟銀行

(単位:台)

## 自動車保有台数(用途別)

(近畿運輸局京都運輸支局)

項目	総数	貨物車		乗用	特種用途用		二輪車	
		総数	うち小型車		乗用	うち小型車		
平成26年度	1,337,229	238,330	56,429	4,724	998,557	348,440	27,337	68,281
27	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
28	...	...	...	...	...	...	...	...
28年1月	1,342,897	237,735	56,008	4,733	1,004,086	342,971	27,521	68,822
2	1,342,481	237,573	55,914	4,738	1,003,975	342,121	27,544	68,651
3	1,337,244	236,215	55,763	4,759	1,000,983	340,012	27,510	67,777
4	1,337,803	236,290	55,692	4,749	1,001,303	339,335	27,446	68,015
5	1,337,555	236,264	55,647	4,763	1,001,004	338,560	27,427	68,097
6	1,338,522	236,434	55,637	4,764	1,001,668	338,137	27,520	68,136
7	1,339,782	236,377	55,628	4,766	1,002,865	338,116	27,548	68,226
8	1,339,941	236,228	55,612	4,763	1,003,037	337,687	27,583	68,330
9	1,342,116	236,350	55,645	4,773	1,004,913	337,591	27,686	68,394
10	1,342,146	236,318	55,608	4,763	1,005,116	336,930	27,629	68,320
11	1,343,164	236,337	55,596	4,763	1,006,251	336,745	27,714	68,099
12	1,343,233	236,125	55,556	4,778	1,006,888	336,438	27,740	67,702
29年1月	1,343,299	236,054	55,480	4,769	1,007,402	336,270	27,745	67,329

注 二輪車は小型二輪、軽二輪。各年度は年度末現在、各月は月末現在

(単位:件、人)

## 交通事故発生件数

(府警察本部)

項目	1) 発生件数	負傷者数			3) 死者数		死者の事故当時の状態						
		総数	2) 重傷者	軽傷者	総数	4) うち こども	5) うち 高齢者	四輪車	自二車	原付車	自転車	歩行中等	その他
平成26年	10,185	12,387	1,526	10,861	69	—	38	25	11	4	9	20	—
27	9,328	11,262	1,345	9,917	87	2	44	21	16	7	8	35	—
28	8,087	9,678	1,277	8,401	60	—	31	13	10	5	10	22	—
28年1月	661	801	107	694	4	—	2	2	—	—	1	1	—
2	650	783	107	676	6	—	4	3	—	1	1	1	—
3	742	877	122	755	4	—	3	—	—	1	—	3	—
4	696	808	89	719	1	—	1	—	1	—	—	—	—
5	639	746	106	640	5	—	1	2	1	—	—	2	—
6	628	766	97	669	4	—	1	—	1	1	—	2	—
7	630	751	94	657	7	—	3	—	4	—	1	2	—
8	598	720	87	633	7	—	4	1	—	1	2	3	—
9	609	731	89	642	6	—	3	—	1	1	2	2	—
10	681	825	102	723	8	—	4	1	2	—	2	3	—
11	649	785	117	668	4	—	1	2	—	—	—	2	—
12	904	1,085	160	925	4	—	4	2	—	—	1	1	—
29年1月	550	644	98	546	3	—	3	1	—	2	—	—	—

注 1)は人身事故のみ 2)は全治30日以上 3)は事故発生から24時間以内に死亡したもの 4)は中学生以下 5)は65歳以上

(単位:件)

## 犯罪の認知、検挙件数(刑法)

(府警察本部)

項目	刑法犯 認知件数	刑法犯 検挙件数	罪種別認知状況					
			凶悪犯	粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
平成26年	28,671	7,475	130	1,312	21,436	825	276	4,692
27	r24,068	6,382	100	r1,220	17,724	777	237	4,010
28	20,479	6,293	98	1,144	15,033	672	211	3,321
28年1月	1,547	434	7	73	1,159	32	11	265
2	1,526	465	8	78	1,112	44	13	271
3	1,731	573	8	102	1,277	55	19	270
4	1,724	449	11	108	1,256	55	17	277
5	1,918	447	4	119	1,441	63	23	268
6	1,756	638	10	104	1,273	45	15	309
7	1,769	629	11	109	1,264	58	35	292
8	1,738	543	3	90	1,276	52	17	300
9	1,712	425	10	106	1,251	70	15	260
10	1,812	663	10	90	1,350	73	15	274
11	1,668	530	9	86	1,218	57	22	276
12	1,578	497	7	79	1,156	68	9	259
29年1月	1,485	443	8	76	1,050	44	13	294

注 交通関係の危険運転致死傷罪、業務上過失致死傷罪等を除く

# □統計紹介

## 平成 28 年平均 労働力調査報告 (速報・全国結果)

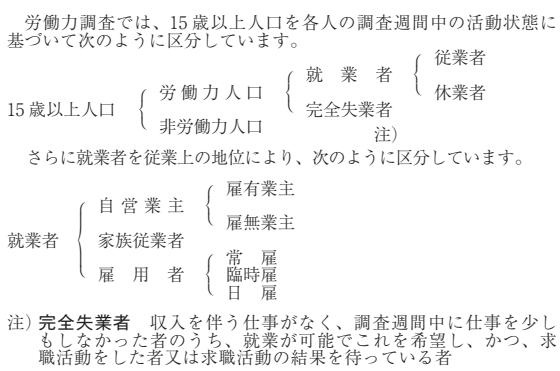
府企画統計課社会統計担当

### はじめに

労働力調査は、国民の就業及び不就業の状態を明らかにし、国の経済政策や雇用・失業対策などの基礎資料を得ることを目的として、総務省が都道府県を通じて昭和21年9月から実施しています。

調査は、全国から選定された約4万世帯が対象となり毎月末日現在(12月は26日)で行われます。

なお、数値は平成28年平均の全国値で、総務省の推計人口を基準とした推定値です。



### 1 平成 28 年の就業・失業の動向

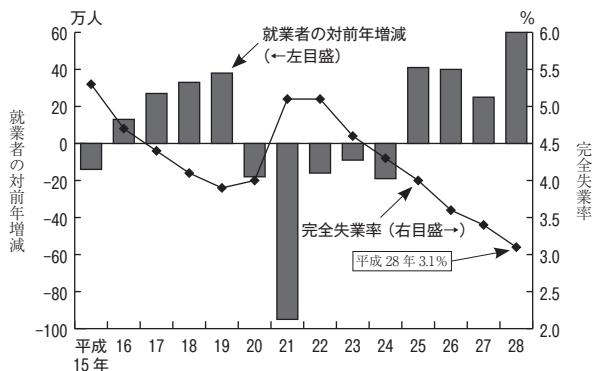
就業者数は、6440万人となり、前年に比べ64万人の増加(4年連続の増加)となりました。

完全失業者数は、208万人となり、前年に比べ14万人の減少(7年連続の減少)となりました。

完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は、3.1%となり、前年に比べ0.3ポイントの低下(6年連続の低下)となりました。

(図1, 第1表)

図1 完全失業率及び就業者の対前年増減の推移



### 2 労働力人口

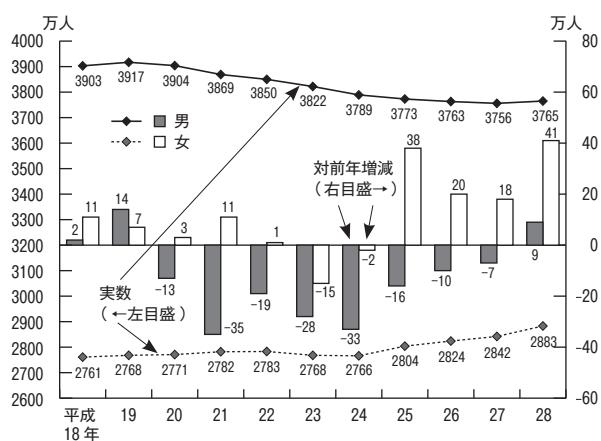
一男性が9万人減少、女性が41万人増加一

就業者と完全失業者を合わせた労働力人口は、6648万人(男性3765万人、女性2883万人)と、前年に比べ50万人の増加となりました。

内訳は就業者が64万人の増加、完全失業者が14万人の減少となりました。

また、労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は前年に比べ0.4ポイント上昇し、60.0%となりました。(図2, 第1表)

図2 労働力人口の推移



### 3 就業者

一男性が17万人増加、女性が47万人増加一

就業者数は6440万人で、前年に比べ64万人の増加となりました。

男女別では、男性は前年に比べ17万人の増加、女性は47万人の増加となりました。

就業率は58.1%となり、前年に比べ0.5ポイントの上昇(4年連続の上昇)となりました。

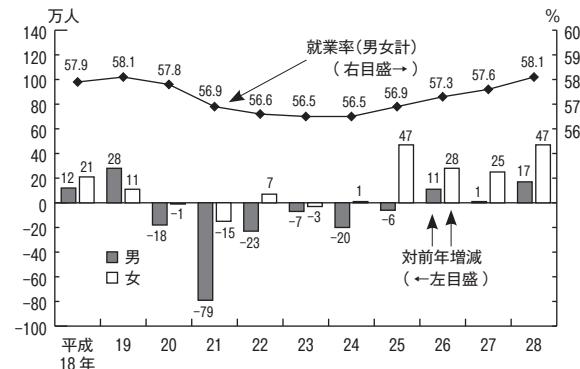
就業者を従業上の地位別にみると、雇用者数は5729万人と、前年に比べ89万人の増加となりました。

正規の職員・従業員は3364万人となり、非正規の職員・従業員は2016万人となりました。

なお、役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は37.5%となりました。

(図3, 第1・2表)

図3 男女別就業者の対前年増減及び就業率の推移



次に、産業別に就業者数をみると、「医療、福祉」は808万人となり前年に比べ24万人の増加、「金融業、保険業」は162万人となり9万人の増加となりました。

一方、「建設業」は492万人となり8万人の減少となりました。  
(第3表)

#### 4 完全失業者及び完全失業率

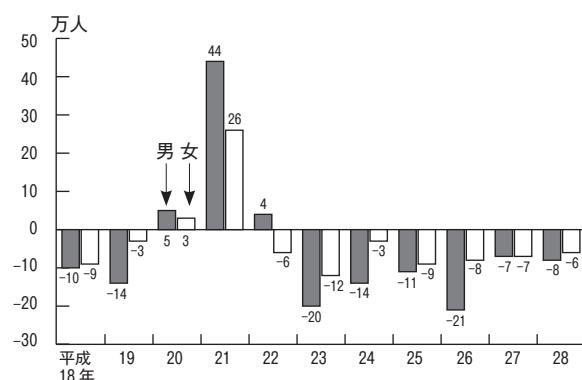
##### －完全失業者は

##### 男性が8万人減少、女性が6万人減少－

完全失業者数は208万人となり、前年に比べ14万人の減少（7年連続の減少）となりました。

男女別では、男性は126万人と8万人の減少、女性は82万人と6万人の減少で、男女とも減少となりました。  
(図4・5、第1表)

図4 完全失業者の対前年増減数の推移

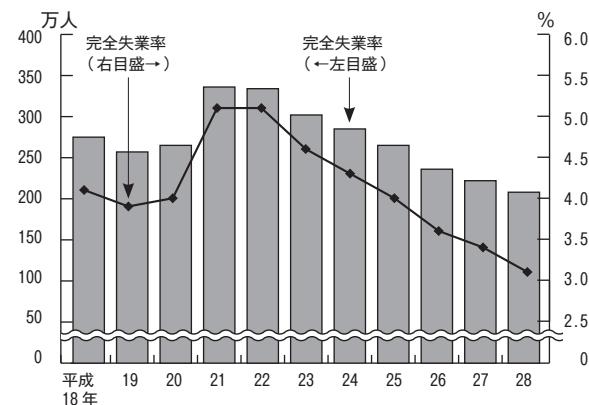


完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は3.1%で、前年に比べ0.3ポイントの低下（6年連続の低下）となりました。

男女別では、男性は3.3%で0.3ポイントの低下、女性は2.8%で0.3ポイントの低下となりました。  
(図5、第4表)

男女別の完全失業率を年齢10歳階級別にみると、男女とも15～24歳が最も高く、男性は5.7%、女性は4.5%となりました。前年に比べ男性は15～24歳、25～34歳、35～44歳、45～54歳及び55～64歳の年齢階級で低下となり、女性は15～24歳、25～34歳、35～44歳及び45～54歳の年齢階級で低下となりました。  
(第4表)

図5 完全失業者数及び完全失業率の推移

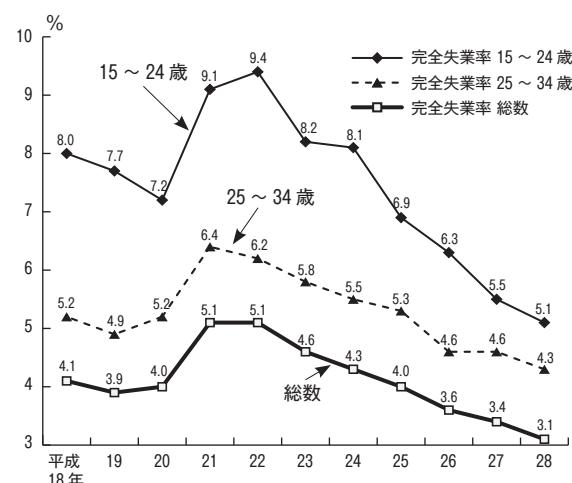


#### 5 若年層の就業状況

若年層（ここでは15～34歳）の完全失業者数は78万人となり前年に比べ6万人の減少となりました。年齢階級別にみると15～24歳は28万人と1万人の減少、25～34歳は50万人と5万人の減少となりました。

なお、完全失業率は4.5%となり、前年に比べ0.4ポイントの低下となりました。年齢階級別にみると15～24歳は5.1%と0.4ポイントの低下、25～34歳は4.3%と0.3ポイントの低下となりました。  
(図6、第4表)

図6 年齢階級別若年層の完全失業率の推移

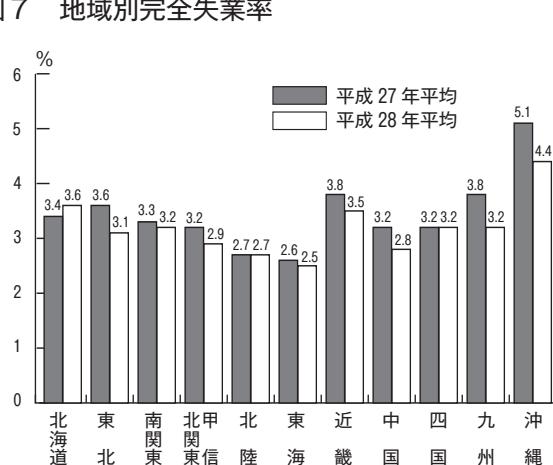


#### 6 地域別完全失業率

完全失業率は、8地域（東北、南関東、北関東・甲信、東海、近畿、中国、九州及び沖縄）で前年に比べ低下、2地域（北陸及び四国）で同率、北海道で上昇となりました。

最も高いのが沖縄の4.4%、次いで北海道が3.6%、近畿が3.5%となりました。一方、最も低いのが東海の2.5%、次いで北陸が2.7%、中国が2.8%、北関東・甲信が2.9%となりました。  
(図7、第5表)

図7 地域別完全失業率



第1表 就業状態別15歳以上人口

(年平均)

	男女計								男									
	15歳以上人	労働人口	就業者	うち雇用者	非労働人口	完全失業率	就業率	労働人口比	15歳以上人	労働人口	就業者	うち雇用者	非労働人口	完全失業率	就業率	労働人口比		
平成4年	10,283	6,578	6,436	5,119	142	3,679	2.2	62.6	64.0	5,002	3,899	3,817	3,145	82	1,090	2.1	76.3	77.9
5	10,370	6,615	6,450	5,202	166	3,740	2.5	62.2	63.8	5,044	3,935	3,840	3,193	95	1,101	2.4	76.1	78.0
6	10,444	6,645	6,453	5,236	192	3,791	2.9	61.8	63.6	5,078	3,951	3,839	3,202	112	1,122	2.8	75.6	77.8
7	10,510	6,666	6,457	5,263	210	3,836	3.2	61.4	63.4	5,108	3,966	3,843	3,215	123	1,139	3.1	75.2	77.6
8	10,571	6,711	6,486	5,322	225	3,852	3.4	61.4	63.5	5,136	3,992	3,858	3,238	134	1,140	3.4	75.1	77.7
9	10,661	6,787	6,557	5,391	230	3,863	3.4	61.5	63.7	5,180	4,027	3,892	3,264	135	1,147	3.4	75.1	77.7
10	10,728	6,793	6,514	5,368	279	3,924	4.1	60.7	63.3	5,209	4,026	3,858	3,243	168	1,177	4.2	74.1	77.3
11	10,783	6,779	6,462	5,331	317	3,989	4.7	59.9	62.9	5,232	4,024	3,831	3,215	194	1,199	4.8	73.2	76.9
12	10,836	6,766	6,446	5,356	320	4,057	4.7	59.5	62.4	5,253	4,014	3,817	3,216	196	1,233	4.9	72.7	76.4
13	10,886	6,752	6,412	5,369	340	4,125	5.0	58.9	62.0	5,273	3,992	3,783	3,201	209	1,277	5.2	71.7	75.7
14	10,927	6,689	6,330	5,331	359	4,229	5.4	57.9	61.2	5,294	3,956	3,736	3,170	219	1,333	5.5	70.6	74.7
15	10,962	6,666	6,316	5,335	350	4,285	5.3	57.6	60.8	5,308	3,934	3,719	3,158	215	1,369	5.5	70.1	74.1
16	10,990	6,642	6,329	5,355	313	4,336	4.7	57.6	60.4	5,318	3,905	3,713	3,152	192	1,406	4.9	69.8	73.4
17	11,008	6,651	6,356	5,393	294	4,346	4.4	57.7	60.4	5,323	3,901	3,723	3,164	178	1,416	4.6	69.9	73.3
18	11,030	6,664	6,389	5,478	275	4,358	4.1	57.9	60.4	5,331	3,903	3,735	3,198	168	1,425	4.3	70.0	73.2
19	11,066	6,684	6,427	5,537	257	4,375	3.9	58.1	60.4	5,352	3,917	3,763	3,235	154	1,433	3.9	70.3	73.1
20	11,086	6,674	6,409	5,546	265	4,407	4.0	57.8	60.2	5,360	3,904	3,745	3,226	159	1,454	4.1	69.8	72.8
21	11,099	6,650	6,314	5,489	336	4,446	5.1	56.9	59.9	5,364	3,869	3,666	3,169	203	1,494	5.3	68.2	72.0
22	11,111	6,632	6,298	5,500	334	4,473	5.1	56.6	59.6	5,365	3,850	3,643	3,159	207	1,513	5.4	67.7	71.6
23	11,111	6,591	6,289	5,508	302	4,517	4.6	56.5	59.3	5,363	3,822	3,636	3,161	187	1,538	4.9	67.6	71.1
24	11,098	6,555	6,270	5,504	285	4,540	4.3	56.5	59.1	5,355	3,789	3,616	3,148	173	1,565	4.6	67.5	70.8
25	11,088	6,577	6,311	5,553	265	4,506	4.0	56.9	59.3	5,349	3,773	3,610	3,147	162	1,574	4.3	67.5	70.5
26	11,082	6,587	6,351	5,595	236	4,489	3.6	57.3	59.4	5,346	3,763	3,621	3,159	141	1,581	3.7	67.7	70.4
27	11,077	6,598	6,376	5,640	222	4,473	3.4	57.6	59.6	5,344	3,756	3,622	3,166	134	1,585	3.6	67.8	70.3
28	11,078	6,648	6,440	5,729	208	4,423	3.1	58.1	60.0	5,346	3,765	3,639	3,197	126	1,578	3.3	68.1	70.4

\* 平成23年の斜体文字の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となつたため補完的に推計した値である。

第2表 従業上の地位・雇用形態別就業者数・就業者別割合

(年平均)

(単位：万人、%)

	就業者数								就業者割合			
	総数	自営業主	家族従業者	雇用者	うち役員を除く雇用者			総数	自営業主	家族従業者	雇用者	
					総数	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員					
平成18年	6,389	633	248	5,478	5,092	3,415	1,678	100.0	9.9	3.9	85.7	
19	6,427	624	237	5,537	5,185	3,449	1,735	100.0	9.7	3.7	86.2	
20	6,409	609	224	5,546	5,175	3,410	1,765	100.0	9.5	3.5	86.5	
21	6,314	597	203	5,489	5,124	3,395	1,727	100.0	9.5	3.2	86.9	
22	6,298	582	190	5,500	5,138	3,374	1,763	100.0	9.2	3.0	87.3	
* 23	6,289	568	188	5,508	5,163	3,352	1,811	100.0	9.0	3.0	87.6	
24	6,270	559	180	5,504	5,154	3,340	1,813	100.0	8.9	2.9	87.8	
25	6,311	554	174	5,553	5,210	3,302	1,906	100.0	8.8	2.8	88.0	
26	6,351	556	168	5,595	5,249	3,287	1,962	100.0	8.8	2.6	88.1	
27	6,376	543	162	5,640	5,293	3,313	1,980	100.0	8.5	2.5	88.5	
28	6,440	527	153	5,729	5,381	3,364	2,016	100.0	8.2	2.4	89.0	

注) 1. 就業者には「従業上の地位不詳」を含む。 2. 平成24年以前は詳細集計の結果を掲載している。

\* 平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となつたため補完的に推計した値である。

第3表 主な産業別就業者数

(年平均)

(単位：万人)

	農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)	対前年増減								
										農業、林業	建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	サービス業(他に分類されないもの)
平成24年	224	503	1,032	188	1,042	163	376	706	462	△ 7	△ 6	△ 14	△ 1	7	△ 1	6	23	4
25	217	499	1,039	192	1,057	165	384	735	401	△ 8	6	1	11	2	△ 11	1	22	△ 4
26	209	505	1,040	203	1,059	154	385	757	397	△ 1	△ 5	△ 5	6	△ 5	△ 1	△ 2	27	10
27	208	500	1,035	209	1,054	153	383	784	407	△ 6	△ 8	6	△ 2	5	9	6	24	6
28	202	492	1,041	207	1,059	162	389	808	413	△ 6	△ 8	6	△ 2	5	9	6	24	6

注) 平成25年1月以降、労働者派遣事業所の派遣社員を派遣先の各産業に分類している。ただし、平成25年における対前年増減を算出する際には、補正した数値で比較している。

第5表 地域別完全失業率の推移

(年平均) (単位:万人、%)

		完全失業者数	完全失業率	うち世帯主
北海道	平成23年	14	5.2	2.7
	24	14	5.2	2.9
	25	12	4.6	2.3
	26	11	4.1	2.1
	27	9	3.4	2.0
	28	10	3.6	2.1
	平成23年*	25	5.3	3.6
	24	21	4.5	2.8
東	25	19	4.0	2.4
	26	16	3.6	2.0
	27	16	3.6	2.1
	28	14	3.1	1.8
北	平成23年	89	4.6	2.6
	24	85	4.4	2.5
	25	78	4.1	2.1
	26	68	3.5	1.8
	27	65	3.3	1.7
	28	64	3.2	1.6
	平成23年	22	4.4	2.5
	24	19	3.7	2.2
甲信東	25	20	3.8	2.4
	26	17	3.2	1.7
	27	16	3.2	1.8
	28	15	2.9	1.5
北陸	平成23年	11	3.9	2.0
	24	10	3.5	2.3
	25	9	3.4	2.0
	26	9	3.1	1.8
	27	8	2.7	1.8
	28	8	2.7	1.5
	平成23年	30	3.7	2.2
	24	27	3.5	2.0
東海	25	27	3.3	2.0
	26	22	2.8	1.6
	27	21	2.6	1.5
	28	20	2.5	1.5
近畿	平成23年	51	5.0	3.0
	24	52	5.1	3.0
	25	45	4.4	2.4
	26	42	4.1	2.4
	27	40	3.8	2.1
	28	37	3.5	1.8
	平成23年	14	3.7	2.0
	24	14	3.7	2.2
中国	25	14	3.8	2.2
	26	12	3.3	1.9
	27	12	3.2	2.0
	28	11	2.8	1.5
四国	平成23年	9	4.6	2.7
	24	8	4.2	2.3
	25	7	3.8	2.1
	26	7	3.6	2.2
	27	6	3.2	2.0
	28	6	3.2	1.5
	平成23年	33	5.0	3.3
	24	30	4.6	2.7
九州	25	29	4.5	2.6
	26	27	4.2	2.3
	27	25	3.8	2.1
	28	21	3.2	1.9
沖縄	平成23年	5	6.9	4.1
	24	5	6.8	4.1
	25	4	5.7	3.3
	26	4	5.4	2.6
	27	4	5.1	3.0
	28	3	4.4	2.2

北海道：北海道

東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島

南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川

北関東・甲信：茨城、栃木、群馬、山梨、長野

北陸：新潟、富山、石川、福井

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国：徳島、香川、愛媛、高知

九州：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島

沖縄：沖縄

\* 平成23年の東北は補完的に推計した値である。

女									
15歳以上人	労働人口	就業者	うち雇用者	完全失業者	非労働人口	完全失業率	就業率	労働人口比率	
5,281	2,679	2,619	1,974	60	2,590	2.2	49.6	50.7	
5,326	2,681	2,610	2,009	71	2,639	2.6	49.0	50.3	
5,366	2,694	2,614	2,034	80	2,669	3.0	48.7	50.2	
5,402	2,701	2,614	2,048	87	2,698	3.2	48.4	50.0	
5,435	2,719	2,627	2,084	91	2,712	3.3	48.3	50.0	
5,481	2,760	2,665	2,127	95	2,716	3.4	48.6	50.4	
5,519	2,767	2,656	2,124	111	2,747	4.0	48.1	50.1	
5,552	2,755	2,632	2,116	123	2,790	4.5	47.4	49.6	
5,583	2,753	2,629	2,140	123	2,824	4.5	47.1	49.3	
5,613	2,760	2,629	2,168	131	2,848	4.7	46.8	49.2	
5,632	2,733	2,594	2,161	140	2,895	5.1	46.1	48.5	
5,654	2,732	2,597	2,177	135	2,916	4.9	45.9	48.3	
5,672	2,737	2,616	2,203	121	2,930	4.4	46.1	48.3	
5,685	2,750	2,633	2,229	116	2,930	4.2	46.3	48.4	
5,698	2,761	2,654	2,279	107	2,933	3.9	46.6	48.5	
5,714	2,768	2,665	2,302	104	2,942	3.7	46.6	48.5	
5,726	2,771	2,664	2,320	107	2,953	3.8	46.5	48.4	
5,736	2,782	2,649	2,321	133	2,952	4.8	46.2	48.5	
5,746	2,783	2,656	2,342	127	2,960	4.6	46.3	48.5	
5,748	2,768	2,653	2,347	115	2,979	4.2	46.2	48.2	
5,742	2,766	2,654	2,357	112	2,976	4.0	46.2	48.2	
5,738	2,804	2,701	2,406	103	2,932	3.7	47.1	48.9	
5,736	2,824	2,729	2,436	95	2,908	3.4	47.6	49.2	
5,733	2,842	2,754	2,474	88	2,888	3.1	48.0	49.6	
5,732	2,883	2,801	2,531	82	2,846	2.8	48.9	50.3	

(年平均) (単位: %)									
	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上		
男	平成18年	4.1	8.0	5.2	3.4	2.9	3.9	2.1	
	19	3.9	7.7	4.9	3.4	2.8	3.4	1.8	
	20	4.0	7.2	5.2	3.4	2.9	3.6	2.1	
	21	5.1	9.1	6.4	4.6	3.9	4.7	2.6	
	22	5.1	9.4	6.2	4.6	3.9	5.0	2.4	
	*23	4.6	8.2	5.8	4.1	3.6	4.5	2.2	
	24	4.3	8.1	5.5	4.1	3.3	4.1	2.3	
	25	4.0	6.9	5.3	3.8	3.3	3.7	2.3	
	26	3.6	6.3	4.6	3.4	3.0	3.2	2.2	
	27	3.4	5.5	4.6	3.1	2.8	3.1	2.0	
	28	3.1	5.1	4.3	2.9	2.5	2.9	1.9	
女	平成18年	4.3	8.8	5.3	3.2	3.1	4.5	2.8	
	19	3.9	8.3	4.8	3.0	2.9	4.1	2.3	
	20	4.1	7.9	5.0	3.1	3.1	4.3	2.5	
	21	5.3	10.1	6.5	4.4	3.9	5.6	3.3	
	22	5.4	10.4	6.6	4.3	4.1	6.0	3.3	
	*23	4.9	9.6	6.1	4.0	3.6	5.5	3.1	
	24	4.6	8.7	5.8	3.8	3.4	4.9	2.9	
	25	4.3	7.6	5.7	3.6	3.4	4.4	2.8	
	26	3.7	7.1	4.8	3.2	2.9	3.7	2.6	
	27	3.6	5.9	4.8	3.0	2.9	3.7	2.4	
	28	3.3	5.7	4.4	2.9	2.6	3.4	2.5	
女	平成18年	3.9	7.2	5.3	3.7	2.7	2.8	1.0	
	19	3.7	7.1	5.1	3.9	2.6	2.4	1.0	
	20	3.8	6.9	5.4	4.0	2.8	2.6	1.4	
	21	4.8	8.4	6.3	5.0	3.8	3.4	1.4	
	22	4.6	8.0	5.7	5.0	3.6	3.3	1.3	
	*23	4.2	7.1	5.4	4.6	3.5	3.1	1.3	
	24	4.0	7.5	5.0	4.3	3.2	3.0	1.3	
	25	3.7	6.2	4.9	3.9	3.1	2.8	1.2	
	26	3.4	5.4	4.4	3.5	3.1	2.5	1.5	
	27	3.1	5.1	4.3	3.2	2.7	2.3	1.0	
	28	2.8	4.5	4.1	2.9	2.4	2.3	1.3	

\* 平成23年の数値は、東日本大震災の影響により一時調査困難となつたため補完的に推計した値である。

## 「統計京都」平成28年度掲載記事一覧 ● No.523～534（2016.4～2017.3）

2016.4 No.523

### 特集

平成27年毎月勤労統計調査地方調査結果概要  
平成26年商業統計調査確報集計結果概要

2016.11 No.530

### 特集

平成26年度全国消費実態調査結果概要  
平成28年度京都府民の意識調査の結果について

2016.5 No.524

### 特集

平成27年度京都府民の意識調査の結果について  
統計紹介

家計調査報告（二人以上の世帯）  
－総務省統計局平成27年平均速報結果から－

2016.12 No.531

### 特集

平成27年国勢調査人口等基本集計結果の概要  
(京都府)

平成28年10月1日現在 京都府の推計人口  
平成25年度きょうとの市町村民経済計算推計  
結果概要

### 統計紹介

平成27年国勢調査確定人口に基づく京都府推計  
人口及び世帯数の遡及修正

2016.6 No.525

### 特集

平成25年度府民経済計算推計結果概要

2017.1 No.532

### 特集

平成27年国勢調査人口等基本集計結果の概要  
(京都府) その2

2016.7 No.526

### 特集

平成27年京都府鉱工業指数の動き

2017.2 No.533

### 特集

毎月勤労統計調査 平成28年特別調査地方調査  
結果概要  
京都市消費者物価指数 平成28年平均確報  
平成28年度学校保健統計調査結果速報

2016.8 No.527

### 特集

平成27年人口動態統計（概数）の概要  
統計紹介  
平成27年国勢調査の抽出（1%）速報集計  
結果の概要

2017.3 No.534

### 特集

平成28年中の交通事故概況

2016.9 No.528

### 特集

平成28年度学校基本統計速報  
平成27年観光入込客数及び観光消費額調査  
結果概要

2016.10 No.529

### 特集

2015年農林業センサス（農林業経営体調査）  
結果概要  
平成27年度一般労働市場の概況

平成28年平均 労働力調査報告  
(速報・全国結果)

# Statistical Room



## 増えている？京都の宿泊施設

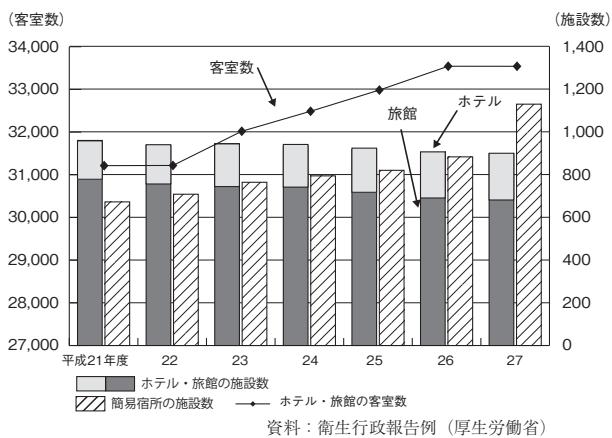
ここ数年、訪日外客数が増加し、京都府での外国人を含む観光入込客数も増加しており、まちを歩くとホテルなどが増えているように思えます。今回は京都府の宿泊施設について見てみました。

表 観光客数

	京 都 府 (千人)		訪日外客数 (万人)
	観光入込客数	外国人宿泊客数	
平成 25 年	77,870	1,149	1,036
26	83,748	1,866	1,341
27	87,478	3,216	1,974

資料：観光入込客調査（京都府）、訪日外客数の動向（日本政府観光局）

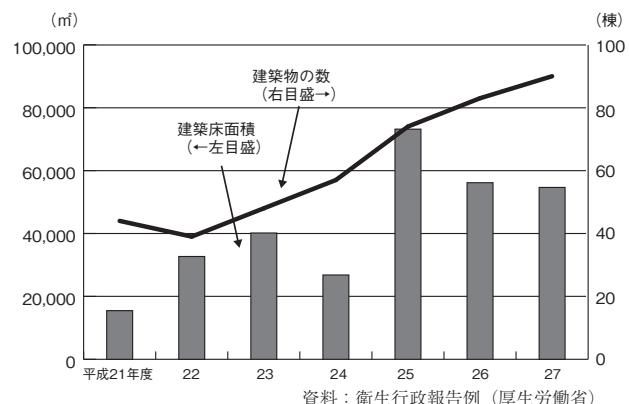
図1 宿泊施設営業の施設数、客室数の推移(京都府)



また、建築物を着工しようとするときに、建築主が都道府県に届け出た件数等を集計した国土交通省「建築着工統計」で、建築物用途別の着工数等をみると、平成27年度において、京都府では「宿泊業、飲食サービス業用の建築物」（新築、増改築含む）が、建築物90棟、建築床面積5万4644m<sup>2</sup>の建築となっています。年度によって増減はあるものの、平成25～27年度にはそれ以前に比べ多くの着工がありました。（図2）

ホテルや旅館などの宿泊施設を営業するには、都道府県または保健所設置市等の許可が必要で、その件数等を集計した厚生労働省「衛生行政報告例」で平成27年度末の京都府の宿泊施設数をみると、ホテル219、旅館680、簡易宿所1131で、客室数のホテル・旅館合計は3万3595となっています。平成21年度末から、ホテル・簡易宿所数は増加、旅館数は減少しており、ホテル・旅館合計の客室数は増加しています。（図1）

図2 宿泊業、飲食サービス業用建築物着工数等の推移(京都府)



旅館業営業許可や建築物着工届出の制度は、住民や観光客、施設で働く人々の安全を守るために大切な制度であるとともに、そのデータは統計として整備されており、都道府県別の数値を見てその様子を知ることができます。

\* 簡易宿所：宿泊する場所を多数人で共用する構造及び設備を設けてする営業で、例えば、山小屋、スキーキャビン、ユースホステルの他カプセルホテルが該当します。



## 主要近着資料案内

資料は、企画統計課内の資料室に配架し、閲覧・貸出も行っております。京都府はもちろん、国、都道府県、府内市町村の発行した主な統計資料も配架しています。どうぞお気軽にご利用ください。

なお、紙面の都合で、都道府県資料をはじめとする多くの資料の掲載を割愛させていただいておりますが、御寄贈いただいた機関には心からお礼申し上げます。

編者又は発行所	資料名	編者又は発行所	資料名
〔中央官庁〕			
総務省	世界の統計 日本統計年鑑（第66回） 住民基本台帳人口移動報告年報 27年	2016年 29年	
文部科学省	学校基本調査報告書(初等中等教育機関専修学校・各種学校 編)	28年度	
厚生労働省	ハローワーク 労働市場年報 毎月勤労統計調査報告 -地方調査- 4~6月分	27年度 27年	
農林水産省	牛乳乳製品統計 青果物卸売市場調査報告 作物統計(普通作物・飼料作物・工芸農作物) 2015年農林業センサス 第一巻 京都府統計書	27年 27年 27年 28年	
経済産業省	電気事業便覧	28年版	
国土交通省	鉄道車両等生産動態統計年報 鉄道輸送統計年報 No.29 貨物・旅客地域流動調査	27年度 27年度 26年度	
〔京都府〕			
総務部	京都府税務統計	27年度	
政策企画部	統計でみる府民の暮らし	28年度	
健康福祉部	京都府病院事業会計決算概要	27年度	
農林水産部	京都府林業統計	28年版	
建設交通部	土地利用動向調査 主要施設整備開発等調書 土地利用動向調査 土地利用転換動向等調査	28年 28年	
警察本部	交通統計	27年	
京都市	西京区 保健統計年報	27年	
八幡市	八幡市統計書	28年版	
京丹後市	織物実態統計調査報告書	28年	

◆ 統計相談は統計資料室（企画統計課内）へ ◆

【京都府統計なび】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/index.html>  
【統計こどもページ】 <http://www.pref.kyoto.jp/t-ptl/kodomo/index.html>

